（一社）北海道地域農業研究所自主研究事業

令　和　**2**　年　度

持続可能な農村づくりにおける
結婚支援事業の意義に関する調査研究
報告書

一般社団法人　北海道地域農業研究所

2021.3

は　じ　め　に

現在、人口減少を背景に、様々な分野で担い手不足が問題となっている。このことは農村も例外ではない。農村の維持・活性化の主体として、主に農業への従事者をいかに確保するかが重要な課題とされている。

しかし、当然ながら、農村の維持・活性化において農業に従事する人を確保しさえすれば問題が解決するわけではない。むしろ、外から来た人が農業に従事するかどうか以上に、彼（彼女）らがその地に定住するかどうかの方が、農村の維持・活性化にとっては重要なのである。

本研究では、「農業への従事」かつ「定住」を満たす具体的な形態の一つとして、農村における結婚支援事業に注目する。これまで、市町村や JA、民間事業者等により、未婚の農業後継者に対する結婚相手の紹介は、全国的に行われてきた。北海道も例外ではない。

一方、数年前から耳目を集めるようになった「田園回帰」に加え、昨年からのコロナ禍が地方へ向かう人の流れを後押ししている。道内に限って言えば、新型コロナウィルスの感染が全国的に拡大し始めた昨年 4 月以降、7 カ月連続で転入者が転出者を上回っているという（北海道新聞 2020 年 12 月 6 日付）。

外部からの人の移動が息長く続く現在、農村の外部と内部を橋渡しする結婚支援事業は、これまで以上に注目する必要がある。

本研究では、結婚一般に見られる近年の動向や結婚について言われていることを整理しつつ、北海道の農村における結婚支援の取組について調査を行った。

2 年目となる今年度は、農業専門婚活サイト「Raitai」、農業女子ネットワーク「はらぺ娘」、別海町産業後継者対策相談所、NPO 法人全国地域結婚支援センター、そして、JA 中春別、JA 道東あさひ、JA ながぬま、JA きたみらいの皆様にお話を伺った。今般のコロナ禍で不安定な状況が続くなか、皆様には懇切丁寧にご対応頂いた。この場を借りて感謝申し上げたい。現場の方々の取組に対して、本研究にわずかばかりでも貢献があれば幸いである。

結婚支援事業の国内最大手である㈱IBJ によると、婚活市場の現在の規模は 660 億円であり、潜在的な市場規模は 1 兆円にも達するという（2019 年 12 月期第 3 四半期決算説明資料）。結婚支援が「成長産業」としてその存在感を強める現在、農村を舞台とした結婚支援の取組は、今後どのような方向に向かっていけば良いのか。本研究がこのことを考えるための第一歩になることを願っている。

2021（令和 3）年 3 月

目　　次

はじめに

第 1 章　調査研究の概要……1

第 1 節　調査研究の背景・目的……1
第 2 節　結婚研究における本研究の位置付けと課題の設定　……2
第 3 節　調査対象の選定と調査内容……5
第 4 節　本報告書の構成……7

第 2 章　統計資料に基づく結婚概況の把握 ……8

第 1 節　婚姻率……8
第 2 節　平均初婚年齢……9
第 3 節　未婚率……10
第 4 節　出会いのきっかけ……12
第 5 節　結婚の意思……13
第 6 節　まとめ……13

第 3 章　ビジネスとしての結婚支援……14

第 1 節　「成長産業」としての結婚支援事業……14
第 2 節　婚活ビジネスにおける仲人型・データマッチング型、マッチングアプリ …14
第 3 節　電子データを用いた婚活ビジネスの始まり……16
第 4 節　農業専門婚活サービスの登場－Raitai を事例に－……16

第 4 章　農村における結婚の構図 ……21

第 1 節　支援の主体……21
第 2 節　農村の結婚の 3 経路……23

第 5 章　全国スケールでみる結婚支援の取組み ……25

（日本青年館結婚相談所　NPO 法人全国地域結婚支援センター）

第 6 章　全道スケールでみる結婚支援の取組み ……29

第 1 節　（公財）北海道農業公社…… **29**
第 2 節　北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」…… **31**
第 3 節　結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」 …… **34**
第 4 節　NPO 法人 北海道マリッジ・カウンセリングセンター …… **36**
第 5 節　まとめ…… **38**

第 7 章　地域スケールでみる結婚支援の取組み ……39

第 1 節　美幌町農業担い手対策協議会…… **39**
第 2 節　JA きたみらい…… **41**
第 3 節　浜頓別町農村花嫁対策推進協議会…… **43**
第 4 節　別海町産業後継者対策相談所…… **46**
第 5 節　JA きたそらち…… **52**
第 6 節　NPO 法人 赤い糸プロジェクト …… **55**
第 7 節　JA ながぬま…… **57**
第 8 節　まとめ…… **60**

第 8 章　農村における結婚支援の現状と意義 ……64

第 1 節　農村における結婚支援の現状…… **64**
第 2 節　web を介した農業専門婚活サービスの登場…… **66**
第 3 節　農村における結婚支援の意義と難しさ…… **67**
第 4 節　今後に向けて…… **72**

【参考資料】

農業系新聞に紹介された結婚支援事業の例…… **73**
参考文献（日本語一部） …… **79**

第 1 章　調査研究の概要

第 1 節　調査研究の背景・目的

本研究の目的は、農村における結婚支援の取組み（注 1-1）の調査を通して、農村における結婚支援事業の意義について考察することである。

現在の日本において、自治体や民間事業者等によって行われる結婚支援事業は数多く見られるようになっている。この傾向は農村でも同様である。近年では、自治体や農協、農業公社等の農業関連組織による農業の担い手確保、あるいは移住支援を含めた、「地域づくり」の一環として行われるものや、「Raitai」（千葉県、2017 年）のように、農業者自身が立ち上げた結婚支援の取組がある。言うならば、農村を未来にわたって持続させていく担い手の育成を、結婚というルートを通じて実現しようという取組が全国的に行われているのである。

では、「持続可能な農村づくり」という社会的な大目標に対して、「結婚支援」という仕掛けの有効性はどこにあるのだろうか。反対に、課題があるとすればそれは何だろうか。表現を変えると、「地域に暮らす人の結婚をサポートすることは、地域の維持に効果がある」ということは、一見あたりまえのことのように思えるのだが、なぜこの命題が成り立つのだろうか。この先も同様に成り立つのだろうか。これらのことを考えることの意義は、今後の結婚支援の取組みを展望するうえで決して小さくないはずである。

いずれにせよ、以上のことを考えていく上で、まずは結婚のことを知らなければならない。そもそも結婚とはどのような制度なのか。現在の結婚を取り巻く状況はどのようなものなのか。私達が知っている結婚の姿はいつ、どこでどのような背景のもとに登場したのか。各時代、各地域で、結婚はどのような支援機関のもとに、どのように行われてきたのか。そして、この先、それはどうなっていくのか。こうしたことを、広く、深く知っておく必要がある。何より、現在、農村で結婚支援の任にあたる方々はどのように活動されているのか。どのような現実に直面し、何を課題と見定めて活動しておられるのか。こうしたことを知る必要がある。

本研究は「持続可能な農村づくり」という大きなテーマについて、「結婚」という窓から考えてみようというところから始まっている。現在の農村における結婚支援の取り組みの現状を把握したうえで、今後を展望するためには何をどう考えなければならないのか。本研究はそのための一歩である。

（注 1-1）一般に、結婚を支援する事業は、「結婚相談業」「結婚仲介業」「結婚情報サービス業」等と呼ばれることが多い。本報告書では、自治体、民間事業者、非営利団体等によって実施される結婚支援の事業、取組みを総称して「結婚支援事業」と呼ぶ。

第２節　結婚研究における本研究の位置付けと課題の設定

結婚研究において、これまで大切にされてきた 3 つの大きな問いがある。

1 点目は、「人はなぜ結婚するのか？」、あるいは「なぜ、結婚しないのか？」という、結婚そのものの存在意義を問うものである。各社会、各時代における結婚の意味の共通点や違いを明らかにし、それらを比較、検討することを通じて、結婚そのものの意義を明らかにしようとするものであり、人文社会科学を中心に長らく取り組まれてきた問いである。検討すべき事例には、古くから続けられてきた世界の多様な結婚の形態（一夫多妻、一妻多夫、多妻多夫等）や、フランスにおける連帯民事契約（同姓または異性の成人 2 人による、共同生活を結ぶために締結される契約：通称 PACS）等が挙がる［cf. 中島 2010］。

2 点目は、「結婚の当事者達は、何を介して出会うのか？」という、出会いの機会、場に関する問いである。現在では、web の発展を背景に、面識のない個人と個人が容易に連絡を取り合うことができる。そのほか、既存の出会い方である、「親やきょうだいからの紹介」や「職場や趣味の活動を通じて」等、人はなぜ、（他でもない）その場所、その時、その人と出会ったのか、そして、どのようなプロセスを経て結婚に至ったのか、という点が重要な検討事項となる。

日本民俗学の泰斗、柳田国男はかつて、「若者組」と「娘組」という「昔から婚姻制度の支持のために、存在を認められていたかとさえ思われる二つの団体」［柳田 2017（1941）：204］を取り上げ、農村内の男女の出会いに果たす両団体の意義について言及したことがある。柳田によれば、農村社会の変容にともなう両団体の「退化」［柳田 2017（1941）：199］によって、それらと入れ替わる形で「仲人」という人々は登場したという［柳田 2017（1941）：182、205］。現在の農村に照らして言うならば、若い男女によって組織された互いの出会いをお世話する自主的な団体に代わってその役割を担っているのが、各地域の協議会等に代表される「仲人」と言えるのかもしれない。

3 点目は、「誰と誰が結婚するのか？」という、より当事者にフォーカスした問いである。近年では、AI（人工知能）やビッグデータを駆使した相性分析によるマッチングが登場し、「自分と相性が良い相手」との出会いが、人ではなく科学技術によって媒介される例が珍しくなくなっている（図 1-1、図 1-2）。地域の事情に知悉し、誰と誰を引き合わせるかについて手腕を振るっていたかつての良縁の仕掛け人の活動と、ビッグデータやそれを活用する AI との関係は、今後、注目していくべきテーマのひとつである。

本研究で取り組むのは、これら 3 つのうち、主に 2 点目に該当する問題群である。当然ながら、これら 3 つの大きな問いは互いに関連しているため明確な切り分けは不可能であるのだが、「異質な他者」同士が出会い、その後の生活をともにしていく際に、「間に立つ人あるいは機関」の果たす役割に目を向けることは、結婚全体をとらえ返すうえで重要である。

加えて大切なことは、結婚研究一般に言われてきたことが、農村の現状を説明するうえでも有効なのかどうかという視点。ある程度までは、結婚研究の知見によって、農村の現実を説明できるのかもしれないが、もしかすると、農村ならではの事情によって、結婚研究で議論されてきたことでは言い尽くせないことが出てくるかもしれない。本研究では、そこを見逃さないように注意したい。

以上を踏まえ、本研究では「持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義」について考えてみたい（注 1-2）。ただし、このままだと扱うテーマが大きすぎるため、表 1-1 のような小テーマを経由することで、この大テーマに接近することにする。

表 1-1　本研究の構成

大テーマ	小テーマ	方法	章
持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義	①　結婚一般の状況はどのようなものか？	統計資料･関連書籍･webページを通した情報収集	2 3
	②　農村で結婚支援に携わる方々はどのような人達なのか？	スケールごとの聞取り	4
	③　その方達は、これまで、どのようなことをやってこられたのか？		5 6
	④　その方達は、現在、どのような現実に直面しているのか？		7
	⑤　以上をまとめると何が言えるのか？		8

（注 1-2）農村の結婚を扱った研究はこれまでに蓄積されている。具体的には、巻末の参考文献を参照頂きたいが、これまでの研究の多くに共通する特徴は、結婚の当事者、特に女性に焦点が当てられてきたということである。なかでも、近年の特徴としては、主に東南アジア出身の女性が農村の後継ぎ男性に嫁ぐ際の葛藤や制度的課題を取り上げたものが見られる。これに対して本研究は、当事者というよりも「支援」という制度の側から農村の結婚の理解に迫ろうとするものである。

Disruption 断絶の先に

第6部　未来の読み方（4）

AIが探し出す運命の人

「あらゆる人智の中で結婚に関する知識が一番遅れている」――。奔放な女性遍歴で知られる19世紀のフランスの文豪、バルザックは著書「結婚の生理学」の中でこんな言葉を残した。確かに、結婚はいつの時代も人々を悩ませる永遠の課題だ。最高のパートナーへの運命の赤い糸。人工知能（AI）など技術の発達が著しい昨今、たぐり寄せるのは仲人でも友人でもなく「ラブテック」だ。

「彼の行きつけのカレー屋で行列に3時間並んだんですけど、話が尽きなくて」。東京都世田谷区に住む井上桃子さん（34）は2014年、豪希さん（31）との出会いをこう振り返る。豪希さんは九州から千葉に引っ越したばかり。勤め先に女性は少なく、同世代もいない。「結婚には向かないと思っていたけれど、さみしくて」。そんななか出会ったのが桃子さん。1年半の交際を経て2人は結婚した。

2人の出会いのきっかけはエウレカ（東京・港）が12年に配信を始めた「ペアーズ」。日本・台湾・韓国で累計会員数が1000万人を突破した、インターネット上で恋人を探す「マッチングアプリ」の一つだ。アプリ上で出会った2人はお互いに「いいね」を送り合うとメッセージをやり取りできる。

後輩の独身男性記者（23）がペアーズでパートナーを探してみた。登録するとまず、自らのプロフィルを入力する。身長や出身地、職種・年収といった基本情報から、結婚や家事に対する価値観、社交性といった詳細な情報まで項目数は約30。自由記入欄もある。「入力するのも一苦労」（同記者）。ただここまでは他のマッチングアプリと大差ない。

■複雑なアルゴリズムが結ぶ赤い糸

ペアーズの特徴の一つが「コミュニティ」だ。「米津玄師が好き」「コーヒーを飲まない日はない」「休日はたっぷり寝る」といった趣味や価値観、ライフスタイルが共通する人たちが登録する。その種類は10万以上にのぼる。後輩記者の趣味である野球観戦や「ひとりカラオケ」に関するものもある。自分に合うものがなければ、作成することも可能だ。

利用者が希望条件を入力すると、システムが相互に「いいね」を送り合う（マッチする）可能性が高い人のプロフィルを表示する。ここで考慮されるのが、サービスをよく利用する時間帯やその頻度などアプリ上の行動履歴だ。利用者のライフスタイルを予測し、パートナー候補の推薦に生かす。仕事にまだ慣れない後輩記者はアプリを深夜に使うことが多い。すると同じような生活リズムの相手が表示されやすい、といった具合だ。相性は良さそうでも、多くの人から「いいね」をもらっていたり、利用頻度が低かったりする相手はマッチする可能性が比較的低く、優先順位は下がりやすい。

膨大な情報を基に、エウレカはどういった特徴を持っている利用者が、どんな相手とマッチしやすいかを分析。数式化してアルゴリズム（計算手順）を作り上げる。井上夫妻は料理にインテリアなど趣味の共通項目は多かったものの「性格は真逆」（桃子さん）。なぜマッチしたかは「エンジニアでもわからない」（最高技術責任者の金子慎太郎氏）。複雑に構成されたアルゴリズムがペアーズの肝になっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、年間100万組が結婚していた1970年代前半までは「お見合い」が主流だった。女性の社会進出が進むと職場結婚が増えるが、90年ごろからこれも減る。00年代まで年間70万台を保った婚姻件数は18年、60万件を割った。

ただ人々の結婚願望はついえたわけではない。「いずれ結婚するつもり」の18～34歳の未婚者は15年で男性で全体の約86%、女性で約89%だ。一方で25～34歳の未婚者が独身でいる理由で最多なのが「適当な相手にめぐり合わない」ことだという。そこで台頭するのがマッチングアプリだ。アプリ配信の「グーグルプレイ」上には、少なくとも500件以上が乱立し、利用者を奪い合う。リクルートマーケティングパートナーズ（東京・品川）のリクルートブライダル総研の婚活実態調査によると18年に結婚した人のうち、7.4%がネット系の婚活サービスを通じてパートナーを見つけたという。

■恋人づくり、米国男女の4割がネット経由

「欧米ではデートアプリを通じて結婚する人が3割を超えている」と指摘するのはマッチングサービス世界大手、米マッチグループの最高経営責任者（CEO）のマンディー・ギンズバーグ氏。18歳以上の米国在住の男女のうち約4割が異性のパートナーとネットを経由して出会った――。米スタンフォード大学などの研究チームはこんな調査結果を公表。欧米ではマッチングアプリでの出会いが今や主流だ。ただ利用者の中には、いわゆるデート商法や反社会的な団体への勧誘、さらには売買春など犯罪行為のためにアプリを使おうとする人もいる。利用の際は運営者による投稿などの監視や個人情報管理の体制を確認しておく必要がある。

「恋愛はパターン化していけるはず」。エウレカCEOの石橋準也氏は東京大学と組み、ペアーズでのAIの本格活用を視野に入れる。利用者が増えれば増えるほど出会いの「経験」を蓄積していくマッチングアプリ。データは格好の研究材料だ。東大の山崎俊彦准教授は「一見関係ないデータでも大量に読み込めば精度が上がるというのが今のAI研究の潮流」と話す。研究ミッションは「必然の出会いだけでなく偶然の出会いを創り出すこと」。データを分析するとなぜか「お風呂好きの女性」と「犬好きの男性」は相性が良いという。「希望条件から多少ずれていても、『きっと気に入るからプロフィルを見てみませんか』と推薦し、出会いの可能性と質を上げるAIにしたい」（山崎氏）。米国で主流の「イーハーモニー」は英インペリアル・カレッジ・ロンドンと共同研究するなど、多くのアプリでAIを出会いに生かす試みが進む。

ほほの内側の細胞で未来のパートナーを探します――。米スタートアップ企業が運営する「Pheramor」は利用者から採取した遺伝子情報を基に見知らぬ2人の相性を判断しようとする。もはやマッチングアプリはデータを基に人と人の「運命」を予測し結びつける、いわば「アダム」と「イブ」を創造した聖書における唯一神「ヤハウェ」の域を目指すのか。

1800年代を生きたドイツの詩人、ハインリヒ・ハイネは結婚を「いかなる羅針盤もかつて航路を発見したことのない荒海」と例えた。マッチングアプリはまだ見ぬ結婚の羅針盤としてディスラプション（創造的破壊）の波を起こしている。

マッチングアプリ「ペアーズ」で出会って結婚した井上豪希さん㊧、桃子さん夫妻（東京都世田谷区）

（注）棒グラフは各年から過去5年に結婚した人の出会いのきっかけの割合。国立社会保障・人口問題研究所、リクルートブライダル総研のデータを基に作成

将来はAIが恋のキューピットに

ペアーズでは…

プロフィル	行動履歴	コミュニティ
•身長 •年収 •結婚に対する意思 ⋮ 約30項目	•ログイン時間帯・頻度 •メッセージの頻度 •アプリ内の検索履歴 ⋮	•ジブリ映画が好き •食べ歩き •感動するとすぐに泣いちゃう ⋮ 10万種類以上

恋愛のパターン化に挑む

図 1-1　「日本経済新聞」（2019 年 9 月 25 日）

性格や価値観分析 相性提案

AI婚活 政府後押し

内閣府は人工知能（AI）やビッグデータを使った自治体の婚活事業支援に本腰を入れる。AIが膨大な情報を分析し、「相性の良い人」を提案する。お見合い実施率が高まるといった効果が出ている例もあり、2021年度から自治体への補助を拡充し、システム導入を促す。未婚化、晩婚化が少子化の主な要因とされており、結婚を希望する人を後押しする。

自治体への補助拡充へ

これまでは本人が希望する年齢や身長、収入などの条件を指定し、その条件に合った人を提示する形が主流だった。AI婚活では性格や価値観などより細かく膨大な会員情報を分析。本人の希望条件に限らずお薦めの人を選び出し、お見合いに進む。民間ではAI婚活が広がり、一部自治体でも導入が始まった。

愛媛県が事業委託する「えひめ結婚支援センター」は15年から、通常の条件検索に加えてビッグデータを使った婚活を展開。お見合いを申し込んだ相手に会ってもらえる確率が13%から29%に上昇したという。18年10月にセンターを設置した埼玉県では、成婚した71組のうち33組がAI婚活で出会った。

内閣府は同様の取り組みを広げる方針。自治体へのシステム導入・運営費の補助を現行の2分の1から、複数自治体単位でAIやビッグデータの婚活を実施した場合には3分の2に引き上げる。AI婚活を含め少子化対策に使える自治体向け交付金20億円を21年度予算案などで確保した。

内閣府の集計では、AIやビッグデータを活用した婚活事業を行っているのは19県にとどまる。担当者は、自治体のAI婚活の方が民間に比べて安価だという利点を挙げた上で「結婚を希望する人の一助になれば」としている。

自治体の婚活支援　多くの自治体では少子化対策の一環としてお見合い相談やマッチング、婚活イベントを実施している。拠点となる結婚支援センターを市町村、都道府県単位で設置している場合も多い。内閣府の集計では、2018年度に全国の結婚支援センターを通じてお見合いにつながったのは約4万6千件、2600組以上が結婚した。内閣府が少子化対策に使える自治体向けの交付金を設け、費用補助している。

埼玉県の結婚支援センターでAIを活用したマッチングシステムの画面を見る職員（手前）＝2020年12月、さいたま市

図 1-2　「北海道新聞」（2021 年 1 月 18 日、夕刊）

第３節　調査対象の選定と調査内容

本研究では、農村における結婚支援事業の全体像を把握した上で、以下のように 3 つのスケールに分類して事例の選定を行った（図 1-3、図 1-4）。

1 点目は「全国」スケールであり、ここには、総務省や内閣府を含む、全国レベルで展開する活動ならびに活動主体が含まれる。この層からは、各省庁による全国統計調査のほか、NPO 法人全国地域結婚支援センターや日本結婚相談所連盟（㈱IBJ 主宰）等、全国を活動範囲とした組織や、近年の web を介した農業専門婚活サービスである「Raitai」を選定した。

2 点目は、「都道府県」スケールである。ここには、政府の方針を視野に入れつつ、各自治体、各地域独自に計画を策定し、その計画に沿って各種の取組みを実施していく活動ならびに活動主体が含まれる。この層からは、全道の統括的組織である、（公財）北海道農業公社とそこが後援する北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」、北海道が主管する結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」の団体を選定した。加えて、戦後の北海道における結婚支援の先駆的組織となった、NPO 法人北海道マリッジ・カウンセリングセンターを取り上げた。

3 点目は、「地域」スケールである。ここには、市町村（農業委員会・教育委員会等）や JA、普及センター等によって各地で組織される「地域協議会」が含まれる。農村での結婚支援の最前線において中心的な役割を担う組織である。他にも地域協議会の活動と部分的に重なる形で展開される、自治体や JA 独自の取組みも含まれる。

この層については、稲作地帯から JA きたそらちと JA ながぬま、そして、特に空知地域を中心に活動する NPO 法人赤い糸プロジェクトを選定した。畑作地帯からは、美幌町農業担い手対策協議会と JA きたみらい、酪農地帯からは浜頓別町農村花嫁対策推進協議会と別海町産業後継者対策相談所を選定した。

当然ながら、今回取り上げた事例のほかに、特徴的な取組みをされている地域、組織は数多く存在する（注 1-3）。それらに対するアクセスは引き続きの作業としたい。

なお、調査方法は、文献や web を中心とした資料収集のほか、関係機関への聞取り調査（対面・オンライン）である。調査項目の一例は表 1-2 の通りである。

（注 1-3）一例として「北の田舎暮らし地遊人事業」や「愛タウン事業」等のユニークな農村体験移住策を打ち出してきた置戸町の取組み等がある。他には、苫小牧市における広域連携の取組み（市・苫小牧信用組合・苫小牧青年会議所）や、旭川市での同じく広域連携の取組み（市・旭川信用金庫）等がある。

全　国		統計調査 NPO法人 全国地域結婚支援センター 農業専門婚活サイト Raitai
都道府県		（公財）北海道農業公社 北海道農業女子ネットワーク はらぺ娘 結婚サポートセンター 北海道コンカツ情報コンシェル NPO法人 北海道マリッジ・カウンセリングセンター
地　域	畑作地帯	美幌町農業担い手対策協議会 JAきたみらい
	酪農地帯	浜頓別町農村花嫁対策推進協議会 別海町産業後継者対策相談所　JA道東あさひ　JA中春別
	稲作地帯	JAきたそらち　　NPO法人 赤い糸プロジェクト JAながぬま

図 1-3　調査スケールと事例の選定

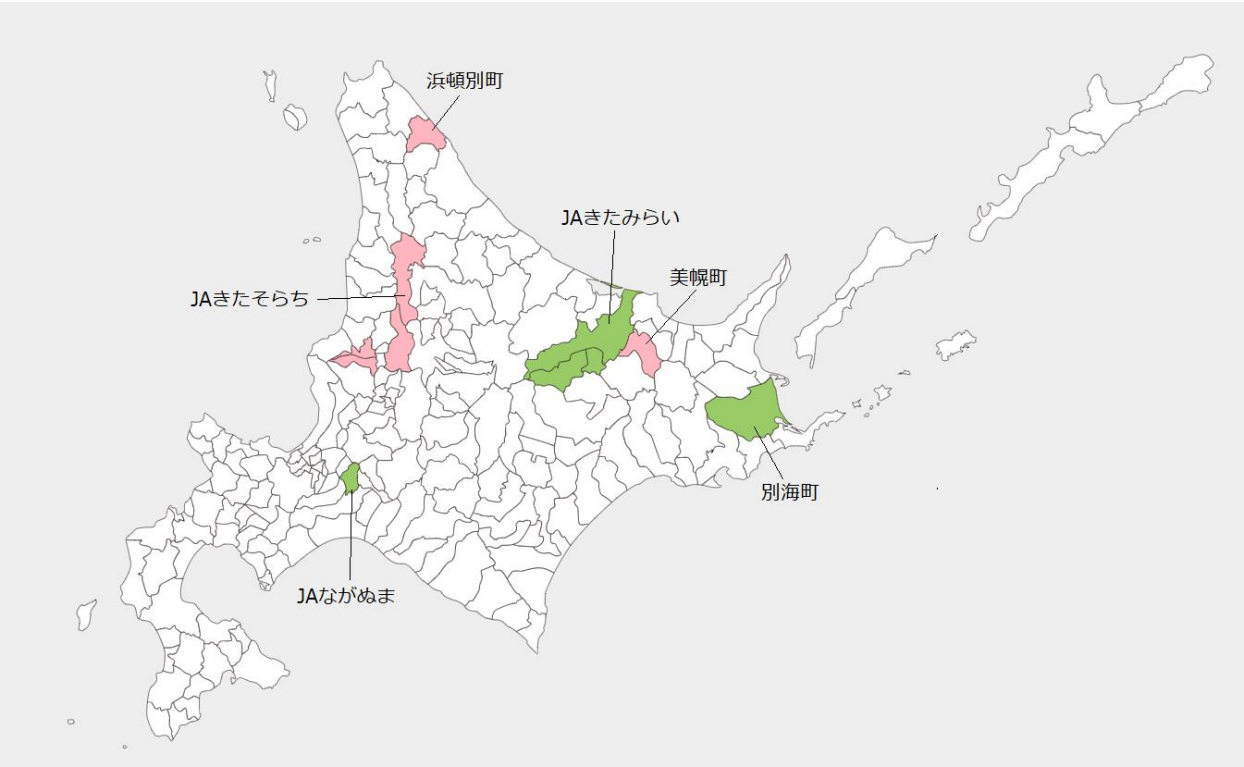


図 1-4　選定事例の所在地

表 1-2　調査項目の例

１．　活動の経緯について
　① 組織の発足年、構成メンバー
　② 人員体制（機構図・相談員配置状況・変遷）
　③ その他

２．　活動（農村における結婚支援）の内容について
　① 活動（対策）の主な対象者
　　ア）地域在住あるいは U ターン予定の農家子弟
　　イ）農業雇用者
　　ウ）新規参入者
　　エ）短期滞在者（酪農ヘルパー・地域おこし協力隊…）
　　オ）農業関連・農業以外の就労者（JA 職員・役場職員…）
　　カ）その他
　② 各対象者の把握方法
　③ 各対象者に対する取組内容
　④ 活動上の難しさ（例：女性後継者と非農家男性の交流等）
　⑤ 年間行事
　⑥ 相談件数や内容の変化

３．　他機関との連携について　（JA や役場、各種協議会等との連携の経緯等）

４．　農村における結婚支援に対するお考え（今後の意向含む）
　（例：活動の拡充、あるいは見直し）

５．　その他

第４節　本報告書の構成

ここまで本研究の概要を述べてきたが、以下からは次のような構成をとる。
第 2 章では統計資料や関連資料を通じて結婚の概況を、第 3 章では民間企業を代表に、ビジネスとしての結婚支援の近年の動向を確認する。第 4 章では、農村における結婚の構図を、支援の主体と経路について把握する。第 5、6、7 章では、全国、全道、地域のそれぞれのスケールからみた取組みについて整理する。第 8 章では、農村における結婚支援について、現時点で言い得ることを整理し、本報告書のまとめとする。

第 2 章　統計資料に基づく結婚概況の把握

本章では、結婚に関する現状を把握するために、結婚研究で用いられることの多い婚姻率、平均初婚年齢、未婚率等の指標を取り上げる。各指標をできるだけさかのぼれる範囲で確認することによって、日本全国ならびに北海道における結婚の傾向を把握する。

第 1 節　婚姻率

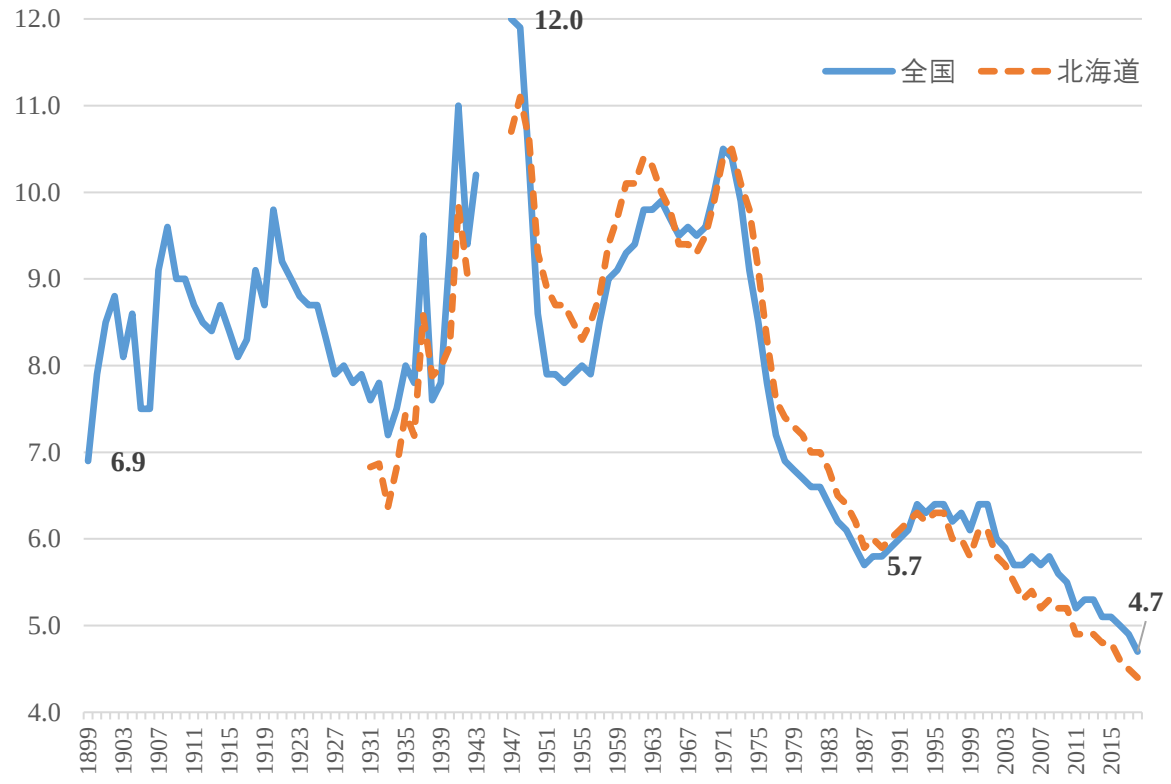


図 2-1　婚姻率の推移（全国・北海道）

資料：「平成 30 年人口動態統計」、各年「人口動態統計」（厚生労働省）より作成。
注 1：1944（昭和 19）年～1946（昭和 21）年は、戦災による資料喪失等のため未記載。
注 2：1947（昭和 22）年～1972（昭和 47）年は沖縄県を含んでいない。

婚姻率とは、人口 1,000 人に対する婚姻件数の割合である。年間の婚姻件数を、調査年（10 月 1 日現在）の日本の総人口で除したものに 1,000 を乗じて算出される。

図 2-1 を見ると、全国的には、1899（明治 32）年の 6.9 以降、婚姻率はしばらく 7～10 の間を推移している。その後、1940（昭和 15）年、1941（昭和 16）年に、それぞれ、9.3、11.0 に上昇する。1941（昭和 16）年は、人口増強政策推進のために「産めよ、殖やせよ」が閣議決定された年である（人口政策要綱）。

1947（昭和 22）年の 12.0 をピークに婚姻率は低下するが、1970（昭和 45）年には、10.0 と再び 2 桁に上昇する。この時期は、第一次ベビーブーム世代が結婚し始める頃である。しかし、その後は、1987（昭和 62）年の 5.7 まで低下の一途をたどる。以降は、緩やかな上昇と下降が見られるものの、全体的には低下傾向にあり、2018（平成 30）年は統計史上、最も低い値である 4.7 となっている。北海道も、全国の傾向と重なる形で推移しており、現在に至るまで婚姻率は低下を続けている。

第２節　平均初婚年齢

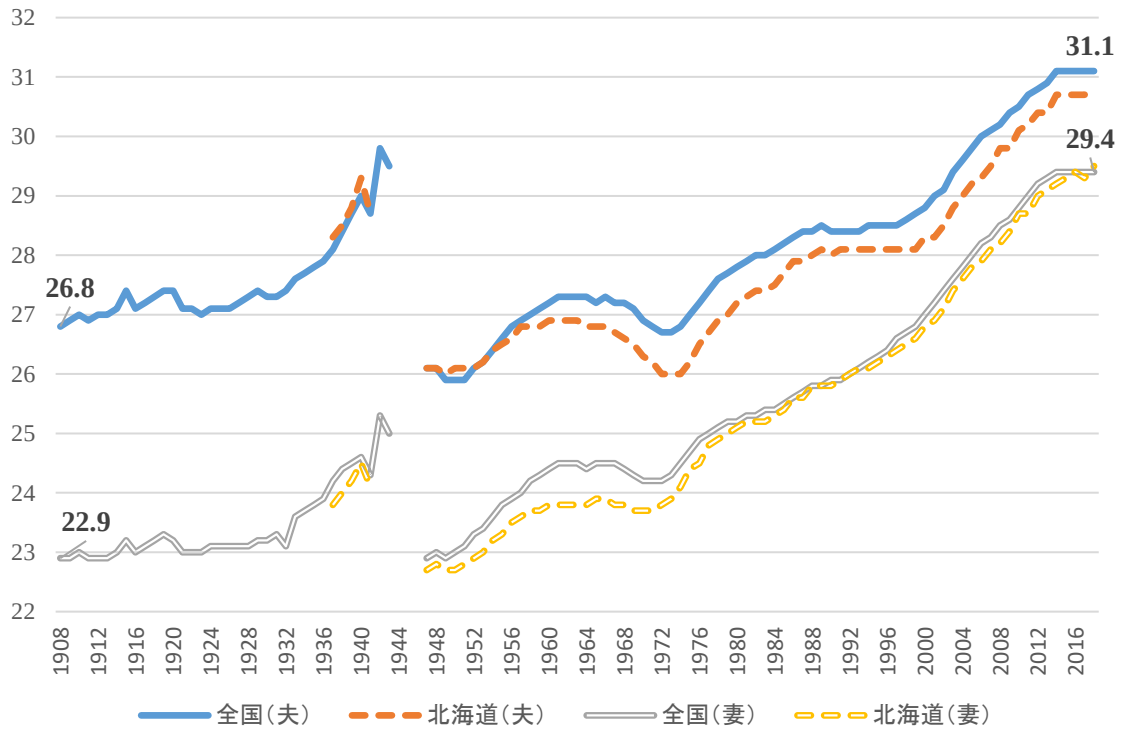


図 2-2　平均初婚年齢の推移（全国・北海道：男女別）

資料：「平成 30 年人口動態統計」、各年「人口動態統計」（厚生労働省）より作成。
注 1：1944（昭和 19）年～1946（昭和 21）年は、戦災による資料喪失等のため未記載。
注 2：1947（昭和 22）年～1972（昭和 47）年は沖縄県を含んでいない。
注 3：1950（昭和 25）年、1955（昭和 30）年、1960（昭和 35）年、1965（昭和 40）年は結婚式を挙げた時の年齢、1970（昭和 45）年以降は結婚式を挙げた時または同居を始めた時のうち早いほうの年齢。

平均初婚年齢とは、各年に婚姻届を提出し、結婚式を挙げた時あるいは同居を始めた初婚者の平均年齢である。

図 2-2 によると、1930 年以前は夫が 27 歳代前半、妻が 23 歳代前半で平均初婚年齢は推

移しているが、1930（昭和 5）年以降から夫妻ともに上昇している。戦後は、夫妻ともに1950（昭和 30）年から 1960（昭和 35）年代前半まで上昇する。第 2 次ベビーブーム期を含む 1970（昭和 50）年代前半には、夫妻ともに平均初婚年齢は低下するが、夫は 1973（昭和 48）年の 26.7 歳、妻は 1972（昭和 47）年の 24.2 歳を底に、現在に至るまで上昇傾向を続けている。2018（平成 30）年時点の平均初婚年齢は、夫 31.1 歳、妻 29.4 歳である。

北海道について見ると、全国傾向に対して夫の平均初婚年齢が低く推移していることが分かるが、夫・妻ともに全国の傾向とほぼ重なる形で推移していると言える。

第３節　未婚率

総務省の「国勢調査」によると、未婚率はここ数十年の間、全国的には、男性は 31%台、女性は 23%台で推移している（表 2-1）。未婚率とは、15 歳以上人口に占める未婚者の割合である。15 歳以上人口のうち、配偶関係が「不詳」の者を除いた人数を分母、未婚者数を分子にして計算した値である。平たく言うと、被調査者のうち、男性の 10 人に 3 人、女性の 10 人に 2 人が未婚者ということになる。北海道では、男性はいずれの調査年でも全国平均よりも低い水準にあるが、上昇傾向にある。一方、女性は全国平均よりも低い水準で推移していることがわかる。

表 2-1　未婚率の推移

年	男性		女性	
	北海道	全国	北海道	全国
1990（H2）	27.8	31.2	22.7	23.4
1995（H7）	29.0	32.1	23.4	24.0
2000（H12）	28.9	31.8	23.0	23.7
2005（H17）	29.1	31.4	22.7	23.2
2010（H22）	29.9	31.9	22.8	23.3
2015（H27）	29.8	31.8	22.6	23.2

資料：「国勢調査」（総務省）より作成（単位は%）。

次に、年齢別にみた全国の未婚率の推移をみておきたい（図 2-3、図 2-4）。上の定義と同様に、たとえば、「20～24 歳」の未婚率とは、この年代の人口のうち、配偶関係が「不詳」の者を除いた人数を分母に、この年代の未婚者数を分子にして計算した値である。これによると、ここ 100 年ほどの間、男女ともにどの年代においても未婚率は上昇傾向にあることがわかる。近年は上昇傾向に以前ほどの勢いはないものの、全体的には漸増傾向にある。

年代別にみると、「20～24 歳」が他の年代よりも高位であり、男性よりも女性においてこの年代の上昇傾向が激しいことがわかる。男女ともに若年層ほど未婚率が高く、高年層になるほどその値は低い。

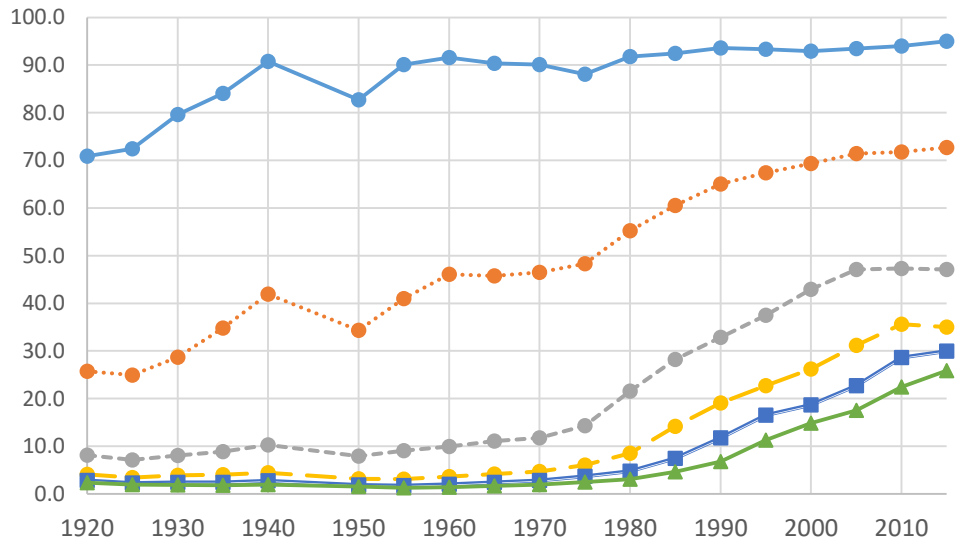


図 2-3　年代別未婚率の推移（全国：男性）

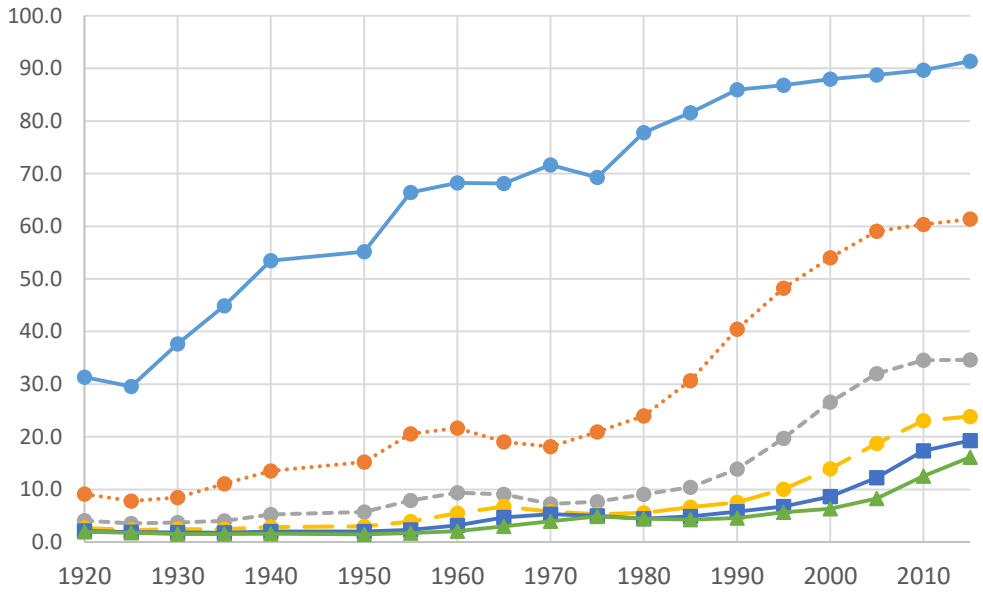


図 2-4　年代別未婚率の推移（全国：女性）

資料：「国勢調査」（総務省）より作成。

注 1：割合は、分母から「不詳」の者を除いて算出。

注 2：1950（昭和 25）年と 1955（昭和 30）年の調査では、沖縄県の 70 歳以上人口（男女とも）を除いている。

第４節　出会いのきっかけ

次に未婚者の「出会いのきっかけ」について見てみたい（表 2-2、表 2-3）。国立社会保障・人口問題研究所の実施する「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」のなかにこのことを知る項目がある。対象は、「異性の交際相手がいると回答した未婚者（35 歳未満）」である。これによると、男女ともに「職場や仕事関係で」、「学校で」、「友人・きょうだいを通じて」の合計が、ほぼ全ての調査時点で 7 割近くを占めている。反対に、「結婚相談所で」を含む、それ以外のきっかけについては低い割合に留まっている。特に、「見合いで」の割合が男女ともに低下傾向にあることがわかる。

表 2-2　未婚者（35 歳未満）における交際相手と出会ったきっかけ（男性）

調査年次（調査）	総数（客体数）	職場や仕事関係で	学校で	友人･きょうだいを通じて	幼なじみ･隣人関係	サークル活動･習いごとなど	街なかや旅先で	アルバイトで	見合いで	結婚相談所で	その他	不詳
1982年（第8回調査）	109.5%（1,604）	22.0	30.9	5.9	18.2	13.2	13.2		2.2	0.1	0.6	3.2
1987年（第9回調査）	100%（1,514）	29.7	21.9	16.1	2.5	9.9	8.9		1.4	0.1	1.8	7.7
1992年（第10回調査）	100%（1,918）	26.6	22.9	16.9	2.2	9.0	5.8	7.9	1.3	0.2	1.8	5.3
1997年（第11回調査）	100%（1,651）	23.0	22.1	21.4	2.8	9.2	7.7	5.8		1.2	2.7	4.1
2002年（第12回調査）	100%（1,417）	22.7	20.5	21.9	2.3	7.1	5.6	7.9	0.6		5.1	6.2
2005年（第13回調査）	100%（1,292）	24.5	18.7	22.5	2.2	8	4.6	6.7	0.5	0.2	4.3	7.7
2010年（第14回調査）	100%（1,246）	21.7	22.3	23.9	2.8	6.8	4.9	4.7	0.5	0.3	4.5	7.5
2015年（第15回調査）	100%（735）	18.5	27.8	20.7	2.6	6.3	5.0	5.4	0.7	0.4	5.2	7.5

表 2-3　未婚者（35 歳未満）における交際相手と出会ったきっかけ（女性）

調査年次（調査）	総数（客体数）	職場や仕事関係で	学校で	友人･きょうだいを通じて	幼なじみ･隣人関係	サークル活動･習いごとなど	街なかや旅先で	アルバイトで	見合いで	結婚相談所で	その他	不詳
1982年（第8回調査）	113.0%（1,386）	32.5	29.1	16.8	5.7	12.7	9.3		2.7		1.1	3.1
1987年（第9回調査）	100%（1,465）	30.7	21.3	19.8	2.2	9.1	6.9		2.2	0.1	1.6	6.1
1992年（第10回調査）	100%（2,002）	29.6	19.6	18.9	2.4	8.4	5.0	8.4	1.4	0.1	2.5	3.6
1997年（第11回調査）	100%（1,854）	28.6	21.0	20.2	1.9	7.8	6.5	7.3		1.3	2.1	3.2
2002年（第12回調査）	100%（1,729）	25.2	17	26	1.3	7.1	4.9	8.7	1	0.2	5	3.7
2005年（第13回調査）	100%（1,519）	24.2	20.9	24	2.6	6.1	5	6.4	0.5	0.1	4.9	5.4
2010年（第14回調査）	100%（1,564）	23.2	21.4	23.3	1.8	7.5	3.5	5.6	0.6	0.4	4.8	8.1
2015年（第15回調査）	100%（975）	21.5	23.7	20.9	1.8	7.2	3.5	6.7	0.4	0.5	6.3	7.5

資料：「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）各回より作成。

注 1：第 8 回調査（1982 年）では、複数の交際相手についての回答を含めているので合計が 100%にならない。

注 2：第 12 回～第 14 回調査の「その他」には、「情報メディア」が含まれる。

第５節　結婚の意思

先述の「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」のなかに、未婚者の結婚の意思を把握できる調査項目がある。

表 2-4 によると、「いずれ結婚するつもり」と回答した人が、男女ともに微減傾向を示しつつも 9 割近くで推移していることが分かる。反対に、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合を見ると、男女ともに微増傾向にあるが、その割合は 1 割程度に留まっている。2015 年時点では、「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者が、男女ともに圧倒的多数を占めているのが現状である。

表 2-4　未婚者の結婚の意思（18～34 歳の未婚者対象）

調査年次（調査）	総数 客体数	いずれ結婚するつもり		一生結婚するつもりはない		不詳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
1987年（第9回調査）	100% 男性 3,299 女性 2,605	91.8	92.9	4.5	4.6	3.7	2.5
1992年（第10回調査）	100% 男性 4,215 女性 3,647	90.0	90.2	4.9	5.2	5.1	4.6
1997年（第11回調査）	100% 男性 3,982 女性 3,612	85.9	89.1	6.3	4.9	7.8	6.0
2002年（第12回調査）	100% 男性 3,897 女性 3,494	87.0	88.3	5.4	5.0	7.7	6.7
2005年（第13回調査）	100% 男性 3,139 女性 3,064	87.0	90.0	7.1	5.6	5.9	4.3
2010年（第14回調査）	100% 男性 3,667 女性 3,406	86.3	89.4	9.4	6.8	4.3	3.8
2015年（第15回調査）	100% 男性 2,705 女性 2,570	85.7	89.3	12.0	8.0	2.3	2.7

資料：「第 15 回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）の「独身者調査の結果概要」より作成（単位は%）。

第６節　まとめ

以上から把握しうる結婚の概況は次のようになろう。すなわち、以前に比べて結婚する人が減り（婚姻率の低下・未婚率の上昇）、結婚するにしてもその年齢は上昇傾向にある。一方で、未婚者が交際相手と出会うきっかけは、依然として「学校」や「職場」等が多数を占める。では未婚者の結婚の意思はどうかというと、それは、若干の低下傾向は見られるものの、高い水準を維持している。統計資料からはこのように理解しうるのである。

第 3 章　ビジネスとしての結婚支援

第１節　「成長産業」としての結婚支援事業

近年、いわゆる「婚活」を支援する事業を大手民間企業も取り組むようになっている。大手民間企業の農村への参入は、一部の都市近郊農業地帯を除いてまだ本格的には始まっていないが、農村における今後の結婚支援の状況を考える上でこれらの動向に目を配っておく必要はある。

「婚活」という言葉の生みの親の一人である社会学者の山田昌弘は、現代は「婚活なしでは結婚が難しい時代」であると指摘し、結婚支援事業に対する社会的需要を示唆している［山田 2019］。この主張を裏付けるように、現在、「婚活ビジネス」は成長を遂げている。

民間の結婚支援事業の国内最大手である㈱IBJ によると、婚活市場の現在の規模は約 660 億円であり、未婚者の結婚意思の強さ（注 3-1）を考慮すると、潜在的な市場規模は 1 兆円にも達するという（2019 年 12 月期第 3 四半期決算説明資料より）。

コロナ禍においても、従来の参集型の婚活イベント（パーティー事業）は、売上を 2020（令和 2）年 3～4 月に大幅に減少させたものの、感染対策の徹底を通じてその後すぐに回復傾向を取り戻し、9 月には 2 月時点の約 8 割まで売上を回復させている（2020 年 12 月期第 3 四半期決算説明資料より）。

公的機関による市場規模に関する調査は、やや古いのだが、2006（平成 18）年に経済産業省によって行われたものがある。その報告書によると、市場規模は当時で 500～600 億円と試算され、各種サービスを利用する会員数は 60 万人程度、民間事業者は全国で 3,700～3,900 社程度あると推測されている［経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006］。

ビジネスとしての結婚支援が盛況を維持する背景として、メディアの影響も看過できない。2014（平成 26）年からは、婚活ビジネスに関するテレビ CM が解禁され、ビジネスとしての婚活が一般にも知られるようになる。日本民間放送連盟（民放連）の放送基準では、これまで当該ビジネスに関するテレビ CM については、「私的な秘密事項の調査を業とするものは取り扱わない」（第 109 条）とされ、放送には規制がかけられていた。同基準の解説文でも「探偵業」等と並んで「結婚相談所」がその実例として示されていた。しかし、2014 年 6 月に、この条項は「人権侵害や差別の助長につながるかたちで、個人情報を調査・収集・利用するものは取り扱わない」（第 14 章第 109 条）と改正され、解説文からは「結婚相談所」の文言が削除されることになった［佐藤 2019：120-121］。

第２節　婚活ビジネスにおける仲人型・データマッチング型、マッチングアプリ

このような婚活ビジネスに対する「規制緩和」により、現在は大手民間結婚支援企業の

活動環境が整備されつつある状況にある。現在の代表的な企業は表の通りである。これらの企業の大きな特徴は、第 1 に、初婚者だけではなく再婚者も対象にしている点であり、第 2 に、「仲人型」と「データマッチング型」の業務形態を組み合わせている点である。

「仲人型」とは、従来の結婚相談所のように当事者同士の間に専門スタッフが介在する形態である。介在者は、企業によって「カウンセラー」や「コンシェルジュ」等と呼ばれており、未婚男女の結婚への希望をくみ取り、両者間の調整を経て成婚に導く役割を果たす。今般のコロナ禍では従来の対面型に加え、オンラインでの面談が主要な業務になっている。「データマッチング型」とは、希望の条件を満たす相手を web 上のシステムを介して当事者自身が検索する形態である（注 3-2）。いわゆる「マッチングアプリ」と類似してはいるが、専門スタッフによるサポート体制がある点に大きな違いがある（注 3-3）。

「マッチングアプリ」は、アプリ運営者に利用料を支払った者同士が基本的には自由にメッセージのやり取りをする場である。2019（令和元）年 10 月時点で運用されているアプリは 200 以上にのぼり、年間売上は 120～130 億円程度であると言われている［有薗 2020：38-40］。

このようなアプリには他業種からの参入の動きも見られる。たとえば、TSUTAYA（ツタヤ）を運営する CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）グループは、2019（令和元）年 10 月より、マッチングアプリ「D-AI（デアイ）」を開始している。TSUTAYA の発行する T カードに蓄積された行動、購入履歴のデータを AI に学習させることで、衣食住といったライフスタイルや価値観の合う最適な相手を紹介する仕組みである（CCC ニュースリリース 2019.10.15 より）。

表 3-1　代表的な大手民間結婚支援企業（創業年順）

企業名・商標名	創業年	備考
㈱オーネット	1980	2007年にOMMG（1980年創業）から事業承継。 2018年に楽天グループからポラリス・キャピタル・グループ㈱へ売却。
ハピライズ㈱ 「サンマリエ」	1981	2019年に㈱IBJの子会社化
㈱ツヴァイ	1984	元イオングループ子会社。2020年に㈱IBJの子会社化。
㈱結婚情報センター 「Nozze（ノッツェ）」	1993	
㈱ウェブ	1994	2015年に㈱農協観光（Nツアー）と業務提携
㈱エクシオジャパン	1996	婚活、ウェディング事業のほか、飲食・保育関連事業も展開。
㈱ウィルコミュニケーションズ 「White Key」	2000	札幌発
プライムマリッジ㈱ 「フェリーチェ」	2003	男性は医師・歯科医師限定。他には大卒限定「クラブオーツー」。
㈱IBJ	2006	国内最大手。2,551社（2020年9月時点）が加盟する日本結婚相談所連盟を主宰。
㈱パートナーエージェント	2006	2019年にエン婚活エージェント㈱関連会社化
㈱リクルートゼクシィなび 「ゼクシィ縁結びエージェント」	2008	リクルート社100％出資法人。
エン婚活エージェント㈱	2016	エン・ジャパングループ

資料：各企業の web サイトより作成（2021 年 3 月 1 日現在）

第３節　電子データを用いた婚活ビジネスの始まり

現代の民間企業による結婚支援事業の嚆矢は、1970（昭和 45）年代のドイツのアルトマン社による電子データ活用ビジネス（結婚情報サービス業）の普及にあるとされている［山田 1996 : 149-154］。アルトマン社はこの時期から会員獲得を開始するとともに、同時期に日本に誕生していた「配偶者選択システム研究所」と「大阪結婚医学ガイダンス」を前身とする「オーエムエムジー（OMMG : Osaka Medical Marriage Guidance）」を 1980（昭和 55）年に設立している。ちなみに、大手民間企業のオーネット社は、2007（平成 19）年に OMMG から事業承継する形で創業されている。

アルトマン社の進出ならびに OMMG の事業開始により、それまでの結婚支援のあり方が大きく相対化されることとなる。第 1 に、以前は知人や縁者という「狭い範囲」に限られていた紹介のネットワークが社会的、地理的な制約を越えて広がり、候補となる相手が「次から次へと紹介される」ようになった。第 2 に、知人や縁者からの紹介ということで以前は断りにくかった縁談も、仲介者に気兼ねなく「気軽に断ることができる」ようになった。第 3 に、サービスを利用するために求められる比較的高額な料金が、結婚に臨む「真剣さの表れ」として肯定的にとらえられるようになった。

このように、電子データを基にしてビジネスとして行われる結婚支援は、「異性の品評会」［山田 1996 : 153］とも呼ばれ、それまでの結婚支援にはなかったものであった（注 3-4）。

話を現在の大手民間企業に戻すと、近年は結婚支援に留まらず、暮らし全般に事業範囲を拡大しようとする動きも見られる。先述の㈱IBJ を例に挙げると、事業の主軸となる結婚支援業務に加え、新たに結婚支援事業を開始するための起業のノウハウを希望者に提供すること、また、2016（平成 28）年からは「ライフデザイン事業」への着手を表明している。そして、今後の方針として、地方銀行や日本郵政グループとの提携と並んで、農業共済組合（NOSAI）との提携も打ち出していた（2019 年 12 月期第 3 四半期決算説明資料より）。

第４節　農業専門婚活サービスの登場－Raitai を事例に－

近年、「Raitai（ライタイ）」（2017 年開始）や「あぐりマッチ」（2020 年開始）といった農業専門の婚活サービスが登場し、利用が開始されている（資料 1・2）。前者は農業者自身が開発、運営している点に、後者は、農業に理解を示す東京大学農学部の現役大学生・OB によって開発、運営されている点に特徴がある。先の分類にならうならば、Raitai は運営者をカウンセラーとした「仲介型」であり、あぐりマッチは「マッチングアプリ」である。以下ではこのうち、Raitai について報告する。

資料 1　Raitai のホームページ（トップ）

＊　2021.03.08 閲覧

資料 2　あぐりマッチのホームページ（トップ）

＊　2021.03.08 閲覧

１．事業開始の背景

農業専門婚活サイト「Raitai～恋の種まき」のサービス開始は2017（平成29）年3月であり、運営主体は㈱Raitaiである。当サイトは、農業者自身が立ち上げ運営している点に独自性がある。

Raitai は、千葉県の女性農業者が立ち上げた農業専門婚活サイトである。2017（平成 29）年のサービス開始以降、「女性の農業進出を応援する」をコンセプトに、特に未婚男性農業者と、農業に関心のある未婚女性の結婚を後押しする事業を展開してきた。

代表の岩立氏は、2010（平成 22）年にそれまで勤めていた会社を退職し、宮崎県綾町での研修を経て 2016（平成 28）年まで千葉県にて 1 人で有機農業を営んでいた。この間、並行して新農業人フェアにて女性向けの相談員としても活動しており、この時の経験から、女性単独での農業進出に難しさを感じるようになる。そんななか、ひとつの解決法として「農家の嫁」になることを見出し、2014（平成 26）年には現在のパートナーである岩立農園の後継者と出会い、結婚に至っている。

２．事業内容

2020（令和 2）年 12 月現在の登録者数は、男性が約 130 名、女性が約 200 名である。男性の多くは農家（専業・兼業）であり、他には農業法人勤務者や新規就農希望者、少数だが非農家出身者もいる。登録者のエリアとしては、千葉県や茨城県が多いが、北海道の登録者もいる。年齢については 20 代～40 代半ばが最も多い。少数だが再婚希望者や外国人もいるという。

一方、女性の多くは関東 1 都 3 県の非農家出身者であり、少数だが農家の跡取り娘もいる。年齢としては 30 代が最も多い。当然ながら、男女ともに独身であることが条件である。

登録希望者は全員、岩立氏と 45 分の面談（電話・web）を行うことになっており、登録者の人柄や結婚に対する姿勢を代表自身が確認する作業が行われている。登録者は、サイトを通じて他の登録者とメッセージのやり取りを行えるほか、管理人（岩立代表）へ相談することもできる。

その他には、2020（令和 2）年 4 月開始の「婚活必勝セミナー」（男性向け）や、姉妹サイトとして同年 8 月に立ち上げた「田舎暮らしをしたい同士が出会える婚活サイト ijyuu（イジュウ）」等の利用も可能になっている。

３．農業者の結婚支援に関する考え

運営上、特に意識していることは以下の4点である。

1 点目は、農家の婚活において、イベント開催という方法だけに頼ることについては再考の余地があるという点である。男性の積極性が乏しいと言われるが、1 対 1 になれば相手ときちんと話せる人は多い。大人数での婚活イベントでは、どうしても話の上手な人だけに注目が集まり、それ以外の人は隅に追いやられる。イベント開催という方法を継続するの

ももちろん大切だが、その一方で、マッチングサイトのように、1 対 1 のやり取りを丁寧にサポートしていくのが、農家の婚活には向いているのではないか。

2 点目は、「イベントありき」に対する問題意識にもつながるが、農村の結婚支援に対する現在の自治体や JA の予算の使い方がイベントの開催に偏りすぎているように見える点である。それとは別に、マッチングサイトへの登録料を補助するというような予算の使い方があっても良いのではないだろうか。現在、少数ではあるが、このような取り組みも出てきている（例：北海道北部の自治体）。特に今回の新型コロナウィルスの影響で、人が集まるイベントができない状況では、サイト上での婚活への期待は高まると考えられる。

3 点目は、サイトの運営はあくまで「フィールドの提供」であるという点である。当事者が出合うための場を提供することは重要だが、それだけでは物事は進んでいかない。この点を補うために、結婚仲人を育てる取組みや、「セミナー」の開催を位置付けている。

4 点目は、女性に対する助言のなかで「決して無理してはいけない」と心がけている点である。嫁が農作業をしないといけないというのを「あたりまえ化」したくないし、結婚後すぐの親世帯との同居も勧めない（むしろ全力で止める）。岩立氏自身が「農家の嫁」ということもあり、相談してくる女性には安心感がある印象である。

４．今後の展開について

現在の展開エリアは関東圏、北海道が主だが、基本的には全国規模での人の移動に関わっていく予定である。全国規模での人の移動に関わる取組みであるため、地域によっては人口流出を助長するような事業になる側面もある。Raitai の姉妹サイトとして 2020（令和 2）年 8 月 11 日に開始した「田舎暮らしをしたい同士が出会える婚活サイト ijyuu」もその流れに位置付けられる。ただ、農村の結婚を含む地域振興に関わる人には、人が「出ていくかもしれないけど入ってくるかもしれない」という構えで取り組むことが大切ではないか。この点は参加者（男女とも）を近隣市区町村に限定（地域クローズド）した既存のマッチングの取組みと大きく異なる点である。

北海道との関係でいうと、JA とまこまい広域青年部とは、サイト立ち上げ時から付き合いがある（イベント開催の委託）。今年度に入ってからは JA きたみらいからも依頼を受け、サイトの説明資料を JA に郵送した。その結果、JA きたみらい管内の約 140 名の未婚農業後継者のうち、少なくとも 3 名が登録した。

他機関との連携について、現在は、少数の JA や自治体との付き合いはあるが、基本的には単独で行っているという認識である。

資料 3　Raitai パンフレット（表面）

あなたも大丈夫！私の想い♡

サイトの運営をしていて、一番喜びを感じるときは、面談をしているときなんです。お客様の中には、自分に自信がない方がいたりします。そんな方とお話をして、自分に自信が出たときや可能性を見つけ出せた瞬間の顔つきが変わるのが好きなんです。

婚活は自分磨きだと思っています。自分のメンタルがちゃんとしていないと結婚はおろか婚活すらできません。例えば、自分に自信がない、自己肯定感が低いと相手の方が自分とは釣り合わないんじゃないかと思ってしまったりします。逆のパターンもありますね。

実は元々、私も自己肯定感が低かったのです。そして、低かったからこそ、婚活に悩みました。私なんてどうせダメだ･･･私なんてやってもダメだ･･･そんな苦しい想いから水の底でもがき苦しんでいたような時期もありました。しかし、そこから自力で這い上がり、今があります。その経験が婚活相談に活きています。

「自分に自信がないです！」と弱々しく言うのと、自信満々に言うと、周りの評価も変わります。どんな自分でも自分を認めることができるようになれば、幸せになれると思うんです。そうなると周りは関係なくなります。周りが関係なくなるから、かっこいいとか、可愛いとか、年収が高いといったことに振り回れなくなり、本質を見ていくことが出来るようになります。

自己肯定感が高まり、自分が幸せだと思えるようになれば、みんなが幸せになれる。そう思っているからこそ、婚活を通じて、自分の魅力に気づいて幸せな人生を歩んでほしい。それが私の想いです。

岩立 友紀子

代表プロフィール

株式会社 Raitai（ライタイ）
代表取締役
岩立 友紀子（いわたて ゆきこ）

1987年2月生まれ
東京都葛飾区柴又 生まれ
千葉県柏市在住

- 法政大学 人間環境学部 卒業
- 証券会社でOL 1年半
- 宮崎県綾町「早川農園」で農業研修 1 年
- 闇の1年（婚活ニート）
- 2012年10月「おいこファーム」設立
- 2014年8月31日 千葉県柏市の農家と入籍
- 2017年3月「Raitai~恋の種まき~」リリース
- 2018年5月（株）Raitai 設立

好きなもの	安室奈美恵・フクロウ（飼ってます）・ネコ（居ついてます）
好きな食べ物	お母さんが作ったオムライス・シンプルな料理が好き（考え方もシンプルにしたい）
座右の銘	人生一度きり
好きなスポーツ	バレーボール・バスケットボール

株式会社Raitai
〒277-0008　千葉県柏市戸張161
電話&Fax 04-7170-1097　E-mail staff@noukon.org

事業概要
- 農業専門婚活サイト「Raitai~恋の種まき」の運営
- 農コン（農家と出会える婚活イベント）の企画運営
- 結婚相談所
- 農家男性向け「婚活必勝セミナー」（オンラインで全国から受講可）

農業専門婚活サイト

Raitai
恋の種まき

やりたいことをやって
幸せな人生を！

農家の嫁が運営する農業専門婚活サイト
イマドキの農家の嫁は農家を手伝うだけじゃない！
どこに居ても誰と居ても自分らしく輝ける！
その第1歩をお手伝いします。

株式会社Raitai

（注 3-1）　「第 15 回出生動向基本調査」（2015 年、国立社会保障・人口問題研究所）の「独身者調査の結果概要」によると、未婚者の結婚の意思として「いずれ結婚するつもり」と回答したのは、男女（18～34 歳の未婚者）ともに回答者の 9 割弱（男：85.7%、女：89.3%）を占めている。

（注 3-2）　結婚支援における「仲人型」事業と「データマッチング型」事業（およびマッチングアプリ）の関係は、農業労働力確保における JA 等の職員を通じた職業紹介事業と、マッチングサイトを通じた当事者同士の直接交渉の関係と同じである。

（注 3-3）　民間企業によるものではないが、近年は自治体による結婚支援の取組みに AI やビッグデータが活用される例もみられるようになっている。内閣府はシステム導入費・運営費の補助を拡充する方針を示している（北海道新聞 2021.01.18）。

（注 3-4）　ただし、先述の山田昌弘はこのような「利点」が結婚が決まらないことを助長していると指摘している［山田 1996：152-154］。なお、山田は、結婚支援ならびに結婚支援者に対するコンサルタント業務を主な事業とした「一般社団法人結婚社会学アカデミー」を 2017（平成 29）年 8 月に設立している。

第 4 章　農村における結婚の構図

第 1 節　支援の主体

ここで改めて、農村の結婚の構図を整理しておきたい。まず、多くの場合、自治体、農業委員、農協等によって構成される地域協議会が支援の主体となる。名称は地域によって様々であり、「農業担い手対策協議会」や「農村花嫁対策推進協議会」、最近では、「グリーンパートナー推進協議会」等の名称が用いられている。なかでも中核的な役割を担うのが農業委員であり、農業委員会が事務局を務める場合が多い。

協議会の活動と部分的に重なる形で、市町村や農協等が独自に支援を行う場合もある。近年の北海道では、富良野市における「出会い総合サポート室」（2016 年設置）や十勝清水町の「コイノヨカンプロジェクト」（2019 年開始）、JA ながぬま「グリーンパートナー実行委員会」（2006 年設置）などがその例である。

その際には、専門の NPO 法人や民間事業者に委託する場合も見られる。結婚支援における「現場」に最も近いところで活動される方々が、地域協議会から委嘱される相談員の方々や、自治体職員、農協職員である。

参考までに府県の JA による取組みの例を表 4-1 に整理した。これによると、民間大手結婚支援企業に委託する例（JA 東京中央）や、行政と密に連携する例（JA さいかつ・JA いるま野、JA 愛知東・JA あいち三河、JA えひめ中央等）のほか、「しあわせづくりカード」等を活用する例（JA 信州うえだ、JA しおのや等）や、独自に結婚相談所を開設する例（JA 信州うえだ、JA さがみ等）があり、JA ごとに様々な取組みが行われていることがわかる。また、近年では、JA グループの農協観光（N ツアー）と民間大手結婚支援企業が業務提携をする動きも見られる。

地域協議会や自治体、農協等の実施主体のうえに、北海道（農業担い手育成センター、保健福祉部、各振興局）、全国組織、国（内閣府、総務省）の取組みがある。全国組織の例としては、NPO 法人全国地域結婚支援センターや日本結婚相談所連盟（IBJ 主宰）等がある。

北海道では、北海道農業担い手育成センターである（公財）北海道農業公社と、道から委託を受けた（株）ノヴェロによって運営される結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」（2015 年～）が、全道を網羅する統括的な役割を担っている。

表 4-1　府県 JA で実施されている結婚支援事業の例

都府県	組織名	摘要
岩手	JAいわて花巻	婚活支援事業。日本結婚支援協会代表理事　田口智之氏によるサポート。
新潟	JA越後ながおか	青年部。「農コンinながおか～大人の婚活～」。 ホテルニューオータニ長岡との共同プロジェクト。2015年～？
石川	JA金沢市 JA金沢中央	「JA婚」主催。いしかわ結婚支援センター事務局。
長野	JA信州うえだ	くらしの相談課、結婚相談所「出会いのオアシス」。 登録料3,000円（2年間）。「しあわせづくりカード」
東京	JA東京中央	結婚相談所「ゼクシィ縁結びカウンター」（リクルートマーケティングパートナーズ運営）に委託。
神奈川	JAさがみ	JAさがみ結婚相談所開設。各支店・営農経済センターが結婚相談連絡所。 組織経済部組織企画課。
	JAはだの	結婚相談所開設（1981年～）。
埼玉	JAさいたま	結婚相談会開催。相談員配置。
	JAさいかつ	人事企画課。
	JAいるま野	JAいるま野結婚相談所開設。生活組織課。「しあわせづくりカード」。 川越、北部、東部、所沢、入間、狭山、西部の7つある結婚相談所の相談員。
千葉	JAちばみどり	婚活支援「ちばみどりHappy2（ハッピーツー）」。登録無料。
	JAいすみ	結婚相談員2名。年に数回、結婚相談会を開催。
栃木	JAしおのや	結婚相談事業。結婚相談員配置。「しあわせづくりカード」発行（登録期間2年）。 TACが事務局。2013年～。管内5地区に結婚相談員を5人ずつ配置。営農企画課（2016年～）。
愛知	JA愛知東	愛知東結婚相談所。JA愛知東（総合企画部組合員課）が事務局。 新城市、設楽市、東栄町、豊根村の支援。結婚相談員17名委嘱。 「いい人見つけよう大会」主催（年5回）。参加はJA組合員かどうかを問わない。行政から婚活受託。
	JAあいち三河	行政・農協観光と連携。地元行政との連携は全国的に珍しい。 内閣府の優良事例に選出（2019年）。
	JAなごや	「Duet」。JAなごや結婚相談室。
島根	JAしまね	「パートナーセンターくにびき」（松江市とくにびき地区本部による結婚相談所）
愛媛	JAえひめ中央	青壮年部。「縁結び支援活動」。 愛媛県「えひめ結婚支援センター」に登録。婚活セミナーや婚活イベント主催。2015年～。

その他	JAグループ （Nツアー）	結婚情報会社「ウェブ」との業務提携。2015年。JA向け婚活イベントを共同で企画・運営。 JA職員、組合員の結婚支援。「パートナーエージェント」とも業務提携。2015年。
	JA建設クリエイトさが	出会い結婚応援企業（佐賀県）認定。

（2021.03.01現在）

第２節　農村の結婚の 3 経路

農村を舞台に結婚が行われる経路は、大きく次の 3 つに分類できる（図 4-1）。

① 「農村在住の未婚男性（多くが後継者）」に「都市在住の未婚女性（非農家）」が嫁ぐ
② 「農村在住の未婚女性（後継者含）」に「都市在住の未婚男性(非農家)」が婿入りする
③ 「農村在住の未婚男性（女性）」と「農村在住の未婚女性（男性）」が結婚する

1 つ目は、「農村在住の未婚男性（多くが後継者）」に「都市在住の未婚女性（非農家）」が嫁ぐというものである（図中①）。これは、最も典型的なパターンであり、道内に限らず、道外の自治体や JA 等の取り組みには枚挙に暇がない。最近の注目すべき例に、農業者自身による農業専門婚活サイト「Raitai」（千葉県）や、（株）農協観光（N ツアー）と大手結婚支援企業との業務提携がある。道内の最近の例では、清水町が作成した「男子図鑑」がある（図 4-2）。これは、未婚男性を一覧化して町内外に交際相手を募るという斬新な取組である。

2 つ目は、「農村在住の未婚女性（後継者含）」に「都市在住の未婚男性（非農家）」が婿入りするというもの（図中②）であり、①と対の関係にある。例として、北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘（こ）」による婿探しの取組みのほか、『Dairyman』（北海道協同組合通信社）のような農業系雑誌の表紙の活用（図 4-3）が挙げられる（注 4-1）。

3 つ目が、「農村在住の未婚男性（女性）」と「農村在住の未婚女性（男性）」が結婚するというものである（図中③）。

結婚を支援する方々の活動範囲は主にこの 3 つのどれかに分類される。①②ではともに、農村の外部出身者と内部者との交流がとりもたれることになり、「他人」同士の出会いを円滑に進める点を指して、ある協議会の事務局長は、結婚を支援する相談員のことを「異文化交流の担い手」と表現していた（2019 年 6 月 13 日）。

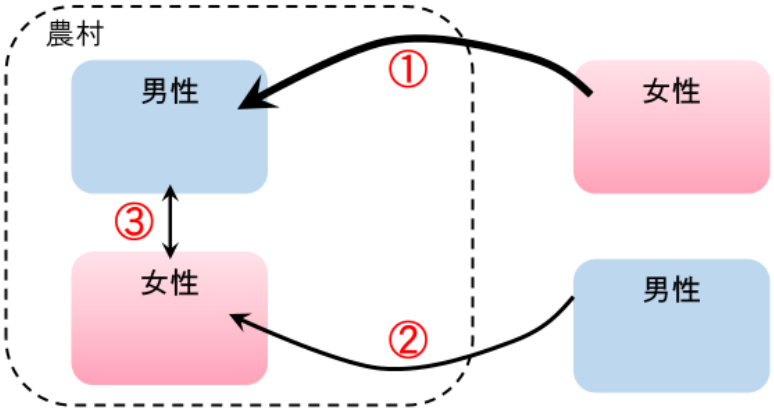


図 4-1　農村の結婚の経路

図 4-2　清水町「男子図鑑」

図 4-3　農業系雑誌の表紙を飾る未婚女性

（注 4-1）北海道協同組合通信社の発刊する『Dairyman』と『ニューカントリー』では、同社のホームページ上で表紙モデルを募集している。募集の対象は、両誌ともに未婚の女性である（2019 年 12 月 13 日閲覧）。

第5章　全国スケールでみる結婚支援の取組み

戦後、日本の農村における農業後継者の「結婚難」が指摘されるようになったのは、1950（昭和 30）年代の末からだと言われている［安藤 2009：27-8］。その後の高度経済成長期を通した農村からの人口流出を受け、農業後継者の結婚が自治体や農協等の組織が対応すべき「課題」として認識されるようになった。

そのなかで、重要な役割を果たした組織に**日本青年館結婚相談所**がある。設立の翌年となる 1981（昭和 56）年には、首都圏の女性と北海道の酪農青年との間での結婚を視野に入れた交流を企画する。その様子がテレビ番組「明るい農村」（NHK）で放送されるや、たちまち多くの反響を呼ぶこととなった。

本章では、全国スケールで展開した日本青年館結婚相談所の取組について記述する。

１．日本青年館結婚相談所開所の背景

日本青年館は、全国の青年団の育成と青少年活動を支援するとともに施設の利活用を通じ、スポーツの振興を図ることを目的とする一般財団法人である。1921（大正10）年に設立されている。

日本青年館のなかに結婚相談所が開設されたのは1980（昭和55）年である。これは、新規事業立ち上げの機会をうかがっていた当時の担当部長による構想である。背景には次の2つの状況があった。1つは、地方から東京に出てきた地方出身の若者がこの地に縁をつくり、結婚し、家族となって根付いていくためにはどうすれば良いかという問題意識である。2つは、当時、ドイツから日本に進出していた結婚情報会社アルトマン社の台頭である。担当部長からの抜擢で、板本氏は開所時の専任職員となり、1984（昭和59）年から所長となる。

板本氏は当初この仕事に乗り気ではなかったが、「結婚相談所とは何をするところか」を自分なりに調べて考えるようになった。その一環として、当時創業したばかりのOMMG（Osaka Medical Marriage Guidance、配偶者選択システム研究所と大阪結婚医学ガイダンスが前身、現O-net）や、都営の結婚相談所（自治体が運営する結婚相談所としては最も古い）、精神科医の斎藤茂太氏への相談がある。その過程で、ビジネスとして結婚支援を行うということ、相談所の仕事は相談に来た人たちの身なりを正すことから始めるということ、誰にとっても結婚する権利はあるということを考えるようになる。

「恐る恐る」開所した相談所に、最初の頃に来た相談者のなかには、朝から晩まで忙しく働くパン屋の従業員、集団就職でそば屋に就職し、のれん分けで自分の店を持った男性、一日中を車の中で過ごすタクシーの運転手等がいた。彼らに共通する「日々のなかに異性と出会う機会がない」ことを知り、板本氏は結婚相談所の意義を自覚するようになった。

２．日本青年館結婚相談所での活動

当初は、地方出身で首都圏在住の男女に向けた結婚相談事業を行っていたが、開所間もなく北海道釧路管内の自治体から「農村の嫁不足」の話が持ち込まれる。そこで、釧路の酪農青年と東京の未婚女性との交流を企画する。その様子がNHKの朝の番組「明るい農村」（1981年6月17日）で放送されると、日本中の農村から問い合わせが殺到した。「農村ではこんなにも嫁不足なのか」と実感した。

その意義や方法を伝えるために、同様の取組みを秋田県や山形県、長野県や東京都（三宅島）等、地域を絞って年2回のペースで開催するようになった。取組みを続けるうち、農村の結婚に関する「ニーズを知った」ことを受け、板本氏は「全国結婚問題スペシャリスト講座」を創設する。現在は「全国結婚支援セミナー」として継承されている。このような経緯があり、結婚相談所は農村の結婚を扱う組織として認知されていくようになった。

開所当時、全国の青年に対する社会教育の一環として「国内研修制度」があった。これは、各地の教育委員会を通して予算（旅費等）が執行される仕組みで、国内の青年同士が互いの地域に行き来し、交流を深めることが目指されていた。相談所でもこの仕組みを利用して未婚の男女の交流を企画したこともある。

農村の結婚に関わるようになって気になったことは、農家に嫁いだ女性を「飯炊き・子育て要員」や「労働力」とみる風潮。フェミニズムが盛り上がっていたこともあり、このような状況はなんとかしないといけないと思った。

これと関連して1989（昭和64）年に男性向け講座「花婿学校」を開設した。民間では初であった。これは、日本青年館が助成する地域青年団の中央組織（日本青年団協議会）の助言者として関わってきた樋口恵子氏と、共同通信社記者で『妻たちの思秋期ールポルタージュ　日本の幸福』（共同通信社、1982年）等の著作のある斉藤茂男氏と共同で開設したものである。講座としては、「心理学」や「性」、「仕事と働き方」、「女性問題」、「結婚の歴史」等が用意された。

女性の意識の変化に気づき、男女が社会的にも夫婦の関係においても対等な関係をつくることで結婚難の解消につなげることを目的とした。民間初の「ジェンダー」を基本とした講座でもあった。

講座は毎週水曜に開講し、2001（平成13）年まで続いた。かつて女性に向けて使われた「花嫁修業」へのアンチテーゼの意味も込めた。当初、フランス等、海外の雑誌からの取材申し込みもあった。高度経済成長を遂げた日本で、男性をターゲットとした結婚のレクチャーがあるとはどういうことか取材希望者たちは知りたかったのではないかと感じた。

３．板本氏にとっての結婚支援

板本氏にとって結婚支援とは単なるマッチング作業ではない。それだけであれば、ここまで続けてこれていない。地域の活性化や若者の人格形成、男女間の平等等の理念を含む包括的な「活動」が板本氏にとっての結婚支援である。このあたりの考えがしっかりして

いないと、大手の結婚支援企業と差異化できないと考えている。

結婚支援は、本来であれば各地の青年団が主導するのが良いと思う。メンバーは地場の産業に従事し、結婚の話はいきおい地域をどうするかの話につながりやすい。また、若者の人格形成を含む社会教育の一環としても青年団による結婚支援は意義がある。しかし、このことが機能していた時代は過ぎ、現在は青年団が地域の若者の人格形成に関与する機会も減っている。

板本氏が結婚相談所の活動の意義をようやく実感できた瞬間のひとつは、かつて農村青年との結婚をお世話した女性がたくましく生きている姿を見たとき。辛い境遇にあっても軌道修正をし、地域に根を張って生きていっている人を見たとき、やってきてよかったと思える（例：北海道標茶町のC氏）。

４．NPO法人全国地域結婚支援センターの設立と活動内容

2008（平成20）年に結婚相談所所長を退任した後、板本氏は専門相談員として継続して結婚相談事業に関わるようになる。その間、結婚相談所は閉所し、2012（平成24）年の日本青年館退職を期に、**NPO法人全国地域結婚支援センター**を設立した。これは、現在の日本の結婚支援に関する統括的な組織である。

主な事業は以下の4点である。

① **全国結婚支援セミナー**（内閣府後援事業、年1回、行政と共催、結婚支援にあたる行政関係者やボランティアが対象）

② **都道府県における結婚支援担当者会議**（少子化対策・結婚支援・子育て支援をテーマに都道府県行政の結婚支援関係の担当者が参加。結婚支援行政のあり方についての情報交換）

③ **「出会いイベント」「フォーラム」「各種調査」「結婚支援者（婚活サポーター）の講習会」の企画・運営・実施**（年間3～4か所の「出会いイベント」「結婚フォーラム」と年間10か所以上の県や市町村での「結婚支援者の講習会」の実施。都道府県・市町村・各種団体が開催する事業の支援等）

④ **「結婚支援者講習会」や講演への講師の派遣**（講演や講習会への講師の紹介と派遣）

運営体制は、板本氏を含めスタッフ4名である。ただし、今年度はコロナ禍の影響で、板本氏がほぼ1人で担当した。理事は板本氏を含めて9名である。

運営にかかる年間費用は約800万円である。内訳は、家賃や事務費を含む固定費が約350万円、残りが人件費である。昨年度までの収入は費用と同程度である。内訳は、会費が約200万円、各種イベント開催が約400万円（経費も含む）、残りは板本氏の講演料である。しかし、2019（平成31）年3月に会員制を廃止したために会費収入がなくなったことや、コロナ禍による各種イベント、講演の中止を受け、収入は激減した。現在は、持続化給付金や都の補助金で一部穴埋めしている。収支の面でこれからどう続けていけばよいか不安では

ある。

2019（平成31）年に会員制を廃止した背景には、当時の会員が30人程度しかいなかったために、紹介に限界があったという事情がある。現在は、国内最大手の民間結婚支援企業であるIBJが主宰する日本結婚相談所連盟に加盟し、この点を改善している。

５．結婚をめぐる近年の状況について

ここ10年ほどの動きとして実感しているのは、若い人の大多数が「アプリ」を通して結婚しているということである。彼（女）らにとっての「結婚相手を探す」ということが「アプリに登録してそのなかで良い相手を探す」と同義になっているような印象を受ける。また、結婚相手を探すことに限らず、気の合う仲間と時間を共有するうえで、オンラインゲーム等がひとつのツールとして重視されている傾向があるように感じる。オフラインで誰かと一緒に暮らすことよりも、自分の好きな時に好きな相手とオンラインでつながる気楽さを選ぶ傾向があるのかもしれない。状況だけみると確かに「おひとり様」だが、ネット上ではつながっているともいえる。この傾向は、今般のコロナ禍で加速したのではないかと感じている。

６．結婚ビジネスの盛り上がりと公的機関が結婚支援をすることのバランスについて

民間企業による結婚支援のあり方（規格化された商品としての結婚）のすべてを肯定するわけではないが、良いところは大いに学ぶべきだと思う。官と民がバランスよく提携している事例は現実にある。たとえば秋田県には、以前から県が主宰する結婚相談所があったが、近年は、民間企業と提携し、企業の有するマッチングシステムを秋田県仕様にカスタマイズするということを行っている。

後発の埼玉県は、スタート時から民間の結婚相談所のシステムを活用し、その指導のもと、新たな方式を採用している。いずれも人工知能（AI）を使ったものであり、マッチングの成果を上げている。また、茨城県では、県が主催する婚活パーティーを、トヨタ部品茨城共販㈱と提携して実施している（男性参加者は県内トヨタグループ従業員）。

これからの結婚支援のあり方については、結婚支援を単体で行うのではなく、結婚と密接に関連する子育て支援等とセットで考えていく必要がある。結婚を意識する人にとって、結婚後の生活に対するサポート体制が「見える化」されていることは非常に重要である。好例に香川県高松市や北海道訓子府町の取組みがある。いずれも内閣府が関心を寄せる事例である。また、今般のコロナ禍によって様々な活動がリモート化されている事態を、積極的にとらえていくことが大切だと思う（オンラインお見合い等）。

第 6 章　全道スケールでみる結婚支援の取組み

第 1 節　公益財団法人 北海道農業公社

北海道農業公社の事業のひとつに「グリーンパートナー活動の推進」がある。これは、農業後継者の確保を図るために実施される取り組みである。内容は、結婚相談員等の研修、優良活動事例の紹介、各地域の研修会等への講師（就農コーディネーター）の派遣や、男性農業後継者と都市女性の出会いの場としての交流会の開催等である。

事業名･組織名	（公財）北海道農業公社　グリーンパートナー対策活動
事業開始年･組織設立年	1995（平成7）年
主な事業内容	①グリーンアドバイザー研修会（年1回）の開催 ②グリーンユース交流会（北海道ふれあい交流会、年1回） ③農業後継者の配偶者確保状況等に関する調査（3年に1回）
担当部署･人員体制	担い手支援部就農相談課

公社の結婚支援事業である「**グリーンパートナー対策**」の開始は 1995（平成 7）年の「社団法人北海道農業担い手育成センター」設立時である。それ以前は、北海道農業会議が実施していた。

実施対象は北海道農業公社の会員の「地域担い手育成センター」（174 市町村）である。各地の担当は、市町村各課（農業振興課・産業課等）、農業委員会、農協、地域の農業公社、複数主体による協議会等である。

対策の目的は「農業後継者の配偶者の確保」であり、問題意識は現在も変わらない。むしろ重要性は以前にも増して高まっていると感じている。

初期の担当部署は担い手育成センターであった。現在は、組織変更の後、担い手支援部就農相談課が兼務で担当している。

主たる年間事業（グリーンパートナー活動）は次の 2 点である。

1 点目は、グリーンアドバイザー研修会（年 1 回）の開催、2 点目が、グリーンユース交流会（北海道ふれあい交流会）の開催である。

2 点目については、2015（平成 27）年までは旅行会社に委託し、宿泊を伴う「ツアー旅行（沖縄県、神奈川県、東京都、道内各地等）」を実施していたが、参加女性の拘束時間や費用の関係から、当日開催の「交流会」に変更し、結婚支援の専門事業者に委託するようになった（表 6-1）。

このほかに公社が行う事業に「農業後継者の配偶者確保状況等に関する調査」がある。これは、174 の地域担い手育成センターを対象に、3 年に 1 回するものである。

これまでの事業の主たる対象は、(A)「農村在住・男性農業後継者」と「都市部在住・女性非農業者」だったが、これからはそれ以外のパターンへの注目も必要である。たとえば、(B)「農村在住・女性農業後継者」と「男性（非農業者)」や（C)「農村在住者同士」というパターンである。

特に（B）については、現場から支援を求める声も挙がっている。近年の注目すべき事例には、北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」がある。独身会員の要望を受け、2014（平成 26）年より、会員仲間が企画する「パートナー探しイベント」を開催している。公社はこの活動を後援している。近年、女性農業後継者のいる市町村から、女性後継者を対象にした婚活の要望もあるが、これらの交流を企画運営する専門事業者は多くない。

公社としては今後もグリーンパートナー対策を継続していくつもりである。

表 6-1　グリーンユース交流会の開催実績

実施年		参加人数	参加市町村数	成婚数
1996	平成8	35	19	2
1997	9	30	19	2
1998	10	29	15	2
1999	11	37	19	2
2000	12	33	22	0
2001	13	28	17	2
2002	14	29	15	0
2003	15	28	17	4
2004	16	14	9	2
2005	17	16	11	4
2006	18	14	10	3
2007	19	12	9	2
2008	20	16	13	2
2009	21	14	11	2
2010	22	15	12	3
2011	23	9	8	2
2012	24	7	6	1
2013	25	15	11	0
2014	26	14	13	1
2015	27	11	9	0
2016	28	12	12	1
2017	29	10	8	1
2018	30	12	7	1
2019	令和元	12	12	0
計		452	304	39

資料:『グリーンパートナー対策及び女性担い手育成活動記録』(公財) 北海道農業公社、2019（平成 31）年より。

注 1：2015（平成 27）年までは「北海道ふれあいツアー」

注 2：2003（平成 15）年からは、ツアー参加者以外の人（女性）との成婚も含む。

第２節　北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」

１．設立の背景と現在の概要

北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」の立ち上げは2013（平成25）年12月である。JA青年部や女性部等、既存の農業組織のどれにも当てはまらない（しっくりこない）農業女性たちの集まりとして設立された。

初代代表の安丸氏と2代目の金子氏は道立農業大学校の同期である。金子氏は釧路市阿寒町の酪農家出身であり、乳牛100頭程の家族経営である。会の名称「はらぺ娘」の名付け親でもある。

設立から現在に至るまで北海道農業公社から支援を受けている。

設立当初のメンバーは、道内全域から集まった若手女性後継者（20～30代）約40名であり、2021（令和3）年3月現在は34名である。メンバーの居住地域や経営種別については特に偏りはない。

新聞等での周知や、2015（平成27）年12月放送のNHK札幌放送局制作の地域ドラマ「農業女子はらぺ娘」を通してメンバー入りする人たちもいた。

年会費は1,000円であり、通信の郵送料に充当している。入会の要件は特に設けていない。

２．主な活動

主な活動内容は、①年3回の「はらぺこ通信」の発行、②パートナー（婿）探しイベント「ぺこ婚」の開催（これまでに4回開催）、③経営に関する勉強会の開催（税理士による講習等）のほか、単発のイベントとして、次世代の発掘・交流を目的とした農業高校の生徒とのピザ交流会等がある。

また、今年度新たに予定していた企画にマルシェの開催（士幌町の道の駅）があるが、新型コロナウィルスの影響で中止した。そのほかに、子育てに忙しくなったメンバーが増えてきたことを受け、彼女たちの交流サロンとして、4年ほど前（メンバーの結婚ラッシュの時期）から「ぺこママ」グループを組織した。

②「ぺこ婚」の活動については、メンバーが集まった時によく話題に上るのがパートナー探しについてことだったということもあり、2014（平成26）年12月に初めて札幌で開催したのが始まりである。それ以降、現在に至るまで、メンバーからの要望を見ながら開催している。

応募条件には「婿の覚悟があること」と明記している。初回は、参加男性の定員15名に対し、25名の応募があった。募集には当初からFacebook（現在はInstagramも）を利用している。2020（令和2）年には10月の開催を予定していたが、札幌の結婚情報会社「ウィルコミュニケーションズ」のサービスを利用し、オンラインでの婚活イベントを実施した（図6-1）。

会の運営体制は、代表を含む4人の執行部である。

３．農業と結婚について

金子氏は道立農業大学校卒業後、20歳の頃に実家で就農した。実家に戻った金子氏は、酪農経営の情熱を燃やし規模拡大を志向していた。しかし、父親から「パートナーがいないと次のステップには進めない」と言われ、パートナー探しを意識するようになる。これまでに2人の婿候補がおり、2人目と同居を始め農業に従事するようになったが、家族（特に父親）と婿となったパートナー男性との折り合いがつかなかった。

婿入りは、就農を希望する非農家男性にとっての「最短ルート」ではあるが、「赤の他人」が家族に入って24時間一緒に作業をするのだから、「ついていけなくなる」ことが多々出てくるのはあたりまえである。家族経営だと「マニュアルがない」「阿吽の呼吸」となりがちだが、それだと、外から入ってきた人がついていけない。家族経営協定とまではいかなくても、そういう外部の人が入ってきてうまくやっていくためのルールの整備が必要だと痛感した。多少「むずがゆくても」必要だと思う。

「はらぺ娘」のなかでも、「婿と家族の関係」はよく登場する話題である。農家に婿入りした全国の男性を応援してあげたいと思う。

メンバーのなかには、婿に来てもらった人たちも何人かいるが、ともに農作業に従事する人たちだけとは限らない。中には、「農家女性に婿入りしたが農業とは別の仕事（自衛隊等）をしている」例もある。過去に一度、新聞社から「婿入り家族の農業のモデルケースを取材したい」との申し出があり、該当するメンバーに声をかけたことがあったが、「私たちはモデルとなるケースではない」ということで断ったことがある。

農業は自分の仕事をしながら子育てもできる。そういう環境に恵まれているのは素晴らしいことだと思う。自分自身（金子氏）も幼い頃から父母の姿を見て農業をやりたいと思うようになった。「パートナーがいなくても農業はできるんじゃないか」という思いがある一方で、「結婚には相手と一緒に仕事ができる楽しさは確かにある」と、結婚そのものを否定的にとらえているわけでもない。

図 6-1　「はらぺ娘（こ）」によるパートナー探しイベントのポスター

（2020 年 10 月 31 日開催）

第３節　結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」

北海道が主管する結婚支援の取組みのひとつに、結婚サポートセンターの設置がある。

事業名･組織名	結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」
事業開始年･組織設立年	2015（平成27）年9月1日
主な事業内容	結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」の運営 ①結婚応援サイト（「ハグクム」内）の運営、メルマガの配信 ②相談会の開催（常設･出張） ③結婚や婚活に関するセミナーの開催（年3回） ④結婚応援フォーラムの開催（年1回） ⑤市町村等向けセミナーの開催（年1回）
担当部署･人員体制	北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課 株式会社ノヴェロ（受託者）

結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」は2015（平成27）年9月1日に設立されている。道が総合広告会社の㈱ノヴェロへ運営を委託している。

道は2020（令和2）年度より、第4期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（2020年～2024年）を開始しており、センターの設置、運営はその一環である。

現在、婚活者向けの窓口相談は月に1回行っている。自治体対応のスタッフは常駐しており、webサイト（図6-2）への掲載受付や相談を受けている。

主たる事業は、個人向けの情報提供、自治体担当者向けの支援（セミナー開催、助言）である。センター自身はマッチングを行っていない。道の事業ということもあり、特定の事業者を斡旋することは行っていない。

自治体（役場）によって、結婚支援をする部署は異なる。多くは、移住・観光・福祉等の下位に位置付けられている。なかには、富良野市等のように、市民生活部出会い総合サポート室を新設し、専門部署として結婚支援に当たっている自治体もある。

「結婚に興味がないわけではない」、「周囲から（結婚を）急かす声がある」、「具体的に何をどうしてよいか分からない」、「何度か婚活パーティーに行ったが、疲れてしまった」人達に向けて、自分で考えて行動できるようなサポートをセンターとしてはしていきたいと考えている。その際には、できれば、各地域に相談員がいて、その相談員とともに支援していけるのが望ましいと考えている。

結婚のサポートにおいて、「信頼の置ける特定の身近な人に頼る／頼られる」というサイクルも確かに重要ではあるが、それでは「点」としての広がりに留まりがちである。センターの活動を通して、「面」として広がりを生むことにつながれば良いと考えている。

自治体の担当者や未婚者の中には「婚活疲れ」をしている方も少なくない。担当者は「税金を使ってまでやることなのか？」という「逆風」のなかで活動することを余儀なくされる場合もあり、着手したらしたで、拙速に「成果」（その代表が成婚数）を求められる。

結婚活動に前向きだった未婚男性も、2～3回パーティーに参加するなかで「もう参加したくない」となる場合もある。

公的機関（国・自治体）が結婚を主導し続けることの是非も考えていく必要がある。いつまで（期間）、どこまで（支援内容）、誰に対して（対象者の設定）、どのぐらいの予算を投じて事業を続けるのか、ということについて具体的に検討していくことも重要である。

図 6-2　コンシェルのホームページ（2021 年 3 月 1 日閲覧）

第４節　NPO 法人 北海道マリッジ・カウンセリングセンター

事業名･組織名	NPO法人　北海道マリッジ･カウンセリングセンター
事業開始年･組織設立年	1964（昭和39）年10月1日　～　2018（平成30）年8月31日
設立理念	「明るく住みよい社会は温かい家庭が基盤であり、 その家庭は健全なる結婚から築かれる」
主な事業内容	①相談業務 結婚相談、高齢者相談、人生相談、老人福祉センター出張相談、 テレフォン相談（教育･育児･法律･人生相談）、面接相談、後継者相談 ②研修業務 出会いのパーティー（一般公開･会員限定茶話会）、 ステップアップセミナー、移動研修（講師派遣）、教養講座、 全道会（全道結婚相談研究協議会･全道結婚相談員研修会･全道青年研修会） ③啓発業務 全道市町村結婚相談所との交流 機関紙『マリッジだより』（年3回）の発行 各種アンケート調査
担当部署･人員体制	理事長、副理事長、事務局長、相談員（約10名）

北海道マリッジ･カウンセリングセンターは、当時の北海道知事や札幌市長らをはじめ、各界の名士達の支援を受け、1964（昭和 39）年に札幌市で設立された。民間の結婚相談所が不在であった当時の札幌において、センターは結婚支援を担う先駆的な存在であった。NPO 法人格の取得は 2002（平成 14）年である。

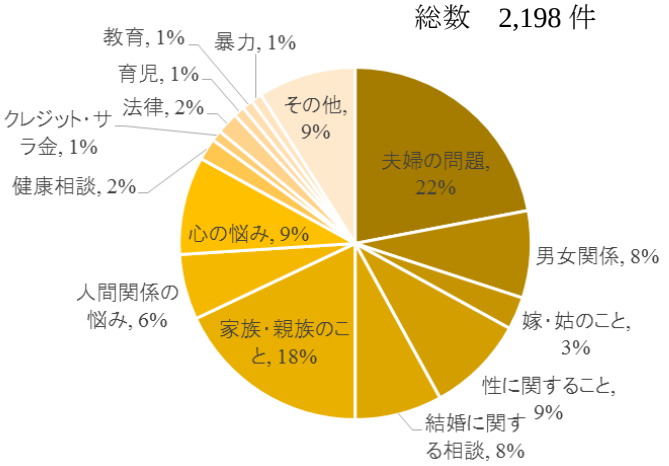
結婚相談は設立時から行っており、会員制（会費、戸籍謄本、写真等が必要）である。

運営費は会費、助成金、寄付によってまかなっている。

テレフォン相談は、1978（昭和 53）年より行っている。これは「結婚相談は人生相談そのものであるとの認識」からである。2000（平成 12）年と 2010（平成 22）年の相談内容の内訳を見ると、「夫婦の問題」が減少（22% → 8%）しているのに対し、「心の悩み」が増加（9% → 36%）していることがわかる。

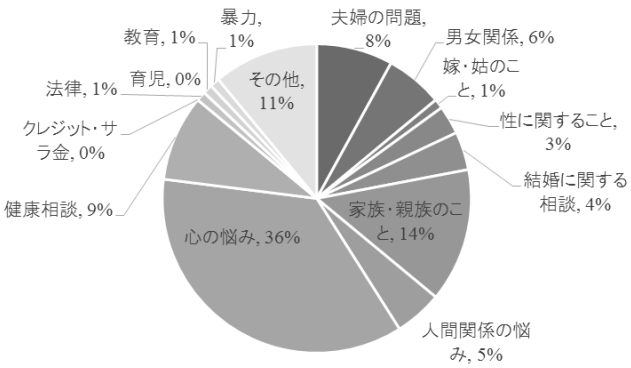
2000（平成 12）年度相談

総数　2,198 件



2010（平成 22）年度相談

総数　1,932 件



『創立 50 周年記念誌　あゆみ』p.59 より。

面接相談は 1979（昭和 54）年より行っている。毎週水曜日、専任カウンセラーによる対応（予約制）である。

全道の関係機関の連携、情報の共有の必要性から、1973（昭和 48）年より全道会をおこなっている。また、各種の交流会を企画している。なかでも、都市女性と農業後継者青年との出会いの交流会は、1974（昭和 49）年から実施している。

未婚の男女を対象にした結婚生活への心の準備として、1973（昭和 48）年から、「結婚準備講座」を開始している。1980（昭和 55）年からは対象を一般に広げ、「結婚講座」に名称変更した。1997（平成 9）年からは「ステップアップセミナー」として、生活の知恵や遺言・相続、メンタルヘルス等についての講座を開講している。

機関紙「マリッジだより」は 1967（昭和 42）年に創刊されている（図 6-3）。当初は年 4 回の発行であった。1975（昭和 50）年に実施した「結婚の費用　最近の傾向」を皮切りに、各種アンケート調査を実施している。結果は「マリッジだより」で報告している（参考）。

創立三周年を迎える
マリッジ・カウンセリング・センター
皆様の幸せのために
所長 高桑直子
運命のかけ橋に
木元由比
マリッジだより
創刊号
本会の事業

図 6-3　創立 3 周年を記念して創刊された「マリッジだより」

（参考）結婚に関するアンケート 4 種

1）「一般独身男女の結婚の意識調査」…1977（昭和 52）年 3 月～2017（昭和 29）年 3 月までの 40 年間、札幌市近郊の独身男女を対象に、4 年ごと計 11 回実施。毎回。約 800～1000 名対象。
2）「農業後継者の青年の結婚の意識調査」…1983（昭和 58）年 3 月～2004（平成 16）年 3 月まで 4 年ごと計 7 回実施。毎回、300～400 名対象。
3）「札幌近郊の独身女性の農村についての意識調査」…1978（昭和 53）年～2014（平成 26）年まで、4 年ごと計 10 回実施。毎回、約 500～800 名対象。
4）「高齢者の結婚の意識調査」…1986（昭和 61）年 3 月～2015（平成 27）年 3 月まで、55 歳以上の男女を対象に、4 年ごと計 8 回実施。男女合わせて、毎回、約 600～1000 名対象。

第５節　まとめ

本章では、全道規模で活動を続けてきた北海道農業公社、その後援を受ける北海道農業女子ネットワーク「はらぺ娘」、結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」、北海道マリッジ・カウンセリングセンターの活動についてそれぞれ整理した。

北海道マリッジ・カウンセリングセンターは、1964（昭和 39）年から農村の結婚支援に関する北海道での先駆け的存在として、長らく相談事業、研修事業、調査事業等を担ってきた。

北海道農業公社は、北海道農業会議から引き継ぐ形で 1995（平成 7）年より、グリーンパートナー対策として、各地の「担い手育成センター」を主な対象に、農業後継者の配偶者の確保のサポートを行ってきた。

結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」は、北海道の主管する結婚支援の取組みとして 2015（平成 27）年に設立されて以来、結婚を希望する個人や支援者に対する情報発信や各種セミナーの開催を行ってきた。

これら 3 組織に共通して見られる姿勢は、「結婚を支援する人の支援」であろう。これは全道を網羅する組織にしか担えない役割である。具体的には、①結婚をサポートするための情報提供、②支援の充実に向けた研修会・相談会の開催、③全道の結婚状況の把握である。

最前線で結婚を支援する人たちが求めているのは、結婚希望者を成婚に導く具体的なノウハウであったり、それを考案するために必要な先進事例に関する情報であったり、また、自分たちの活動はどのような全体像の一部なのかを知るための全道を網羅する調査結果等であろう。このような支援者のニーズに応えるべく、各組織はこれまでに労力を費やしてきているのである。

とりわけ重要なのは、全道の状況を把握するために行われる定期的な調査である。少なくとも、各地域に未婚の農業者はどれくらいいるのか、そのうち結婚を希望する者はどれくらいかを知ることは、支援者にとっての指針になるはずである。

北海道マリッジ・カウンセリングセンターが行ってきたような各種意識調査や、北海道農業公社が実施してきた「農業後継者の配偶者確保状況等に関する調査」（3 年に 1 度実施）等は、全道的な状況を知るための極めて貴重な調査である。結婚は極めて私的な領域の活動でもあるため、このような調査の扱いには慎重さが求められるのは言うまでもないが、全体像を把握するうえで欠かすことのできない資料である。

第 7 章　地域スケールでみる結婚支援の取組み

第 1 節　美幌町農業担い手対策協議会

美幌町は、北海道の東部、オホーツク管内の南東部に位置している。東部の釧路管内との境界沿いには高い山々が続き、南北に向かう形で傾斜した丘陵地や台地が広がっている。市街地区を北流する網走川や美幌川の両岸には、農産物の栽培に適した沃野が帯状に広がっている。美幌町のホームページによると、2021（令和 3）年 2 月現在、総人口は 18,878 人であり、農家戸数は 382 戸である（2017 年現在）。

農業生産は畑作が中心であり、なかでも麦類、ばれいしょ、てん菜が多く生産されている。近年は、「伏せ込み栽培」によるアスパラガス生産が有名である。伏せ込み栽培とは、ハウス内のベッドに植え付けた根株から新芽を摘み取る方法であり、北海道で唯一、年間を通した収穫が可能になっている。手がけたのは、町立美幌みらい農業センターである。

以下では、同センターが事務局を務める美幌町農業担い手対策協議会について記載する。

事業名･組織名	美幌町農業担い手対策協議会
事業開始年･組織設立年	1973（昭和48）年
主な事業内容	①農業担い手実習受入事業 日常の農作業と農家の家庭生活等を体験し、農業および農村地域への理解を深めるとともに、将来の農業後継者対策の推進を目的 ②農業担い手結婚相談員活動 ･結婚についての相談全般 ･婚礼の簡素化についての啓蒙活動 ･各種交流会の開催 ･情報誌の発行 ･網走郡下農村結婚相談員連絡協議会との連携
担当部署･人員体制	美幌町立美幌みらい農業センターが事務局 （所長、専門担い手職員1名、結婚相談員28名）

美幌町立美幌みらい農業センター（2000年設置）の事業には、新規就農者の育成、各種農作物の試験栽培、担い手対策の3つがある。農業後継者の配偶者対策は担い手対策に含まれている。

担い手対策の予算規模は年間350万円であり（人件費は含まず）、うち7割程度を農業実習生受入に充当している。

配偶者対策のための**美幌町農業担い手対策協議会**（1973年設置）には、地域内の各種組織が参画している。構成メンバーは、町、町議会、農業委員会、教育委員会、普及センター（網走農業改良普及センター美幌支所）、北海道美幌高等学校、JA美幌町、美幌町農民同盟、社会福祉協議会、美幌町農業担い手対策協議会結婚相談員会であり、「地域総ぐる

み」の体制となっている。協議会の運営費は美幌町とJAびほろが折半している。

協議会の事務局は、みらい農業センターが担当している。人員体制としては、所長、専門担い手職員（1名）、結婚相談員（28名）である。専門担い手職員はセンター（町長）からの委嘱である。2018（平成30）年度までは普及員OGが担当していたが、退職後の欠員が埋まらず、現在は、役場本所の若手職員が担当している。

結婚相談員もセンター（町長）からの委嘱である。5支部に分かれ、多くの場合、各地区の農業委員が担当している。任期は2年である。委員の多くの年齢は50歳代以上であり、女性が多い（14名）ことが特徴である。多くの場合、農業委員が担っている。

協議会の活動は、「担い手ニュース」（紙媒体）によって報告している。

若年層の農家妻（特に本州出身者）による「ハナミズキ会」（交流組織）が5年ほど前に開始されている。

婚活イベントの開催は、**網走郡下農村結婚相談員連絡協議会**（美幌町・津別町・大空町）主催の「オホーツク3町出会いふれあいツアー」、美幌町協議会主催の「農家のかぁ～ちゃんと話さん会」、JAびほろ青年部との共催のイベントのほか、個別相談・交流会を開催する。5年ほど前からは、前専門担い手職員の発案で、協議会に相談する青年にはプロフィール表を提出してもらうようにしている。

農業実習の受入は、1999（平成11）年から行っている。当初は男性の参加もあったが、2003（平成15）年からの参加者は全て女性であり、年間3～4名の参加がある。開始以来、これまでに計67名を受け入れてきた（2019年3月末現在）。

参加者の中から美幌の農家後継者と結婚する場合もある。2003（平成15）年～2018（平成30）年の間で、結婚が成立した組数は103である。年平均にすると、毎年6.4人が町内の農家男性あるいは女性と結婚していることになる。

2019（平成31）年3月末現在の独身農業後継者は74名（うち女性が1名）であり、25歳～39歳までが全体の59.7%を占める。

センターとしては、「美幌で農家に嫁ぎたい女性」に限定するのではなく、センターの農業実習や「ボラバイト」による農業現場への参加等を通して、縁があれば地元の青年と結婚してもらえれば良いと考えている。人と人との関係であり「どこでどうなるかわからない（何が縁となって交際・結婚に至るかは誰にも分からない）」ため、「間口を広げて」美幌に来てもらう姿勢を大切にしている。

15年程前までは、センターそのものの存在意義を疑問視する声や、一見、花嫁候補と見なされない女性の受入に対する批判の声もあった。しかし、結婚に至るケースが継続して出ていることや、それ以外の成果（冬でも収穫可能なアスパラガスの開発・業務用いちご苗生産等）を受け、現在では、センターの存在意義や結婚支援に対する批判は以前よりは減っている。しかし、「役場（協議会）がわざわざ介入してまで結婚の世話をする必要があるのか」という意見は現在も聞かれることがある。

第２節　JA きたみらい

JAきたみらいは、北海道東部、オホーツク管内のほぼ中央に位置し、北限の屯田兵が切り開いた北見市（常呂町区域を除く）と置戸町、訓子府町の1市2町を区域とするJAである。2003（平成15）年に温根湯、留辺蘂、置戸町、訓子府町、相内、上常呂、北見市、端野町の8JAが合併してできた農協である。玉ねぎ等の野菜を基幹作物として、馬鈴薯、麦類、てん菜、豆類、酪農などの生産性の高い農業を展開する地域である。特に玉ねぎはオホーツク管内の生産量の約7割、北海道の約5割、全国の約2割を生産する大産地である。

１．JAきたみらいにおける結婚支援事業

JAにおける結婚支援事業は、営農振興部担い手グループが担当している。人員体制は、主幹1名と補佐の職員が1名である。主な対象は青年部メンバーと青年部を卒業した組合員である。10年ほど前からは青年部内部で結婚を意識した交流会が開催されていた。

2年前に「結婚相談員」を設置し、現5か年計画のなかに明確に位置付けている。結婚相談員は延長雇用のJA職員（61歳）である。設置に際してJA内部から期待の声が大きかったが、実際には対象者からの反応はほとんどなかった。

現在、JA青年部には227名在籍し（19～39歳）、そのうち半数近くの約110名が未婚者である。さらに、青年部を卒業した未婚者は約50名いる。組合員台帳の家族構成覧や、ふれあいグループの職員らによる日常的な声かけを通して、管内の未婚者を把握している。

２．事業者との連携

年に1回のセミナー開催や交流会の開催は、外部の事業者に委託している。セミナーの内容は未婚成年向けのマナー講習である。札幌と北見で活動する結婚相談所「ティアラ」や、札幌の婚活イベント企画団体「（一社）むすび」等に委託していた。

2年ほど前には、青年部婚活事業として、一般女性向けに農家のイメージアップを兼ねた「女子会」を開催した。北見市近郊で開催し、15名ほどの参加者があった。その後、北見市のエム・フォーヌへ委託し、1泊2日の婚活ツアーを開催した。

2020（令和2）年1月には農業専門婚活サイト「Raitai」に問合せ、紹介パンフレットを送ってもらい未婚の青年部員へ紹介した。登録料をJAが助成するということで、利用を促したが、現時点で登録した部員は1人しかいない。

３．今後の展望

管内の未婚後継者の結婚をサポートするために、JAは「結婚相談員」を設置したが、当の本人たちが結婚したいという気持ちにならなければ意味がない。ごく一部だが、未婚後継者の中には、交流会を恒例行事のようにとらえ、ただ楽しく飲み食いする場としてしかとらえていない者もいる。日本は晩婚化が進行していると言われるが、農村も同じである。

結婚に魅力を感じ、将来のことを考えて結婚をしたいと考えている農家は少ないのが現状である。

しかし、これは、本人たちだけの問題ではない。明日の農業を守るために担い手対策は急務だとする一方、結婚に対する魅力を農家家庭・農家盟友が発信しているかと言われれば、必ずしもそうではない。上の世代をはじめとした周りの環境が「結婚とは良いものだ」というメッセージを未婚の下の世代に発信していかなくては、気持ちが結婚に向かっていくのは難しいと思う。

JAの役割としては農業・農村におけるPR活動に重点を置き、農村のすばらしさを体感してもらうところにある。そうしたふれあいからの自発的な展開に期待したい。

今後、JAとして未婚者の結婚をサポートする取組みは縮小していく可能性はある。ありうる取組みとしては、農業専門婚活サイト「Raitai」のようなアプリの利用への支援や1日農業バイトdayworkにリンク付けした「農家のお嫁さん募集」への誘致のほか（図7-1）、農家へ応募者を直接紹介する事業への転換が考えられる。

図7-1　JAホームページ上の婚活情報（2021年3月1日閲覧）

第３節　浜頓別町農村花嫁対策推進協議会

浜頓別町は、北海道の宗谷地方の東部に位置している。町内のクッチャロ湖には、多数の野鳥が飛来し、ラムサール条約（湿地保存に関する国際条約）の保護区に指定されている。酪農と漁業が主要な産業である。2019（令和元）年現在、総人口が 3,881 人、農家戸数は 57 戸である（農水省 HP）。以下では、同町農業委員会が事務局を務める浜頓別町農村花嫁対策推進協議会について記載する。

事業名･組織名	浜頓別町農村花嫁対策推進協議会
事業開始年･組織設立年	1984（昭和59）年4月1日
主な事業内容	①婚活事業の実施 ②結婚相談活動の推進 ③「ちょっと酪農体験しませんか？」事業の推進活動 ④独身酪農後継者の意識改革を目的とした研修会の実施 ⑤各種交流会、研修会の開催、参加 ⑥「北友会」（本州から嫁いだ女性の交流組織）への支援 ⑦宗谷農村パートナー対策協議会との連携
担当部署･人員体制	浜頓別町農業委員会が事務局 （会長、副会長、事務局長、結婚相談員2～3名）

浜頓別町農村花嫁対策推進協議会は1984（昭和59）年4月1日に設立されている。事務局は浜頓別町農業委員会である。会長には農業委員会会長、副会長はJA東宗谷参事が就任している。運営費については、浜頓別町とJA東宗谷が年間50万円ずつ出資している。

結婚相談員は2～3人であり、任期は1年である。手当てとして年1万円が支給される。相談員の多くは女性が担当してきたが、男性が担っていたときもある。その時は、農業青年と近い立場にある、比較的若い世代の男性が担当していた。

広域の組織に、1979（昭和54）年5月設立の「**宗谷農村パートナー対策協議会**」（稚内市・浜頓別町・猿払村・枝幸町・中頓別町・豊富町）がある。主な活動は、相談員間の情報交流と年1回のイベントの開催である。事務局は各町村3年間の輪番制で担当する。浜頓別町花嫁対策推進協議会の担当は2019（令和元）年度末までである。

浜頓別町には現在、結婚支援の対象青年が20人ほどいる。

これまでの協議会の活動経緯は次のとおりである。20年ほど前は本州（大阪等）まで未婚青年を伴って出かけ、現地で交流会を開催したり、逆に、道外から女性を呼ぶことも頻繁に行っていた。また、未婚の農業青年のプロフィールを顔写真付きで週刊誌に掲載したこともあった。基本的には、農村の外（主に道外）から未婚女性を呼ぶことを行ってきたが、だんだんと女性が集まらなくなってきた（札幌や旭川の結婚業者に依頼して、女性を募集してもらうこともあった）。「婚活イベントを企画して、外から女性を集めてくる」ということを、これまでと同じように続けていても成果があがらないという思いから、4年

ほど前から「**ちょっと酪農体験しませんか**」という取組みを開始した（図7-2）。

「ちょっと酪農体験しませんか」には、地域外出身の女性に浜頓別町内の酪農家にてファームステイをしてもらい（2泊3日or3泊4日）、酪農家の暮らしを体験してもらうとともに、（参加女性にとっての）両親世代の受入農家や未婚青年との交流を通して、ここで暮らすことの具体的なイメージを持ち、結婚を決める参考にしてもらうという意図が込められている。参加者へは滞在費・食費・傷害保険等を支給し、交通費の一部を助成することとしている。

取組みでは「婚活の一環であること」を明示している。開始以来、年間2～3人を受け入れている。時期は随時である。受け入れ側の酪農家は5軒程度である。これまでに1人が嫁いでいる。旅費助成は2万円を上限に半額を助成することとしている。

「対象青年」に対して、結婚についての意識調査（婚活の『本気度』調査）を行った（2019年2月1日～2月15日実施）。背景には、婚活・研修会に進んで参加する男性の不在があった。ここでいう「本気度」とは、「女性との会話や交流やお付き合いなどを上手に進めるための研修会や、女性から婚活活動に申込みがあったときは、特別な事情（災害や不幸など）のない限り、最優先の課題として参加（休暇を取得したりヘルパーを確保してでも参加）すること」（調査票より）と定義されている。調査項目は「はい／いいえ」で答える次の2問のみである。「あなたは本気で結婚したいと思いますか？」と「今後、花嫁対策推進協議会から交流会や婚活イベントの声掛けをしなくても良いですか？」である。

調査の結果わかったことは、彼らのほとんどに結婚の意思はあるということである。「ちょっと酪農体験しませんか」に申し込んでやって来る女性達は、真剣に自分の人生を考えてやって来る人達が多い。彼女達の思いをしっかり受け止めて対応するという姿勢が農村の青年には強く求められる。

結婚を支援する側としても、どのように彼らの背中を押してあげれば良いのかを勉強する必要がある。背中の押し方を学ぶために、外部講師を呼んでの研修を開始している。

浜頓別町では漁業も盛んである。漁家との交流を通して、漁家における後継者対策事情と農村のそれとの間に明らかな違いがあることに驚いている。漁家では、後継者が「自力で」相手を見つけてくることが多いと聞いている。そのため、結婚支援協議会のようなものは存在しないという。公的組織が間に入って結婚を支援するというのは、農村に特有なのかもしれないと感じている。

公費を投じて個人の結婚を支援することについてこれまで目立った批判はない。なぜ公費を投じてまで結婚支援をするのか？については、「農村は食という人間に不可欠な産業を担っているから」というものが適した応答ではないかと考えている。商店街の後継者不足に悩む個人商店に対して同様の支援がそれほど見られないこととの違いはこの点にあるのではないか。

類似組織に1987（昭和62）年設立の「北友会」がある。農村青年の婚活が今よりも盛んだった頃、本州から嫁いでくる女性向けの交流組織である。今でも本州から来た人が加入

することはあるが、初期メンバーは高齢化している。

2001（平成13）年に設立した「ゆめ酪農」は、酪農実習生や研修生を受け入れ、酪農家の従業員確保や新規就農につなげることを狙いとしている。町の農業組織の代表者と受入農家数人で運営委員会を組織している。JAや普及センターの代表も入っている。15年目の今年に就農する人がおり、「ゆめ酪農」開始以降、第1号である。

図7-2　「ちょっと酪農体験しませんか」のパンフレット

第４節　別海町産業後継者対策相談所

１．別海町産業後継者対策相談所

農村の結婚支援に関する別海町の取組みは、1970（昭和45）年の「別海町農漁村結婚相談所」をひとつの画期としている。1974（昭和49）年には後継組織「**別海町産業後継者対策相談所**」が発足し現在に至る。この体制のもと、1984（昭和59）年からは現在の取組みの目玉である「**菊と緑の会**（通称：きくりょく）」が開始される。

「相談所」の構成組織は町、JA（中春別、道東あさひ、けねべつ）、JF（野付、別海）、商工会、町議会、普及センター、農業委員会、社会福祉協議会、公民館等、地域に関わるほぼすべての組織体である。事務局は町産業振興部農政課の2名の職員が担当している。

予算規模は年間約800万円である。拠出の内訳は、町が約580万円、農協連が約150万円、JFが約30万円、そのほかに商工会等が続く。この予算規模は相談所が発足した当初からほとんど変わらない。このうち、「菊と緑の会」には300万円ほど支出する。

「相談所」の現在の人員体制は、運営委員17名、対策相談員13名に加え、専任相談員が1名である。「対策相談員」は町から委嘱され、任期は3年、手当はない。町内のJAやJFごとに数名が割り振られている。年齢的には中高年者が多い。「専任相談員」を担当する川崎氏は、元JA職員である（現在のJA道東あさひ）。55歳の時に退職した際に現在の業務を依頼され、現在は11年目になる。

「対策相談員」は、農家の未婚者に対してこれまで何らかの働きかけをしてきたが、ここ5年ほどの間は、「個人情報保護」の気運から「動きづらい」状況にはある。

漁業者の配偶者対策は農家に比べて「心配はなかった」という（漁業は土日が休みであるうえ、若者たちも夜に出歩いたりして自分たちでパートナーを見つけていた）。しかし、ここ2～3年は、農家と同じように漁家に対しても結婚のサポートをする必要が出てきた。現在は、漁家限定の配偶者対策として、釧路の業者に委託してイベントを開催している。対象女性は釧路や根室から募集している。

２．菊と緑の会

1974（昭和49）年に、大阪府枚方市より別海の酪農家に嫁いだ1人の女性が、故郷の枚方市の市長を表敬訪問した際に、別海の魅力、当地の酪農家のパートナー対策の必要性を伝えたことがきっかけである。この縁が1987（昭和62）年の両市町間の友好都市提携に結び付いている。

最初の6回は枚方市にて1泊2日の日程で開催した。その時に、カップルとなり結婚に至る参加者が多く出たため、「結婚して別海に住む人がある程度いるのなら、別海開催でも良いのではないか」ということになり、7回目からは、毎年10月のサケ祭りの時期に3日間の日程で交流イベントを開催するようになった。今年度は新型コロナウィルスの影響で日程を後ろにずらし、11月に開催する予定である。

現在に至るまで、このイベントを通して計93組が結婚に至っている。

対象者は、男性は別海町内の未婚の酪農家（まれに漁家からの参加者もいる）だが、将来的には根室管内からの参加者も受け入れる可能性がある。女性は、関西圏の未婚女性が対象である。ただし、九州などの関西圏以外からの参加者も受け入れる。男女ともに年齢等の条件は設けていない。

「相談所」の意識として、イベントを年に1回開くだけでは「もったいない」というのがある。この問題意識から、フォロー体制を充実させている。たとえば、ここ6～7年の取組みとして、イベント当日にカップルになった男性を連れて1か月以内に大阪に出向くようにしている。また、年に4回は相談員が大阪に出向き、過去にイベントに参加した女性と会い、来村への意思や今後の予定等について意見を聞くように努めている。いくら大きなイベントを開催したとしても、それだけでは人は動きにくい（1回のイベントだけで人生上の大きな決断をするのは難しい）。その後、仲介者としての相談員が定期的に参加女性と連絡を取り合うことや、交際を始めることになった男性を大阪へ連れていったりすることで、物理的・心理的距離を縮めていくことが大切だと考えている。

開催に関する諸々の事務作業（移動手段、宿泊先、イベント会場、募集案内の作成、依頼等）はすべて相談所で行う（イベントのコーディネートを外部に委託しない）。募集に関しては、枚方市の広報誌「ぱど」への掲載、枚方市役所の記者クラブでの依頼等を行う。記者クラブでの告知では2～6社の新聞社に協力を依頼する（地方欄での記事化）。

参加費は、男女ともに1人あたり30,000円である。女性にとっては安い（交通費・宿泊費等含む）が、男性にとっては高い（宿泊しないのに）。

菊と緑の会の開催から1か月後に「事後交流」を実施する。希望する男性を連れて、関西圏で参加女性たちと交流する。参加する男性の旅費は自腹（ただし、現地での飲食代は相談所が支出）。これまでに、大阪の街中の居酒屋で開催したり、神戸港のクルーズ船上での交流会を開催した。

会を通して道外から嫁いで来た人たちの交流の機会を年に1回設けている。近年は20家族ほどが参加した時もある。この会とは別に、以前、府県出身のお嫁さんの組織として「ふるさとを語る会」というものがあった。しかし、参加者のなかに「もうこっち（別海町）が故郷だと思っているから」や「ほかの地域活動が忙くなったから」という声が増え、5年ほど前に解散した。

相談所の取組みに対して、かつて「観光目的の人にお金を使ってしまうのではないか」という批判が間接的にはあった。しかし、現在は、公的な組織である相談所が未婚者の結婚をサポートすることに対する批判は特に聞かれない。

３．対象者の結婚に対する意思

現在の対象男性の結婚の意思については、総じて「薄い」印象がある。なかでも20代の男性は結婚の意思がない人がほとんどのようにみえる。本人は困っていないという印象で

ある。しかし、親のなかには相談所に「必死に頼む」人もいる。

30代の男性の結婚の意思については「半々くらい」の印象である。意思確認は、専任相談員とJA職員が全員のところに回って話をする中で確認している。現職の専任相談員は元JA職員ということもあり、農家への出入りに融通が利く。

４．その他

町では、担い手支援協議会の取組みの一環として、酪農研修牧場での研修生受け入れを行っている。「結婚」という入り口ではないが、別海町で酪農をして暮らしてみたいという人を受け入れる中で、地元の人と縁ができて結婚して酪農家として地域に根付く、というパターンも少ないがある。こういうルートを確保しておくのも、地域に人に来てもらうためには重要である。

30年ほど前に全国の農村の一部で行われた「アジアからの花嫁」のような取組みは、別海町で検討されたことは特になかった。

５．JA道東あさひ

JA道東あさひの取組みには、大きく別海町産業後継者対策相談所での取組みとJA独自の取組みの2つがある。JA管内の組合員は600戸ほどである。うち営農しているのは約500戸であり、そのなかで未婚の後継者男性がいるのは2割ほどである。女性後継者の未婚者は5～6人程度である。

１） 別海町産業後継者対策相談所での活動

菊と緑の会への関わりは、相談所発足当初からである。JAからは対策相談員5名（JA組合員）が参画し、年3回の会議に出席する。JAからは営農部営農振興課職員（根室支所を除く3支所から3名）が出席している。

主な業務には、例年10月に開催される「菊と緑の会」（3泊4日）の募集活動や当日の運営、「事後交流会」への参加（大阪）等がある。

２） JAの取組み

JAには合併前からの組織体「**後継者結婚対策推進委員会**」がある。メンバーは、JA役員、青年部、女性部のほか、農業委員や町の相談員等、町産業後継者対策相談所と重なる部分もある。振興計画のなかでは「担い手育成・確保対策」に位置付けられている。業務は営農振興課が担当している（全4支所から各1名）。

2016（平成28）年からは、JA独自対策として、札幌でのイベント開催を開始した。毎年11月に実施する。毎回、20～30代の男性を6～8人連れて札幌へ出向く。イベントの運営自体は札幌の業者に委託している。参加する男性たちは楽しそうだが、「後が続かない」。遠距離であるということや季節（冬）の関係から「今度いつ会う」という話につながりにくい。

札幌でのイベント以前から青年部では独自に取組みを行ってきた。その際には、近隣の市町村が対象となっている。また、マナー講習のようなものも青年部が主催したこともあった。

近年、「婿取り」の話題も委員会で出るようになった。具体的な検討はこれからの課題である。

JAからは、対象となる組合員宅にFAXでイベントを案内する。しかし、菊と緑の会もそうだが、無反応であることが多いのが実情である。そのため、JAから個別に「声掛け」してイベントに参加してもらうこともある。

３） 取組みについての所感等

現在の対象男性の結婚の意思は総じて「薄い」。特に20～30代の男性は、親世代が今もきちんと営農しているため「後継者」といってもあまりピンと来ていない様子である。

管内の酪農経営の約7割は家族経営である。たしかに、家族経営でなくても経営はできる（単身・法人）道はあるかもしれないが、それらが一般化するにはまだまだ時間がかかると思う。また、親が年老いているのを間近で見ているような年代の青年たちも、どちらかというと結婚の必要性を感じていないように見える。

「菊と緑の会」や札幌でのイベントの声かけしても、あまり「食いついてこない」。特に「菊と緑の会」は3日間も家を空けてしまうイベントであるため、仕事面で親に負担を掛けることから参加出来ない（参加しづらい）という青年は多い。これについては親の後押しももう少しほしいところである。

JAが未婚成年の結婚をサポートすることについて「なぜわざわざそんなことするんだ」という声は聞かない。むしろ「もっとやれ」という声がある。取組の意義を組合員がある程度認めてくれている表れだと思う。

しかしながら、担当者としては「家庭内事情もあり、どこまで踏み込んでいいのか分からない」というのが正直なところである。

親世代やその親の世代は、自分たちがこの地（別海）の草地を作り上げたという自負がある人が多い。一時期の政策で畑地の造成を進めた時期もあったが、この地で今の酪農を作り上げたという思いがあるため「在宅離農」も解消されないのかもしれない。そのことが、次世代の家族との関係に何らかの影響を及ぼしているのかもしれない。親世代には、子ども夫婦を後ろから見守る「一歩引いた目線」で、「困った時に手助けする」意識を持っていただけたらと思う。

結婚後のトラブルがJAに相談されることもある。なかには親世代との確執が理由の場合もあるが、JAに持ち込まれた時点で「相当なレベル」の場合が多い。多くの場合には、JA役員等に間に入ってもらうことで対応している。

かつて話題になった「アジアからの花嫁」はJAでは検討されたことはない。

ここ数年の酪農がやりやすい状況を続けていくためにも、職業としての魅力を発信し、

次世代の育成に力を注ぎたい。その意味でも未婚後継者の結婚のサポートは大切だと思っている。

４） その他

別海町で酪農をすることをアピールする取組みの一環として、4～5年前から府県の高校を訪問したり、酪農体験として受け入れている。なかでも、播磨農業高校（兵庫県）の卒業生2人が、今年から研修生として別海町に移住している。

６．JA中春別

１） 別海町産業後継者対策相談所での活動

JA 中春別のある別海町には、農業後継者の配偶者対策の機関として別海町産業後継者対策相談所がある。JA はその構成団体の 1 つとして結婚支援に参画している。業務内容としては主に道内外からの申し込みに対するパイプ役である。

業務を担当するのは経営相談課の職員 2 名である（ともに他業務との兼任)。

JA の振興計画のなかでは、「担い手確保・育成と主体的取組への支援」のうち「担い手が活躍できる環境づくり」として位置づけられている。

２） 業務内容

現在の主な業務内容は、別海町が大阪府枚方市と連携した後継者対策「菊と緑の会」への参画と、札幌での結婚イベント（近年開始）の開催である。時期は、「菊と緑の会」は、尾岱沼の祭りに合わせた 10 月～11 月頃、札幌でのイベントは 4 月頃である。

業務の主たる対象者は組合員（酪農後継者）である。イベントの案内やプロフィール作りの支援等を行う。

町役場との連携としては、別海町産業後継者対策相談所事務局会議に年複数回、相談員とともに出席し、実績・次年度計画等の打合せ、イベントの内容打合せ等を行っている。

町イベントについては、道外（大阪府枚方市）の参加者とのイベントであるという事情から、せっかくカップル成立に至っても、気軽に会いに行くことが出来ない側面もある。カップリングしたお二方には細かな連絡を取り合い、お互いに時間を見つけながら会う機会を作るよう工夫をして頂いている。

民間の婚活業者とも連携し、農業に興味がある女性への広報も行っている。その際には、農業や別海町という地域についての知識を事前に知ってもらうことを意識している。対象となる酪農後継者に対するマナー講習等も実施している。

３） JAの意向

農村における結婚支援に対する JA の意向としては、次の通りである。JA 管内では、酪

農家の高齢化、また後継者も結婚適齢期を迎えている方も少なくない。各農家がどこまで酪農業を継続していくのかというのは地域の維持という観点からも非常に大きな問題だと考えている。今後は、相談員、JA 担当者との会話の中で、未婚者の結婚の意思を確認しながら進めていく。また結婚、というのは非常にデリケートな問題であり、一度の失敗で結婚意欲が失われてしまうケースも想定されることから、情報の管理には細心の注意を払うことと、費用的なサポートや情報提供について町とも連携し取組みを継続したいと考えている。

第５節　JA きたそらち

JAきたそらちは、北海道の空知地域北部にある深川市、雨竜町、北竜町、幌加内町の1市3町を事業エリアとする広域合併JAである。音江町・深川市・一巳・納内・多度志町・雨竜町・北竜町・幌加内町の8JAが2000（平成12）年に合併してできたJAである。本所と営農センターのほか、7つの支所を拠点に事業を展開している。

2020（令和 2）年の組合員数は 7,804 人であり、うち准組合員は 6,317 人である。

農業生産の中心は水稲であるが、生産量が全国一を誇るそばや、近隣JAとともに全国有数の産地形成を果たした花卉など、米以外にも特色ある農業生産が行われている。また、農薬や化学肥料の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業を推進しており、米をはじめとして、多くの農産物がクリーン農業技術を活用して生産されている。

以下では、JAきたそらちにおいて取り組まれている結婚支援事業について記載する。

事業名･組織名	JAきたそらち　アグリパートナー事業
事業開始年･組織設立年	2011（平成23）年
主な事業内容	交流イベントの開催（年3回、うち1回は外部委託） 結婚を見据えた独身農業者への「出逢い」や「交流」の機会の提供
担当部署･人員体制	営農振興部営農企画課 （主担当者1名、副担当者1名）

JAきたそらちでは、2011（平成23）年より「**アグリパートナー事業**」として後継者の配偶者対策を行っている。営農振興部営農企画課の職員から、基本的に主担当者1名と副担当者1名の計2名で担当している。

事業内容は年間3回の交流イベントの開催（表7-1）。うち1回は外部委託（NPO法人赤い糸プロジェクト）であり、残り2回はJAが担当する（企画・告知・受付・当日の進行等）。

事業運営にあたっての職員研修は特に行っていない。年間1回のNPO法人赤い糸主催の際に手伝うことが実質上の研修となっている。

予算は年間150万円程度である。他には、JAグループからの助成金（JA共済　地域・農業活性化促進助成）20万円や、幌加内町役場からの助成金（幌加内町からの参加者がいる場合）を充当している。主な内訳は、委託費30万円（マナー講座を開催する場合もある）、協力農家へのお礼（1万円／戸）、保険料（JA共済のイベント保険）1,500円程度、参加女性へのお土産代・交通費（15万円）等である。

2016（平成28）年度からは、JAのホームページ上でイベントの告知を行っている（図7-3）。資料は営農企画課が作成し、総務部総合企画課が委託業者を通して掲載するようにしている。その他の告知媒体は、北海道コンカツ情報コンシェル（掲載費無料）、委託先NPOのホームページ等である。

事業の対象者は、未婚の後継者（男性）である。女性後継者の婿対策は特に実施していない。そのため、配偶者対策関係で青年部とは連絡をとることはあるが、女性部と連携することはほとんどない。

現在、JA管内8地区（一巳・音江・深川・納内・多度志・雨竜・北竜・幌加内）の青年部には約200人おり、うち未婚青年（38歳程度まで）は4割強を占める（2019年5月1日現在）。イベントへの参加者はそのうちのさらに3分の1程度である。

管内の他の機関（北竜町農村後継者対策推進協議会や雨竜町結婚相談員会）との連携は特にない。ただし、深川市（市民福祉部社会福祉課）と深川青年会議所とは連絡会議を開いたことがある。4～5年前まで深川市農村青年部（市農政課所管）が婚活イベントを開いていたが、運営側（市農村青年部）の負担が大きく、現在は行われていない。

JAでは現在、事業の見直しを行っており、アグリパートナー事業もその対象である。年間3回実施していた交流会を1回に減らす案や、婚活支援費として対象組合員に直接資金を渡す案等が検討されている。

表7-1　「アグリパートナー事業」参加者数の推移

実施年			参加人数				男性参加地区数
			男性	女性	職員引率者	計	
2011	平成23		9	6	6	21	6
2012	24	第1回	8	8	7	23	4
		第2回	7	7	6	20	6
2013	25	第1回	28	14	6	48	7
		第2回	7	3	5	15	6
2014	26	第1回	13	13	9	35	7
		第2回	10	7	6	23	7
2015	27	第1回	12	10	5	27	7
		第2回	2	1	3	6	2
		第3回	4	3	5	12	2
2016	28	第1回	11	8	7	26	5
		第2回	11	11	10	32	5
2017	29	第1回	9	9	8	26	6
		第2回	10	10	7	27	6
2018	30	第1回	6	8	9	23	3
		第2回	10	9	7	26	3
2019	31	第1回	9	7	7	23	
	令和1	第2回					
合計			166	134	113	413	

※JAきたそらち提供資料より
※JA単独事業のみ（委託開催については未把握）

KITAKON 2020

JAきたそらち農業男子は共に農業を支えるパートナーを募集しています。

概　要

概　要

お嫁さんに来ませんか？

ＪＡきたそらちでは農業男子の結婚を積極的に応援しております。
当地域は四季それぞれでその顔を変える景色と、石狩川・雨竜川という北海道を代表する両河川がもたらした肥沃な大地があり、北海道有数の米やそば、青果・花きなどの産地となっております。

そこに住む農業男子は、皆で協力し合い、多くの方々との**出会い**や**絆**を大切にしながら、地域社会や地域農業を築いていくために、日々の農業に励んでおります。
当ＪＡはそんな農業男子の出逢いの場として女性との交流会を企画しております。

農業を通じ、同じ目標に向かって愛を育む
「ステキな出逢いの場」
「はじめませんか？出会うことを！！」
Live a happy life

◆2020年　交流会開催予定
※現在のところ開催は未定です。
　開催が決まり次第、予定を掲載致します。

毎日自然の作物と対峙する包容力と根気はピカイチ！
経験と実感を頼りに、物事を成し遂げようとする根性を持っています。また、手塩にかけたものへの愛着が大きく、何があっても見捨てない辛抱強さも光ります。大地に足を踏みしめて立つような、ずば抜けた安定感のある農業男子と「**きたそらちの未来**」を描いて見ませんか？

お嫁さんの声

～20代・30代～
一番の喜びは、家族で育てたおいしいお米・野菜を家族全員で食べられること！
都会での生活が長かったので、農村の生活になじめるかが心配でした。でも、地域の方々は皆本当に優しい人ばかりで、昔からここに住んでいたかのように感じます。
結婚すると農家の仕事ばかりかと思っていましたが、現在町に出て仕事をしています。職場の友人もでき、充実した生活を送っています。
～50代～
昔は朝早くから夜遅くまで作業を行い、世間がゴールデンウィークなどを楽しんでいる時も農作業・・・子供達との時間が少なく寂しく感じる事もありました。でも子供達と一緒に作業をしている時、一瞬しかない自然現象を共に感じたり、家族で育てた農産物を食べたり、今でも成人した子供達と、田植え作業をしたりと、農業をやっていたからこそ感じる家族との絆を大事にしています。

図7-3　JAホームページ上の婚活情報（2021年3月1日閲覧）

第６節　NPO法人 赤い糸プロジェクト

事業名･組織名	NPO法人　赤い糸プロジェクト
事業開始年･組織設立年	2014（平成26）年1月31日
主な事業内容	結婚希望者への結婚活動支援事業 ①出会い場（婚活パーティー）の開催 ②結婚に関するセミナーの開催 ③独身会員への個別の出会いの場（お見合い）の提供 ④法人会員への上記サービス提供 ⑤出会い場の企画･運営 ⑥結婚に関するセミナー講師の派遣 ⑦自治体単位での独身会員の登録･出会いの場の創出
担当部署･人員体制	理事3名、監事1名、ボランティアスタッフ約30名（空知管内）

１．設立背景と事業内容

NPO法人赤い糸プロジェクトの設立は、2014（平成26）年1月31日である。現在は、理事3名、監事1名のほか、ボランティアスタッフ約30名（空知管内）で運営している。

主な事業内容は交流イベントの開催である。現在は月に2回のペースで開催している。1～2時間で終わるのではなく、半日や1日がかりで開催することが多い。時には宿泊も伴う。当日は、参加者のプロフィールや地域の魅力、当日行うゲーム（キンボール等）の説明等を掲載した自作のパンフレットを配布する（図7-4）。

設立当初は事業の範囲を農村に限定していなかったが、空知という地域柄、結果的に農村にウエイトを置いた事業内容になった。

設立後の2年半の間は、空知管内の市町村、JAを回り、結婚支援の重要性を説いてまわったが、理解してもらえるところは多くなかった。しかし、現在は役場やJA等から委託の話を頂くようになっている（北海道農業公社やJAきたそらち、JAいわみざわ等）。

直近では、岩見沢市「出会い支援事業」の一環として、2017（平成29）年より結婚支援グループ「糸」を、2019（平成31）年からは支援者を中心とした勉強会「絆」を設置している。その他にも、「宗谷農村パートナー対策協議会」と連携して事業案を検討している。2016（平成28）年には、空知振興局主宰の空知管内全域を対象にした交流イベントを受託して実施した（そらちde逢いまつり）。

２．現状認識と大切にしていること

設立当初から大切にしていることは、「職業としてではなく、親の感覚で丁寧にやる」ということである。結婚を支援するということは、本来は「ひそやかな」ことだと思っている。当事者達が誰にも知られずに結び付く手伝いをしてあげたいと考えている。

イベントの申込窓口は代表理事が務める。申込から開催までに最低でも3回は本人と連絡を取り合うようにしている。

「農業青年に嫁ぎたい」女性層は確実にいる。彼女達が関心のあることに明確に答えら

れることが、結婚を希望する農業青年には求められる。

以前であれば「世話焼き」の人による紹介婚があったが、今ではこれが機能しなくなっている。かといって、その代わりを結婚情報会社に完全に担えるかというとそうではない。結婚情報会社に登録した際の「被害」を相談されることもある。昔のような状況に戻せるわけではないが、そういった社会の「からくり」を少しでも復活させる努力は必要だと思う。行政やそれに準ずる組織が本腰を入れて取り組んでくれると心強い。取り組むにあたっては、1市町村や1JA単位で取り組むのにも限界がある。「全道」とまではいかなくても、空知の全JAでひとつの交流会を企画する等のことは検討する価値はあると考えている。

３．今後の課題

これからの課題は、サポーター作り（世話焼き人）と男性の「教育」にあると考えている。後者については特に重要だと思う。現在のように、イベントの直前にマナー講座を開くのでは不十分である。1年ほど時間をかけて、対人関係についての一般的なことから始めて異性に対する態度について育てていく必要がある。

これまで農村青年を見てきたが、自信がある人や自分を語れる人、集まった時にてきぱきと行動できる人はだいたい結婚している。異性とうまくコミュニケーションを取れない人もいるが、ぜひ自信を持ってほしいと思う。

今後も行政と民間の取組みの間を埋めるものとして活動していきたいと考えているが、永続的に活動できるとは限らない。そのため、行政やJAの担当者には、広域の意識を持って取り組んでもらえるとありがたい。

図7-4　開催イベントのパンフレットの例

第７節　JA ながぬま

JA ながぬまは、北海道の空知地域の最南端に位置する長沼町一円をエリアとする JA である。町名の由来はアイヌ語の「タンネ・トー」（細長い・沼）であり、平坦な地勢のほか、東には標高 290m におよぶ馬追丘陵、北には夕張川、南西部には千歳川を抱く田園都市である。道立農業試験場のほか、ホクレン研究農場等、管内には多くの農業関連の研究施設がある。

2021（令和 3）年の組合員数は 1,617 人であり、うち准組合員は 766 人である。農業生産は水稲を中心に、小麦や大豆のほか、馬鈴薯やトマト、玉ねぎ、長ねぎ、ブロッコリー等の野菜に加え、和牛や豚肉、生乳生産も盛んである。

以下では、JA ながぬまにおける結婚支援の取組みについて記載する。

事業名･組織名	JAながぬま　グリーンパートナー実行委員会
事業開始年･組織設立年	2006（平成18）年
主な事業内容	交流イベントの開催（年3回） 未婚農業者･農業後継者に対するパートナー確保
担当部署･人員体制	管理部経営相談課経営相談係 （主担当者1名、副担当者1名、相談役1名）

１．JAながぬまにおける結婚支援事業「グリーンパートナー実行委員会」

町が中心となった**長沼町花嫁対策推進協議会**とは別に、JAながぬまには2006（平成18）年に発足した「**グリーンパートナー実行委員会**」がある。町協議会では、農業者だけでなく商工関係者も含めた取組みが主であるが、農業者に特化した支援が重要だという考えから、JAが独自に事業を開始し現在に至っている。

実行委員会は、専務、常務のほか、4名の理事、青年部長、女性部長、JA営農部長、経営相談部長で構成され、事務局は経営相談部が担う。事務局は、基本的に主担当者（30代前半）1名と副担当者1名で担当し、前主担当者である係長（40代前半）が相談役となっている。

実行委員会は例年1回、3月に会議を開き、当該年度の事業報告と次年度の計画を協議する。年間行事として、例年3月中旬、7月上旬、11月上旬に交流会（札幌市内）を実施している。ただし、今年は新型コロナウィルスの影響ですべて中止になった。

予算規模は約100万円である。他にはここ1～2年、JAグループの**「JA共済　地域・農業活性化促進助成」**から約14万円、**「農家・農村・農業体験支援事業助成金」（中央会）**から約17万円の助成を受けている（企画運営費として支給、飲食費不可）。

実行委員会の会員（未婚農業者）は、2020（令和2）年2月1日現在、40名（すべて男性、平均年齢は38.6歳）である。会費は設定していない。以前は60名以上いたが、2019（平成31）年の初めに会員への意向調査を行った結果、継続の意思のない人や結婚に至った人等を会

員から除き、現在の人数まで減少した。未婚の女性農業者も随時募集しているが、いまだかつて連絡があったことはない。

青年部と女性部は、独自に婚活を行っているわけではない。青年部ではJAの女子職員と焼き肉パーティーをしたりすることもあるが、それは特に婚活を意識して開催されているわけではない。青年部・女性部と実行委員会との接点と言えば、青年部とは会員勧誘の協力や交流会開催時期についての意見集約等をお願いする等であり、女性部との接点は、過去に1度、知人女性を交流会に連れてきてくれたというものである。

２．会員への交流会の案内・事前準備

会員への交流会の告知は本人宛に案内文書を郵送するという形をとっている。これは、親や他の人に知られたくないという農業者の気持ちへの配慮から行っている（FAXだと親の目にも触れる可能性があり、メールだとしても誤送信の可能性があるため）。

交流会開催に先立ち、毎回、当日の1週間ほど前に会員向けに事前説明会を行っている。そこで、服装・身だしなみ等に関する当日の心構えや、参加女性の事前情報、当日の車の乗り合わせの調整等を行う。この後、事務局（JA職員）の方から数人に声をかけて積極的に飲みに行くようにしている。そこで参加者の考えを知ったり、事務局からざっくばらんにコメントしたりすることが重要だと考えている。なお、事務局と会員の多くとは普段から密に交流する関係にある。また、当日に先立ち、マナー講習会も開催している。

会場となる札幌のホテルと協議し、長沼町産の食材を使ってもらうようにしている。

参加にあたっては事務局（JA職員）や参加会員が車を出し、参加男性が分乗して札幌に向かう。当日は2次会までは事務局で設定するが、帰りについては各自に任せるようにしている。2015（平成27）年までは貸切バスを使っていたが、参加者が同じ時間に帰るというのは、その時の出会いの機会を損なうと考えたため廃止した。その場の雰囲気で意気投合して、各自で「次（2次会、3次会）」を設定して交流を深めるということを積極的にやってほしい。貸切バス方式だと結婚式に参加する人たちの集まりのようで、新しい交流が生まれるきっかけに欠ける。

実行委員会が企画した交流会以外に会員が参加することも推奨している。年間予算のなかにも、外部のイベントへの参加費助成を設けている（4万円程度）。ただし、現在までそれほど使われていない。

３．女性への交流会の告知・募集

交流会の告知や参加女性の募集は、㈱農協観光・全中が管理するwebサイト「Jointly Green（ジョイントリー・グリーン）」を活用している。「Jointly Green」とは、2010（平成22）年に発足したJA都市農村交流全国協議会が設置したイベント検索サイトであり、2013（平成25）年に開設されている。JAグループが全国で展開する都市農村交流事業を検索でき、そのなかに農業者との婚活イベントも含まれている。

告知に関しては、そのほかに「結婚サポートセンター　北海道コンカツ情報コンシェル」のwebサイトへの掲載、フリーペーパー「Sapporo City Life」（1998年創業、月1回発行）への掲載を行う。

交流会については、2006（平成18）～2009（平成20）年は、長沼に来てもらって宿泊するという形をとっていた。

2～3年前までは女性からも参加費を徴収していたが（2～3,000円程度）、現在は無料にしている。無料にしたことで申込者が増えるようにはなったが、「ドタキャン」（申し込んだのに当日連絡が取れなくなる）する人が出てくるようになった。

参加女性の飲食費は実行委員会がもつ。ただし、参加に際しての交通費は助成しない。

参加女性の多くは札幌圏から来るが、小樽や恵庭、釧路のほか、道外（東京）からの参加者も少数ではあるがいた。交通費を助成しているわけではないので、他の用事で来札するタイミングが合ったということだと考えている。

４．事業者との提携の経緯

2010（平成21）～2015（平成27）年には地元の業者に委託し、集客や当日の司会を依頼していた。ただ、参加する女性に結婚の意思が見られない（食事目的で何回も来る）ことがたびたび見られるようになる。この期間、新札幌のシェラトンホテル（現ホテルエミシア）を会場に貸切バスで移動していた。

2016（平成28）年からは、㈱農協観光の東京本社の職員とのつながりができ、そこの紹介で大手結婚情報会社に依頼先を切り替えた。しかし、参加女性の情報を事前に開示してくれないことや、契約時に強調していた集客もそれほどでもなかったこと等から、1年半ほど付き合った（3回程度の交流会）後、契約を更新しないことにした。

現在は、㈱農協観光の東京本社の職員を通して、交流会の内容に関する提案や、告知、集客を依頼している。費用は交流会ごとに支出し（年契約ではない）、その額は、年間予算のおよそ半分弱に相当する。

５．JAながぬまにおける結婚支援事業の特徴

JAながぬまの結婚支援の特徴は、JAによるイニシアチブの強さにある。商工関係者を含めた町全体の取組みとして長沼町花嫁対策推進協議会があるが、そのなかでも特に農業者に特化した取り組みをJAが主導して行っている。そしてその取組みを支えているもののひとつに、JA職員と組合員の近さがある。経営相談課の職員はJA管内の各地区を担当し、担当農家と日常的に交流する。その交流のなかに、実行委員会会員との交流もある。また、経営相談課の職員の年齢層は近年若くなってきており、後継農業者との年の近さも交流を促進する後押しになっている。このような背景から、事務局となるJA職員によるサポートは手厚いものになっている（会員が交流会に着ていくスーツを一緒に買いに行くこともある）。JAとしては、会員（未婚農業者）には実行委員会を経由して磨かれて魅力的な男にな

って結婚に至ってくれれば嬉しいと考えている。実行委員会が企画する交流会以外でも良い相手を見つけてきてくれることを望んでいる。

６．今後の課題・検討事項

男性の「教育」について、これまで講師を呼んでマナー講習会を実施してきた。しかし、これまでに呼んだ講師は全員女性ということもあり、女性目線から「相手の目を見て話しましょう」「身だしなみはきちんとしましょう」「笑顔を大事にしましょう」といった、極めて一般的（社会人としてはあたりまえ）なことを伝えるに留まっていた。講習会に参加する会員のなかには「そんなの言われなくてもできる」という態度の者もいたりして、講習会の成果は芳しいものではなかった。

こういう事情があるため、マナー講習会の見直しも検討している。具体的には、講師をもっと身近な男性（たとえばJA職員）にして、「男として女性と良い関係になろうとしたら何をすべきか」といった話をした方が会員たちにももっと響くのではないかと考えている。同じ男からしかアドバイスできないこともあると思う。

仮に交流会の最後にめでたくカップルが成立したとして、その後のこと（結婚に対する進捗状況等）を本人たちに確認することが難しい。どこまで入って良いかを判断しかねるというのが実情である。これに対しては、事務局に女性職員を入れて、女性には女性職員からそれとなく様子を聞くようなことをしても良いかもしれないと考えている。男性会員に対しては、飲み会等の日々の会話の中で随時フォローするようにはしている。

結婚支援は担い手支援のなかの重要課題だと思う。ただし、拙速に「実績」を求めないでほしいとも思う。

女性の集客は今も昔も重要課題だと考えている。町内全体を見回すと、未婚女性は少なくないと思う。町内の未婚女性との交流会も企画したいと考えている。それを今年の2月に企画してはいたが、新型コロナウィルスの影響で中止になった。

第８節　まとめ

ここまで、地域協議会ならびに事業者の事例を見てきた。本節では、これらの事例から見出せるポイントを以下の５点に整理してみたい。

１．　複数の組織によって構成される地域協議会

地域協議会は、農業委員会が事務局となっている場合が多い。しかし、JA 等を含め、複数の組織による連合体である点は大きな特徴である。地域の維持、継承をその地域にかかわる複数の組織によって担っていくという理念に支えられた組織が地域協議会である。美幌町で見たように、町、町議会、農業委員会、教育委員会、普及センター、北海道美幌高

等学校、JA 美幌町、美幌町農民同盟、社会福祉協議会、美幌町農業担い手対策協議会結婚相談員会といった実に多様な組織によって構成される「地域総ぐるみ」の事例もある。

２．　組織間の広域連携

美幌町や浜頓別町の事例にあったように、各地域協議会は、より広域な組織のもとに位置付けられている場合が多い。美幌町であれば「網走郡下農村結婚相談員連絡協議会」、浜頓別町であれば「宗谷農村パートナー対策協議会」である。いずれの場合にも、広域組織での主な活動は、年に 1 回か 2 回の合同交流イベントの開催だが、より広域の組織が存在することによって、結婚の当事者、支援者双方にとって複数の層にわたる「私達の地元」を意識することができるはずである。

地区－町－市－振興局－北海道と、状況に応じて「地元」のエリアを設定することによって、近隣エリアの問題（交流イベントに人が集まらない、交流会の開催を相談できる人・業者がいない等）や取組み事例を共有することが可能になる。

NPO 法人赤い糸プロジェクトの事例に見られたように、1 市町村や 1JA 単位で取り組むだけでなく、より広範囲を射程に入れた交流会を企画する際に、広域組織がその力を発揮できるはずである。

また、別海町のような自治体間の連携による組織的な人の移動の促進も重要であった。同町では、別海町産業後継者対策相談所を中心に、町内の酪農後継者と関西圏の未婚女性との交流会（菊と緑の会）を例年 10 月に 3 泊 4 日の日程で開催している。これは、大阪府枚方市より町内の酪農家に嫁いだひとりの女性が故郷の枚方市の市長を表敬訪問した際に、別海の魅力や当地での酪農家のパートナー対策の必要性を伝えたことがきっかけで開始されたものであり、開始から 40 年近い歴史を持つ。両市町は、1987（昭和 62）年に友好都市宣言を締結し、現在に至るまで自治体レベルでの交流が行われている。

３．　ワンクッションを置いた姿勢

地域に移り住んでくれる人を増やすこと、そのなかでも、できれば農業に専従してくれる人を増やすことを目的としたとき、はじめから、「移住かつ就農の意思のある人」を募集することは、潜在的な移住（あるいは就農）希望者の母数を自ら減らしてしまうことにつながりかねない。この点については、美幌町の取組みが参考になる。

美幌町では、「美幌で農家に嫁ぎたい女性」に限定するのではなく、センターの農業実習や農業アルバイトによる農業現場への参加等を通して、縁があれば地元の青年と結婚してもらえれば良いという姿勢がとられていた。「何が縁となって交際・結婚に至るかは誰にも分からない」ため、「間口を広げて」美幌に来てもらうという姿勢を大切にしていたのである。その姿勢が来町者の緊張をほぐすことにつながってか、美幌町ではこれまでコンスタントに結婚が成立しているという。ここからは、最初から「結婚ありき」で人を募るのではなく、地域の実情や状況によってはワンクッションを置いた姿勢も有効であることが示

唆される。このような「間接的な結婚支援」の取組みは、別海町の酪農研修牧場にも共通する姿勢であった。

４． 人員体制

JA きたそらちでは、結婚支援を担当する職員は 2 人（ともに兼任）であった。これを適した数と見るか少ないと見るかは、事業の内容と量によって変わってくる。現在のように、年に 2〜3 回の交流イベントの開催であれば、この体制でも十分なのかもしれない。ただし、JA では毎回のイベントに出役する職員引率者の数が、1 回平均 6.5 人であり（表 7-1 より）、スポット的とはいえ多くの職員によってこの事業が支えられている点は注意しておくべきである。

JA では現在、年間予算のほぼすべてを交流会イベントの開催ならびに、その前後に実施される研修会（マナー講習等）に充てているが、この状況は他の JA でも概ね同じではないだろうか（この点については、ぜひ全道の JA にアンケートで伺ってみたい）。

いずれにしても、担い手育成の一環、ひいては地域づくりの一環として結婚支援を行うにあたって、少なくとも「どのような理念で」、「どのような内容の事業を」、「どれだけの頻度で」行うかが明確でない以上、人員体制の拡充や縮小の是非を安易に議論することはできないのである。このことは、地域協議会等の支援主体でも同様である。

JA グループ北海道は 2018（平成 30）年の大会決議において、「協同組合理念に基づいた事業運営」を提起し、ライフステージに応じた事業・サービスの拡充、地域貢献活動の推進を打ち出している。今後は、これまでに既に取り組まれてきた子育て支援の取組み等と、結婚支援の取組みが今以上に連携するような形で進んでいくかもしれない。その時に、人員体制も含めて、JA における今後の結婚支援のあり方がこれまで以上に議論されていく可能性もゼロではない。

５． 私達が支援すべき対象者は誰か

「支援」とうたうからには、その対象者が明確化されていなければならない。北海道農業公社では、1998（平成 10）年以降、「農業後継者の配偶者確保状況等に関する調査」が行われており、農村の結婚に関する全道的な把握が試みられている。公社では、農業後継者の配偶者確保を目的に、1995（平成 7）年より「グリーンパートナー対策」を行っている。調査はこの一環であり、全道 174 の地域担い手育成センターを対象に、3 年に 1 度実施されている。農村の配偶者の状況を長期にわたって把握しようとするこの調査は、全国的に見ても極めて貴重である。

これによると、直近 2019（令和元）年の未婚者の年齢構成は、「29 歳以下」が男性 34%、女性 26%、「30〜35 歳」が男性 27%、女性 26%、「36 歳以上」が男性 40%、女性 48%となっている。

一方で、地域ごとに把握する試みもある。たとえば、稲作地帯の JA きたそらちの把握

によれば、管内の青年部員、約 200 人のうち、4 割強が未婚者ということであった（2019 年 4 月末現在）。また、畑作地帯の美幌町協議会の把握によると、町内の独身農業者は 74 名（うち女性 1 名）であり、うち、25〜39 歳が全体の 59.7%を占めていた（2019 年 3 月末現在）。

このように、未婚者の割合や年齢構成を把握することは、支援者が自身の直面する現実を俯瞰する上で極めて有用である。では、もう一歩踏み込んで、未婚者のうち「結婚したい」と思っている人はどれくらいいるのだろうか。それについて参考になる調査が浜頓別町の例であった。

第 2 章で見たように、未婚者の結婚の意思に関する日本全体の傾向を知る調査は存在する。では、農村の場合はどうか。残念ながら、農村の未婚者に関して全道を網羅した「意思」を把握できる調査はない。しかし、地域ごとに把握する試みはある。浜頓別町農村花嫁対策推進協議会の取組みがその好例であった。改めて振り返ってみたい。

浜頓別町協議会では、1984（昭和 59）年の設立以来、道外を含む地域外からの結婚希望者（女性）を受け入れ、町内の農業後継者との縁結びに取り組んできた。ところが、近年、次の 2 点が課題になっているという。それは、町内での婚活に申し込む女性がいたとしても、それに応じる男性がいないことと、婚活を円滑に進めるために研修会等を開催しても参加する男性がいないことである。そこで、同協議会は、「そもそも町内の未婚男性には結婚する意思があるのか」という問いを立て、それに対して、結婚に対する「本気度調査」を実施することとなった（2019 年 2 月）。

同協議会によって「本気度」は明確に定義されていた。それは、「女性との会話や交流やお付き合いなどを上手に進めるための研修会や、女性から婚活活動に申込みがあったときは、特別な事情（災害や不幸など）のない限り、最優先の課題として参加（休暇を取得したり、ヘルパーを確保してでも参加）すること」である。

本気度調査の質問は「貴方は本気で結婚したいと思いますか。」、そして、「今後、花嫁対策推進協議会から、交流会や婚活イベントの声掛けをしなくても良いですか。」の 2 つであり、「はい」か「いいえ」のいずれかで回答するという極めてシンプルなものである。これによって、結婚の意思がある者の存在を把握し、支援の対象者が誰であるのかを知るのである。同協議会の会長は、これまで結婚の意思が不明であった若者が、実は結婚の意思を持っていることを知ることができた、と調査の成果を語ってくれた（2019 年 7 月 11 日）。

第 8 章　農村における結婚支援の現状と意義

本章では、ここまでの事例調査を踏まえながら、農村の結婚支援の意義と難しさについて考えてみたい。より深く実態を知り、そのうえで有益な情報を編んでいくためにはまだまだやるべきことも多いが、現時点で言えることを述べてみたい。まずは、ここまでの事例を振り返る。

第１節　農村における結婚支援の現状

本研究では「持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義」という大きなテーマに対して、次のような小テーマを経由することで接近を試みた。1 点目は、結婚一般の状況はどのようなものか、2 点目は、農村で結婚支援に携わる方々はどのような人達なのか、3 点目は、その方達はこれまでどのようなことをやってこられたのか、最後の 4 点目は、その方達は現在、どのような現実に直面しているのか、というものである。それぞれに対応する形で以下でまとめてみたい。

１．　結婚一般の状況

公開されている統計資料に基づくと、現在の結婚の状況は次のように把握できる。

以前に比べて結婚する人が減り（婚姻率の低下・未婚率の上昇）、結婚するにしてもその年齢は上昇傾向にある（平均初婚年齢の上昇）。

一方で、未婚者が交際相手と出会うきっかけは、依然として「学校」や「職場」等が多数を占める。では未婚者の結婚の意思ははどうかというと、それは、若干の低下傾向は見られるものの、依然として高い水準を維持している。

一方で、現在は「婚活ビジネス」をフロンティアと見定め、大手の民間企業が事業に乗り出している。人が介在する「仲人型」と、相手の紹介に特化する「データマッチング型」がその事業形態である。

２．　支援の主体と農村の結婚の経路

農村の結婚支援を担うのは、多くの場合、地方自治体、農業委員、農協等によって構成される地域協議会である。他には、自治体や農協、地域の結婚相談所や NPO が、他機関の協力を仰ぎながら独自に行う場合もある。

地域協議会や自治体、農協等の実施主体のうえに、国（内閣府、総務省）、全国組織、地方自治体の取組みがある。北海道では、北海道農業担い手育成センターである（公財）北海道農業公社と、結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」（2015 年設立）が全道を網羅する統括的な役割を担っている。

農村における結婚の経路は、大きく以下の 3 パターンに分類される。

① 「農村在住の未婚男性（多くが後継者）」に「都市在住の未婚女性（非農家）」が嫁ぐ

② 「農村在住の未婚女性（後継者含）」に「都市在住の未婚男性(非農家)」が婿入りする

③ 「農村在住の未婚男性（女性）」と「農村在住の未婚女性（男性）」が結婚する

①が最も多い例であるが、近年では②の事例にも注目が集まるようになっている。

３． 活動の経緯

全道規模で活動してきた北海道農業公社、結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」、NPO 法人北海道マリッジ・カウンセリングセンターの主な活動は、①結婚をサポートするための情報提供、②支援の充実に向けた研修会・相談会の開催、③全道の結婚状況の把握であった。これらの活動は、結婚を希望する個人だけでなく、結婚支援の任にあたる人々を支援する役割を担ってきた。

地域規模で活動してきた各協議会や JA 等の主な活動は、地域の未婚者の結婚をサポートするための①交流会の開催、②参加者への研修会の開催、③地域に来てもらうための各種の施策（農業実習や移住体験等）の実施、④地域の結婚状況の把握であった。

４． 直面する現実

関係者の皆さんにお話を聞く中で、農村における現在の結婚支援の状況を読み解く鍵となる以下のような表現に、幾度となく出合う機会を得た。これは、支援する方々が直面する現実をそのまま表したものでもある。

1 点目は、**イベント運営の難しさ**である。これは参加者の確保に代表される。「結婚の意思のある人は確実にいるはずなのに交流会を開催しても思うように参加者が集まらない」、という状況である。この点は、参加者確保のノウハウについて蓄積のある、大手民間企業を含めた専門事業者が求められる理由にもなっている。

また、昨年来のコロナ禍では、イベントがオンライン開催に切り替わったり、あるいは、イベント開催ではなく、データマッチング型のサービスの導入に支援の方向を転換する例も出てくるようになっている。従来のような参集型のイベント運営が見直されつつある状況にあるともいえる。

2 点目は、**結婚を希望する未婚者（特に男性）に対する研修の充実の必要性**である。よく聞かれた声に、「男性は地域の魅力や自身の経営の展望について、情熱をもって語れるようであってほしい」というものがあった。「迎える側」の男性がこのような発信力を備えていることが、相手に対する自己アピールになるだけでなく、自身の将来について真剣に考え、「わざわざ来てくれた」女性に対する「もてなし」にもつながるという思いが、この言葉の背景にあるように思われる。

また、交流会の開催に先立ち、参加する未婚男性に対するマナー講習、コミュニケーション講座等が開講されることも一般的に見られるが、このことと関係しているだろう。

3 点目は、**農業実習や移住体験のような「ワンクッション」を置いた姿勢**である。結婚支援の目的を、地域に移り住んでくれる人を増やすこと、そのなかでも、できれば農業に専従してくれる人を増やすことに設定するとき、最初から、「移住かつ就農の意思のある人」を募集することは、潜在的な移住（あるいは就農）希望者の母数を自ら減らしてしまうことにつながりかねない。

「何が縁となって交際・結婚に至るかは誰にも分からない」ため、「間口を広げて」地域に来てもらう、という姿勢によって、地域の人と縁ができて結婚に至り、その地域で暮らすようになる、というような、長い目で見た対応が重要になる。

4 点目は、**公費を投じることに対する大小の批判**である。地域によって状況は様々だが、現場で結婚支援に携わる方々は、大なり小なり「なぜそんな活動をしているのか」というプレッシャーにさらされているように思われる。そして、ご自身なりに「やりがい」と批判の間で折り合いをつけているように思われる。

第２節　web を介した農業専門婚活サービスの登場

近年、「Raitai（ライタイ）」（2017 年開始）や「あぐりマッチ」（2020 年開始）といった農業専門の婚活サービスが登場し、利用が開始されていた。これは、web を介したサービスであり、従来のように地域協議会が行っていた支援の内容と性質の大きく異なるものであった。

一般に、結婚支援サービスには「仲人型」と「データマッチング型」がある。仲人型は当事者の間に専門スタッフが介在する形態であり、出会いを取り持ち、その時々の相談や助言を通じて２人の交際、結婚をサポートする役割を果たす。

データマッチング型は、運営者によって設けられた web 上のシステムを介して希望の条件を満たす相手を当事者自身が検索する形態であり、直接のやり取りを経て交際、結婚へと至る仕組みである。端的に言うと、出会いをセッティングするのが人（仲人）かシステムかの違いである。

この分類に照らすと、地域協議会の活動の大半は仲人型である。交流会を主軸に出会いの場を提供してきたからである。協議会の結婚相談員は、異性との交際や農村での暮らしに不安を覚える未婚者の良き相談相手として、あるいは誰と誰を引き合わせるかに手腕を振るう良縁の仕掛人として、結婚を意識する当人たちとこれまで向き合ってきたといえるだろう。現在は、ここにデータマッチング型の結婚支援サービスが加わり始めているのである。

このような状況を今般のコロナ禍と合わせて考えてみると、次のことが示唆される。それは、オフラインでの参集型イベント以外の結婚支援の可能性である。

従来、農業後継者に対する結婚支援は、農村の外から未婚女性を招くか、あるいは未婚農業後継者が都市部に出向くかして各地で交流会を開催する、というものが定番とされて

きた。しかし、今般のコロナ禍においては、これまでと同じような形態では交流会を開催することが難しくなっている。開催にあたっては相応の感染対策が求められるだけでなく、そもそも多数の人が集まるイベントの開催自体が容認されないような状況にあるからである。このような状況において、今まさに光が当たっているのが web を介した結婚支援であった。事実、Raitai では、サイトを通して成婚に至る会員が堅調に出てきているという。

農村の結婚支援において参集型のイベントが重要であることはこれからも変わらないだろう。しかし、その一択にこだわるのではなく、違うタイプの支援のあり方が支援のカードに加えられることも重要だろう。お話を伺ったなかには、既に、マッチングアプリの利用に関する情報提供を行っている JA や協議会もあった。

「最近の農業青年はおとなしい」ということが、結婚に関してまことしやかに語られることがある。特に、未婚の農業後継者を形容する言葉として使われることがある。しかし、大人数での婚活イベントで、「話のうまい人」、「積極的な人」、「気配りのできる人」に注目が集まることは、ある意味であたりまえのことである。これは農業青年に限ったことではないだろう。相対的に「話の苦手な人」、「大勢の異性のいる前で積極的になることが苦手な人」、「気配りを態度で表すことが苦手な人」たちが、結婚に対して「おとなしい」と評価されがちになることは決して否定できない。

もしかすると、こうした人たちは、結婚に対して「おとなしい」のではなく、参集型イベントという仕組みになじまなかっただけ、そのために「おとなしい」に分類されてしまっただけ、という可能性も考えられるのである。

web 上のマッチングとは、基本的に当人同士が 1 対 1 でつながる場である。オンラインであるとはいえ、立派な対話の場である。相手の心の機微を読み、言葉を尽くして自分の意思を伝える、ということが参集型とは違う形で求められる場である。参集型では「おとなしい」とされていた人も、もしかすると、ここでなら「話のうまい人」になるかもしれない。「積極的な人」、「気配りのできる人」になるかもしれない。そんな可能性はないだろうか。ここ 1 年におよぶコロナ禍が、農村の結婚にもたらした気づきのひとつは、こういうところにあるのかもしれない。

第３節　農村における結婚支援の意義と難しさ

１.「結婚ありき」ではない、しかし、結婚に導く必然性がある

農村の結婚で前提とされているのは、当然のことながら、必ずしも「結婚ありき」ではないということである。現在、結婚するかどうかはあくまで「個人の選択」に委ねられている。結婚に関心のない人に対して「無理やり」結婚を勧めたり、未婚の人を「いつかは結婚する人」というように、結婚をゴールに設定したものさしの上にすべての未婚者を配置してその遅速を云々することが、農村の結婚支援において推奨されているわけでは全くないということである。

第 2 章でみたように、日本全体で見ると結婚の意思がある未婚者は多い。農村でもその傾向があると見るのはあながち間違いではないだろう。結婚の意思がある未婚者に対して適切な支援の手が届くようにする、というのが、農村の結婚支援に携わる方々に共通する態度であろう。だからこそ「私達が支援すべき対象者は誰なのか」を明確にするために、浜頓別町協議会の「本気度」調査のような試みが求められたのである。

上のことをより具体的に言い直してみたい。「（周りが放っておいても）自分で判断し、自ら行動して結婚に至る人」というよりも、「自分の人生にとって結婚は最良の選択なのかを判断しかねている人」や「結婚したい気持ちはないわけではないのだが、いま、何についてどのように行動すべきかを模索している人」のように、結婚を前にして自身の態度に慎重である、現在未婚の方。おそらく、こういった人達が結婚支援の対象者なのである。

では、「個人の選択」の側面を持つ結婚に対して、公費を投じてでも支援する根拠はどこにあるのだろうか。それは次の点にあると言える。農村（地域）は、その地域の土地に最前線で関わる農家の家族形成ならびに家族単位の継承（次世代世帯員の結婚、子の出産・養育）によって維持・継承されるから、というものである。端的に言うと、結婚を通した家族の形成は、「地域づくり」に最も有効だからである。

そして、このことを支える 2 点の論拠が考えられる。

1 点目は、**現在の農業の大部分は家族（夫婦に基づく）によって営まれている**、という点である。国連が「家族農業の 10 年」（2019 年～2028 年）を定めたことに象徴されるように、世界の農業の大部分が家族単位によって営まれるということが世界的な共通認識になっている。2015（平成 27）年の農林業センサス（農水省）によると、日本における農業経営体に占める家族経営体の割合は 97.6%（全 1,377 千経営体のうち、1,344 千経営体）であり、EU やアメリカと同程度である。北海道でも家族経営体の割合が 93.8%（一戸一法人を含む）と、家族経営が大多数を占めている。家族によって営まれるという点が大きく揺らがない限り、「地域づくり」を重要な政策課題に掲げる行政主体が、家族形成に直結する結婚に公費を投じることは根拠を失わないと言える。

2 点目は、**結婚と出産が（今のところ）分かちがたく結び付いている**、という点である。「地域づくり」を支える家族単位の継承において、出産は人口の自然増につながる重要な要因となる。そして、少なくとも現在の日本においては、出産は結婚から生じる場合がほとんどなのである。

図 8-1 に示したのは、OECD（経済開発協力機構）の調査（Family Database）である。これによると、加盟国 36 ヵ国の、出生数に占める婚外子の割合（2016 年）は、フランス（59.7%）、アメリカ（39.8%）等の国に比べ、日本はわずか 2.3%である（注 8-1）。つまり、日本において、子どもは婚姻関係にある夫婦から生まれるということであり、行政が結婚支援をすることは出生数の上昇に直結すると考えられるのである。出生数に占める婚外子の割合が今以上に大幅に増加しない限り、行政による結婚支援は人口政策としての有効性を失わないはずである。

このように、「地域づくり」という観点に立つとき、農村の結婚を支援する必然性が出てくるのである。

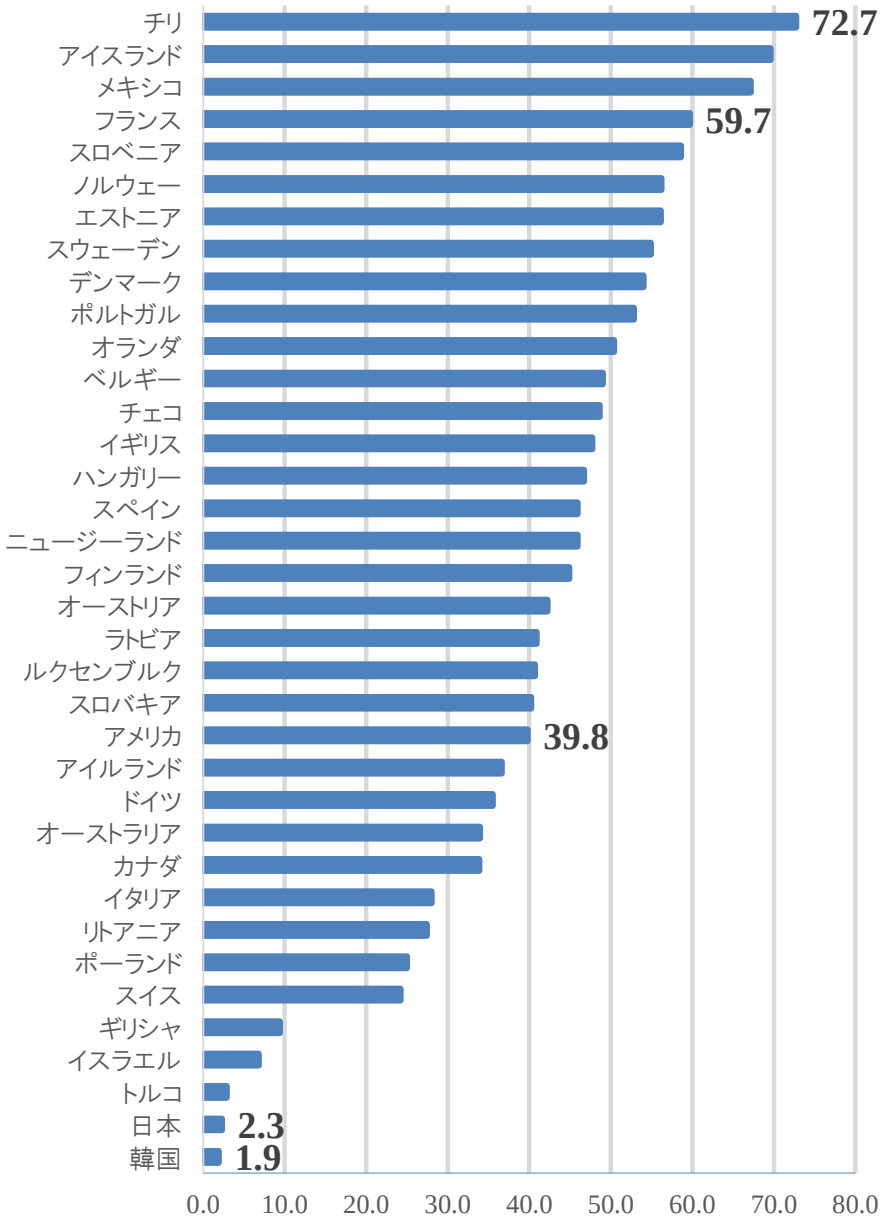


図 8-1　OECD 加盟国における全出生数に占める婚外子の割合（2016 年）

資料：Share of births outside of marriage, Family Database, 2016（OECD）より作成。
注 1：1 年間に申告された婚外出生児の数を全出生児数で除して算出する。
注 2：単位は%。

２．　「地域づくり」の一環であると同時に「個人の選択」でもある

以上の 2 点は、結婚の支援者、ひいては行政サイドから見た論理である。行政サイドに立った時、「農村での結婚に関心のある未婚者を、いかに地域の農業担い手と結びつけ、いかに地域に根付いてもらうか」ということが重要な課題になる。その際に、現在、結婚に関心のある未婚者を結婚というゴールに向けてサポートすること、結婚に対する態度を保留している未婚者に寄り添うこと（場合によっては、結婚活動に踏み出すように促すこと）が支援者の課題になる。

しかし、先にも述べたように、現在の結婚は究極的には「個人の選択」である。上に述べたような、いかに結婚支援の社会的意義（地域づくりの一環）があったとしても、結婚を望まない未婚者に結婚を無理強いすることはできない。

仮に、結婚に前向きな未婚者が、あることがきっかけで結婚に気持ちを向けられなくなる時がきたときに、「地域づくり」の一環という「公」の論理によって、結婚活動に引き戻すことはできないだろう。支援者はそれ以上、個人の内面に踏み込むことができないのである。

これまでにお話を伺った限りでは、支援に携わる方々は、「これ以上踏み込むべきか否か」という、いわば「関与の限界値」を各々に設定されているように見受けられた。結婚支援とは、「地域づくり」という公的使命を帯びる反面、対象者の人生に深く関わる極めて私的なものでもある。結婚支援に携わる方々は、「誰に対して、何を、どこまで支援すれば良いのか」という課題に日々、直面していると感じる。農村の結婚支援の難しさはこういう点にあると考えられる。

支援にあたる方々は、農村の維持と農業後継者個人の幸せという「公」と「私」の両立を、各自が絶妙なバランス感覚でこなしていると言える。

現在の結婚研究を主導する山田昌弘は、近代の結婚には 2 つの矛盾があると論じている［山田 2019：62-69］。そして、この矛盾の増大により、結婚という制度そのものの存続が危うい状況にあると指摘している。

2 つの矛盾とは、1 つに個人と社会のそれであり、2 つに恋愛と生活の矛盾である。本節に関連して特に重要な点は、特に 1 点目である。個人と社会の関係についていうと、以前は、「コミュニティのもの」という意味合いの強かった結婚（そのため、結婚を周囲でお世話し合うことが当たり前だった）が個人のものになる。このことによって、ともすれば個人の意向よりもコミュニティの論理が優先される状況が生む抑圧から個人が解放されたのは確かである。しかし、その反面で、結婚したい当人は個人の自助努力で頑張るしかない状況になった。そこに商機を見出したのが昨今の民間企業であろう。

こう考えると、これまで結婚支援の任にあたってこられた地域協議会の方々には、民間企業には担えない役割をこれまで以上に打ち出していくことが求められるだろう。「需要」は確実にあるのだから。

（注 8-1）ほぼ全ての加盟国で婚外子の割合は増加傾向にある。たとえば、フランスでは 2000 年の 43.6%から 2016 年の 59.7%に増加している。この背景には、「結婚」から事実婚（同居）へのシフトが顕著であるという事実とともに、婚外子に対する社会的な偏見と差別が薄くなったことがある［中島 2010：120-136］。加えて、結婚に代わる制度的な受け皿としての「連帯民事契約」（同性または異性の成人 2 人による、共同生活を結ぶために締結される契約：PACS）が整備されている（結婚しなくても制度上の不利益を被らない）ことも大きく作用しているという［中島 2010：128-136］。

OECD 加盟国に限っての話にはなるが、婚外子の割合が世界的に増加している現状にあって、頑なに低率を保持し続ける日本（および韓国）の動向は極めて興味深い。ただし、近年、「異性同士」という従来の結婚観に基づかない結婚のあり方（パートナーシップ）が日本でも注目を集めているように、今後、結婚のあり方が大きく変化する可能性は皆無ではない。もし、日本でも従来の結婚とは異なる形態の「結婚」が登場するようになったとき、「家族経営」の定義も大きく書き換えられる必要が出てくるだろう。実は、このことを先取りするような事例はすでに出てきている（下図）。夫婦別経営の事例は現在はまだ小さな例外にすぎないが、これを従来の家族経営のひとつとしてとらえられないことだけは確かである。

それぞれの夢追い 夫婦別経営

静岡県御前崎市でイチゴ農園を経営する栗本めぐみさん（42）と渡邉裕介さん（39）は2人とも県の新規就農支援事業を利用して独立就農した。農場が近いことから就農後に出会い、結婚後もそれぞれの夢を追い続ける。

MY STYLE

新規参入しイチゴ農園

流通や経営力の経験積み準備

サラリーマン家庭に育った静岡市出身のめぐみさんが、将来は農業をしたいと考えたのは高校2年の時。「なぜと聞かれると困る。漠然とですよ」と笑うが、同級生から卒業文集に書いてあったと教えられた。

東京農業大学に進学したが、卒業後すぐ就農しても難しいと感じ、青果卸に就職して流通を1年間学んだ。そこで「農業者自身が商品を語れないと通用しない」と感じ、営業力を身につけるため食品会社に転職。5年経験し、就農を決意した。

新規就農支援事業に応募し、イチゴ農家で1年間研修。50ｱｰﾙの農地を借り15ｱｰﾙのハウスを建て、2009年に独立した。4年目に増設し、現在は22ｱｰﾙ。社員1人、パート2人を雇用し「紅ほっぺ」を栽培する。

JA出荷を主体に、県内で18店舗を展開する和洋菓子店「たご満」と東京のスーパーにも販売する。経営者の勉強会や、マルシェへの出店などを通じて開拓した販路だ。

静岡・御前崎市

栗本めぐみさん KURIBERRYFARM

渡邉裕介さん LACOSTRAWBERRYFARM

「これから先も経営を一緒にすることはないかな」と話すめぐみさんと裕介さん

「経営者になりたい」

募集文句に引かれて

同県富士市出身の裕介さんの就農動機は「経営者になるため」。非農家出身で、大学卒業後は大手ファミリーレストランに就職し、店長を7年経験した。

愛媛の店舗にいたとき就農支援事業を知り、調べてみると、募集文句が「農業経営者になりませんか」。「移住でも田舎暮らしでもなく、経営というところに引かれた」という。

研修の後半から準備を始め、耕作放棄地50ｱｰﾙを借り、市の事業を活用して整備。12年に25ｱｰﾙのハウスで独立した。現在、3人のパートを雇用。紅ほっぺと「きらび香」を栽培する。JA出荷を主体に、浜松市の直売所でも販売する。

別の方がメリット多い

2人は13年に結婚したが農場は別経営で、めぐみさんは仕事では旧姓のまま。お互いの農場は車で5分の距離だが「経営を一緒にしない方がメリットが多い」と口をそろえる。

「税金や経費の面では一緒の方が有利だが、数字を一緒にすると経営課題が分かりにくくなる」と裕介さん。めぐみさんも「仕事を家庭に持ち込まないからワークライフバランスの取れた経営ができる」と話す。

旅行を楽しむ

共通の趣味は旅行。結婚1年目の冬「イチゴ農家は繁忙期に海外旅行に行けるか」をテーマに2泊3日の韓国旅行を敢行。その後も機会を見つけては旅行を楽しんでいる。

たご満の冬の人気商品「大粒完熟苺大福」は、めぐみさんの紅ほっぺのためにつくられた商品だ

「全国農業新聞」（2019 年 3 月 8 日）

第４節　今後に向けて

最後に、今後の方向性に関する点を整理しておきたい。

1 点目は、「お節介おばさん／おじさん」の復権である。これは、数名の支援者から伺った表現である。以前は、未婚者のお世話を焼く「お節介おばさん／おじさん」が地域にはいたという。未婚者の結婚活動を本人になり代わって行い、結婚相手の候補を探し出してきてくれるという奇特な方々である。現在の観点から言うと、「私」の領域に大きく入り込んでくるため、当事者達からは敬遠されるかもしれない。しかし、お話を伺った支援者数名が指摘していたように、「こういう人達って、けっこう重要な役割を担っていたんじゃないか」という点は大いに納得できる。というのも、当事者にとっては、行政的支援よりも近く親族よりは遠い、そして、民間企業とも距離感が違う、というような、いわば、公と私の間を活動領域とする方々であり、行政、親族双方の手の届かない分野で、当事者の支援がなされるからである。

2 点目は、このような「仲人型」の支援のあり方とは異なる、web を介した「データマッチング型」の支援の登場をどうとらえるかという点である。web や AI 等のテクノロジーを介した結婚支援は各地の農村で、現在どのように取り入れられているのか。そして、今後それらはどのように位置付いていくのか。これらの点については、次年度で予定している府県の JA グループでの調査で明らかにしたい。

3 点目は、他地域、他業種との比較の視点である。ある自治体の担当職員の言葉に、「結婚のことを知りたければ結婚のことばかり見ていても不十分」というものがある。この言葉には、「結婚を、ある特定の産業の配偶者対策としてのみ見るのではなく、広く地域づくりの一環として見る必要がある」という趣旨の言葉が続いた。「結婚」に対してより詳細に絞り込んでいくと同時に、対象から離れ、より俯瞰的な視点から「結婚」を眺め直してみることを促してくれる言葉だと思っている。

この言葉を参考にするならば、北海道に限らず、東アジア、世界の取組みを知ることや、漁村等の他産業での取組みを知ることが、農村の結婚支援を理解するうえで有益であろう。かつて、農村における国際結婚が話題となった時代があった。現在は 2 世が誕生し、彼（彼女）らがその地域の担い手となっている例も少なくないだろう（注 8-2）。そのような例に広くアクセスすることは、農村の結婚支援に豊かな知見を与えてくれるはずである。

（注 8-2）農村での国際結婚が注目されるきっかけとなったのは、山形県朝日町の取組みだと言われている。同町では、1985（昭和 60）年に農村後継者の配偶者候補としてフィリピンから花嫁を呼び込んだ。農村における国際結婚の例は東アジアでも同様に見られる。たとえば、韓国でも同様の取組みが行われてきた経緯があり、それらの家庭は「多文化家庭」と呼ばれている。

【参考資料】

出会いの場提供し、縁結び

広がる農家の婚活支援

縁結びアドバイザー奔走

出会いから結婚まで〝お節介〟

宮崎市農業委員会

高齢化や過疎化を背景に、跡継ぎや配偶者不足に悩む農家は多い。一方、農業や農村での生活に関心や憧れを持つ女性は増えている。足りないのは出会いの場。そこで自治体などがかじを取り、農家の「婚活」を後押しする動きが広がってきた。作物だけでなく恋まで実らせようと、縁結び役があの手この手で世話を焼いている。

アドバイザーの2人（左＝山口さん、中央＝郡司さん）と根井さん。持ち前の明るさで、交流会の盛り上げ役として大活躍だ

8人のアドバイザーと農業委員（前列中央＝甲斐義弘会長）

「時間の融通が利き、自由な時間を作りやすい」「おじいちゃんやおばあちゃんが一緒に子供の面倒をみてくれる」「大好きな人といつも一緒にいられる」――。〝農家のお嫁さん〟になって良かったことを笑顔で挙げる山口サツキさん（67）と郡司ミエ子さん（64）。2人は、宮崎市で農家の結婚支援に奔走する「縁結びアドバイザー」だ。

同市農業委員会では「農業後継者結婚相談所」を設置し、JAなどと連携して「男女交流会」を毎年度開いて農家に出会いの場を提供してきた。年2回の開催で10組前後のカップルが成立していたが、その後のフォローが足りず、成婚に至ることは少なかった。

そこで同市農業委員会は昨年度、出会いから結婚までの〝お節介役〟として、農家に嫁いだ女性を中心に8人の縁結びアドバイザーを委嘱。担当地区を決め、農業委員などと連携しながら独身農家の情報を収集し、交流会への勧誘やお見合いの仲介、結婚に向けた相談への助言などを担う。

交流会の実行委員を務める農業委員の松田実さん（68）は「青年団などの活動が活発だった頃に比べて出会いの場は減っている。だからこそ、間で仲を取り持つ人は必要。大いにお節介を焼いてほしい」と期待を込める。

交流会ではミカンやイチゴの収穫体験など、楽しみながら農業に触れる企画を実施。男女でチームを組んで収穫したミカンの重さが全部で800㌔になるよう競うゲームをとり入れるなど、参加者が仲を深めやすい工夫をしている。

アドバイザーも交流会に同行し、盛り上げ役や相談役を買って出る。特に女性は参加者のほとんどが非農家のため、農家に嫁いだ先輩の存在は心強い。

昨年10月の交流会には22人の男女が参加し、3組のカップルが誕生。さらに、交流会後に付き合い始めた1組がゴールインし、子供も生まれる予定だ。

山口さんは「初めは参加を渋ったり緊張していても、一度出たらまた行きたいという人は多い。一歩踏み出すきっかけ作りが私たちの大事な仕事」という。

同市農業委員会の会長職務代理で、相談所の所長でもある根井昇さん（76）は「将来の後継者確保という目標のためにも、農業の魅力をもっと発信する必要がある」と投げかける。

（一社）移住・交流推進機構の2014年の調査によると、回答した295市町村のうち41・3％が、人口増加や定住促進を見据え婚活支援事業を実施していると分かった。山口県周防大島町では特産のミカンなどを活用したイベントを通し、交流創出と産業振興を図っている。秋田県大潟村では農業後継者などによる異業種交流会を開催しているが、女性参加者の確保を課題に挙げる。

同市の交流会でも、女性が男性と比べて少ないことが悩みの種。今後は少人数同士でのイベントなど、男女ともに気兼ねなく参加できる企画の構想を練っているという。

恋の種まきをサポート

農業専門　婚活サイト立ち上げ

千葉・柏市　岩立友紀子さん

新規就農して農家に嫁いだ経験から「女性が農業に長く関わるなら、農家のお嫁さんは大きな選択肢」と考え、農家り番舌支援に取り組む女性がいる。

千葉県柏市で夫やその両親と野菜などを生産する岩立友紀子さん（30）は、就農や田舎暮らしを夢見る女性と男性農家をつなぎ、〝恋の種まき〟をサポートしようと一念発起。全国規模で相手を探せる農業専門の婚活ウェブサイト「Ｒａｉｔａｉ（ライタイ）」を今年3月に立ち上げた。

サイトは有料会員制で、男性は農家や農業法人従業員、新規就農希望者に限定し、女性は田舎暮らしをしたい人や農家の跡取り娘などを募集。現在、男性75人、女性50人が登録中だ。

サイトでは異性とメッセージのやり取りが可能。友紀子さんによる恋愛相談への対応や希望に合う相手の紹介、初対面時の同席サービスなど、会員に寄り添った支援も充実している。

岩立さん夫妻。サイト名の由来は、「つぼみ」の意味を持つ蕾（ライ）と吾（タイ）の二文字

「農家の男性は素朴でシャイな人が多い。1対1でじっくり交流できれば、その人の面白さやすてきなところを伝えられるのにと、もどかしく思っていた」と開設の理由を語る。

東京都出身の友紀子さんはもともと都内の証券会社に勤務していたが、「食べ物を作って生きていきたい」と強く思い7年前に退職。農業法人での研修後、就農先を模索する中で参加した農業婚活イベント（農コン）で夫の昌之さん（36）と出会い、結婚した。

今後は定期的に農コンを企画する他、婚活講座を各地で開くなど相談業務を強化し、幅広いバックアップを進めていく。

「全国農業新聞」（2017 年 6 月 23 日）

神奈川から嫁ぎました 大自然に囲まれ毎日新鮮

農業への憧れ実現

牛を世話する坂さん夫妻（日高町で）

日高町の坂愛さん

「大自然の中で牛に囲まれ、毎日が新鮮」――。日高管内日高町美原地区の坂愛さん（36）は神奈川県出身だが2017年、黒毛和種の生産農家に嫁ぎ、憧れの農家生活を歩んでいる。

坂さんに農業への憧れが芽生えたのは高校生の時。通学した高校の近くに農業高校があり、生徒らが生き生きと野菜を育てるのを見て、「いつか自分も野菜を作りたい」と思うようになった。

就職して15年ほどたち、結婚を考える一方で、農家の生活が諦めきれなかった。神奈川県で雑貨や洋服を扱う販売員の仕事をしていた17年、婚活サイト「Raitai」（ライタイ）を知った。

「農業青年と農業をやりたい女子、女性の農業進出を応援します」という内容に共感し、登録したところ、北海道の男性から連絡が来た。夫の賢一郎さん（30）だった。

趣味が共通し、気さくで明るい人柄に意気投合した。嫁ぐなら野菜農家と思っていたが、「相手が良かったら牛でもやれるかな」と思えるようになった。

坂さん方を初めて訪れた時、牛舎から日高山脈が見え、広大な自然に感動した。子牛にミルクを恐る恐る与えると、力強く飲み驚いた。

和牛に二人三脚 義父母の経営守る

坂さんは現在、繁殖牛72頭、育成牛50頭を飼育する。義父・孝明さん（60）、義母・加代子さん（60）の4人で営む。愛さんは作業全般を受け持つ。市場に行くと多くの牛を見て勉強する。子牛の生命の誕生に衝撃も受けた。肉牛農家の女性たちとのネットワークも広がっている。

毎日が充実していると話す。「農業への憧れを持っている女性がいたら、ぜひ一歩前へ踏み出して」とアドバイスする。家族が協力し交代しながら休みを取り、夫妻で旅行も楽しむ。「丈夫な牛を育て、義父母が築いてきたものを守っていきたい」と明るく話している。

（日高）

「日本農業新聞」（2019 年 4 月 4 日）

（昭和27年3月11日第3種郵

農家の結婚問題に風穴を！

農業特化型 婚活アプリ立ち上げ

大学生2人で「あぐりマッチ」

結婚前提にせずライトに

敷居低くし登録しやすいよう

農家の「結婚問題」は切実だ。出会いの場が限られているなどの理由で晩婚化・非婚化が進んでいるとされる。これに風穴を開けようと、2人の現役の大学生が農業特化型の婚活アプリ「あぐりマッチ」を立ち上げた。

写真1・横井代表（左）と仮屋園副代表

一昨年の8月、当時東京大学農学部の4年生だった横井陽大さん（24）と2年生だった仮屋園純平さん（21）が、「何でもいいから、農家のために役立つことがしたい」と二人で話したのが、あぐりマッチ誕生のきっかけだという。

副代表の仮屋園さんは、「次世代に農業をつないでいくことが農村の維持・発展につながる」と考え、テーマを「結婚」に絞り込んだと振り返る。代表を務める横井さんは、「農家専門の婚活アプリは無さそうだから、自分たちで作ってみよう」と発案。2人ともプログラミングの素人だったが、インターネットで調べながら、アプリを開発し、昨年10月にリリースした。

アプリは農家の男性と農家に興味がある女性の間を取り持つ。自治体や業者などが主催する婚活イベントは、「結婚を目指すのが前提」のものが多く、敷居が高く感じられる人もいるという。あぐりマッチは結婚を前提とせず、まずはメッセージを交換するところから始められるのが特徴だ。

写真2・男性農家の紹介ページ（イメージ）

写真3・男性農家が発信する「農家の日常」（イメージ）

就農や生活の希望など掲載

プロフィルに農家ならではの情報

農家の男性が登録すると、プロフィルと顔写真があぐりマッチに掲載される＝写真2。プロフィルには、農地を持っているか――などだ。

例えば、男性の両親と2世帯での生活を希望するのか、夫婦だけの生活を希望するのかなど、女性が将来をイメージできるような工夫がされている。横井さんは「最初に共感していないと、先々、悩みの種になりそうな部分をあらかじめ見えるようにするのは大切」と話す。

農家の日常を紹介

農家の男性は、農場でのできごとなどを短い文章に

農業特化型アプリならではの項目が並ぶ。経営面積や就農形態、一緒に農業をやりたいか、結婚後の住居、男性にメッセージの交換を申し込める。申し込みがあると、男性に女性のプロフィルと写真が送信される。

それを見た男性が好感を抱けば、あぐりマッチのメッセージ交換機能＝写真4＝で、コミュニケーションが始められる仕組みだ。仮屋園さんは、「農家の日常を紹介できる婚活アプリは他にはない。男性がいかに魅力的な発信ができるかがポイント」と話す。

これまでに約1500組がメッセージの交換まで進んでいる。横井さんは、「あぐりマッチはきっかけまとめ、写真を添えて発信できる＝写真3。女性は男性が発信する情報を自由に見ることができ、興味ある男性にメッセージの交換を申し込める。申し込みがあると、男性に女性のプロフィルと写真が送信される。

それを見た男性が好感を抱けば、あぐりマッチのメッセージ交換機能＝写真4＝で、コミュニケーションが始められる仕組みだ。仮屋園さんは、「農家の日常を紹介できる婚活アプリは他にはない。男性がいかに魅力的な発信ができるかがポイント」と話す。

これまでに約1500組がメッセージの交換まで進んでいる。横井さんは、「あぐりマッチはきっかけを見せる。

横井さんは、「女性が『農家と出会えるのもいいな』くらいのトーンでも入って来られるよう、入り口をライトにしたかった」と話す。敷居を低くしたことで、リリースから約4カ月間で約900人の女性が登録。男性農家も約900人が登録しており、ユーザー数は順調に伸びている。

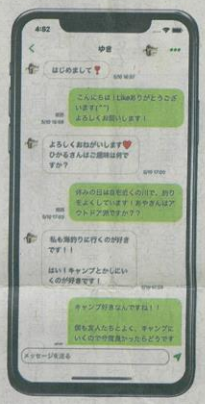


写真4・メッセージの交換（イメージ）

農家から情報収集

プロフィルの項目づくりをはじめ、アプリの作り込みには入念なヒアリングを行った。横井さんと仮屋園さんは農家で農作業を手伝いながら、アプリに必要な要素を探ったという。また、「婚活アプリを研究するために20サイトくらいに登録した」と振り返る。

横井さんと仮屋園さんは、「農家の声を参考にして、アプリの機能をもっと充実させたい」と、現在も週に1～2日程度、農家の手伝いを続けている。

横井さんは既に大学を卒業。3月末には二人で法人を立ち上げるという。横井さんは、「将来的には婚活以外の分野でも農家の役に立てればうれしい」と意欲作りになればいい。ラインなど普段使っているSNSや電子メールで連絡を取り合うようになったり、実際にデートをされています」と話す。今後、交際や結婚につながった場合は報告してもらう仕組みも作っていきたいという。

あぐりマッチの利用料金は、女性は無料、男性は1カ月2200円、3カ月4500円など期間に応じた価格設定となっている。この他、男女一緒に農業体験などを行う「農コン」などの情報も充実している。

「全国農業新聞」（2021 年 3 月 19 日）

行政から婚活受託

JA愛知東 ノウハウ生かし企画

【愛知東】お見合い設定など結婚相談事業を行うJA愛知東は仕事柄、出会いの機会が限られる農業男子を対象とした婚活イベントを2月、管内の新城市で初めて開いた。管外から単身で就農する若者が年々増え、出会いの場を求める声が市やJAに寄せられていた。これを受け、市はコンペ形式でイベントのアイデアを公募。これに応募したJAが市から業務を受託し、企画した。

トマト農家ら管内で農業を営む20～40代の男性6人と、名古屋市や岐阜市などから集まった女性5人が参加。新城市内の道の駅や温泉地を巡りながら、郷土食の五平餅やバスボムなどの手作り体験を通じ交流を深め、カップル1組が誕生した。

管内では市とJAが連携し、新規就農者募集などに取り組む。2012年度以降、IターンやUターンで57人が就農。地縁のない就農者から、JAに出会いの場を求める声が寄せられていた。

また、市にも同様の声が来ていたが、婚活イベントのノウハウがないため、委託する事業者をコンペ形式の入札で募集した。結婚相談を行う民間業者なども参加。毎年5回の婚活イベント「いい人見つけよう大会」を独自に開き、地域密着を重視したプランを示したJAが「新規就農者パートナー探しイベント」として業務を受託した。

今回のイベントは初めて宿泊企画とし、郷土の魅力を発見できるよう、国の重要無形文化財に指定される「花祭り」など管内にゆかりのある芸能鑑賞コーナーも新たに設けた。自己紹介やフリータイムでは、農業の魅力などについても触れた。

イベント事務局のJA組合員課の小山幸浩課長は「毎回、女性参加者を集めるのには苦労している。今回、カップルができたことはとても喜ばしく、一人を陰ながら応援していきたい」と話す。

JAでは農家に限らず、管内男女の出会いを応援するため、19年度もイチゴ狩りやパワースポット散策などの婚活イベントを企画していく方針だ。

「日本農業新聞」（2019 年 3 月 1 日）

後継者対策で連携

5農委会で協議会設立 243組ゴールイン

北海道 富良野地方
アグリパートナー協議会

北海道のほぼ中央に位置する富良野市周辺の五つの農業委員会で構成する「富良野地方アグリパートナー協議会」では、農業後継者の結婚相談や出会いの場づくりに取り組んでいる。農業経営を次世代へ引き継ぎ、地域農業を守るための活動により、これまで243組がゴールインした。

協議会は富良野地方1市3町1村（富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村）の農業委員会で構成される。1973年（昭和48）に設立された。当時、農村花嫁不足が共通の課題であったことに加え、出会いの場に多くの男女を集めるために連携して取り組んできた。

設立時から続く農業後継者と女性の交流会の開催に加え、75年（昭和50）頃は富山県の紡績工場との交流や雑誌「週刊女性」への男性の写真掲載によるお嫁さん募集も行ってきた。

81年（昭和56）からは交流会の名称を変え、冬はスキーフェスティバル、夏はサマーフェスティバルとして開催。2018年（平成30）までの間、48回で1400人を超える男女が参加した。現在は夏と秋の年2回、札幌・旭川のフリーペーパーと北海道新聞、道のホームページを活用して参加者を募り、道内外から年間十数人の女性が参加している。

女性講師から事前研修を受ける参加男性

事前研修会開く

男性に会話術など手ほどき

5年前からは新たな取り組みとして、参加男性を対象とした事前研修会を始めた。交流会に何度か参加しているものの、会話が弾まない男性が多いためだ。

札幌の女性に協力してもらい、模擬交流会を実施してアンケートを書いてもらった。そこには「もう少し服装や身だしなみに気を遣ってほしい」「畑の広さが何十町とかピンとこない」「会話が続かず、結婚を本当に考えているのかよくわからない」という声があった。そのため、女性講師を招いて、身だしなみやマナー、女性とのコミュニケーションの取り方などの研修を実施。結果、身だしなみも改善され、積極的に自己アピールする男性も出てくるなど出会いの場を活かせるようになった。

同協議会事務局を担当する富良野市農委会の井口事務局長

交流会の世話役で、同協議会事務局を務める富良野市農業委員会の井口聡事務局長は「男性には1回だけではなく、何回も積極的に参加し、ぜひ自分に合う人を見つけて欲しい。本当は1回で相手が見つかってほしいけれど」と語る。男女の出会いを自治体が応援することに不快感を示す人もいるが、「安心感があり、ぜひ参加したいとの声もある。そのような方を大事にこれからも続けていきたい」と話した。

「全国農業新聞」（2019 年 5 月 24 日）

北海道 宗谷農村パートナー対策協議会

40年にわたり後継者のパートナー対策

宗谷地区の6市町村で連携

農業委員会が事務局　交流会など開く

農村社会が抱える課題の一つに、後継者の配偶者問題がある。酪農が盛んな北海道北部の宗谷地区では、6市町村の農業後継者配偶者対策協議会（農業委員会が事務局）が1979年に「宗谷農村パートナー対策協議会」を設立。農業後継者と女性との婚活交流会の開催などに取り組んでいる。

交流会中は、同協議会運営委員がサポートに回る（猿払村農委会提供）

同協議会は、未婚の後継者の状況と課題を共有し、共通する課題を解決するために設立された。40年以上にわたり後継者の配偶者対策に大きな役割を果たしている。

事務局は6市町村（稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町）の農業委員会が3年ずつ務め、2020年4月からは猿払村農業委員会（円丁辰夫会長）が事務局を務めている。

交流会直前講座で学ぶ参加後継者（猿払村農委会提供）

後継者の婚活を委員もフォロー

同協議会の役員は6市町村それぞれの農業後継者配偶者対策協議会の会長が、運営委員はそれぞれの事務局職員が務めている。

同協議会の具体的な取り組み内容は、年に1回の婚活交流会と、委員が未婚の後継者の婚活をどのようにフォローすべきかを学ぶセミナーの開催などだ。

交流会は、毎年秋ごろに開催。運営委員会が開催日程や内容を企画し、具体的な運営方法は同協議会事務局とイベント会社が打ち合わせを重ねて決める。

19年の交流会では、ホテルでディナーを楽しみながら、1対1の自己紹介タイムや、2次会までのフリータイムを経てマッチングを行った。また、交流会の開催直前には参加する後継者を集めてマナー講座を開くなど工夫している。

19年には1組のカップルが成立した。同協議会事務局は「近年は思うようにカップル成立に至っていない。参加する後継者が、必ずしも積極的な性格とは限らないので、アフターフォローを含めた主催者側のサポートが必要」と考えている。

配偶者対策で地域農業守る

同協議会の円丁会長は、「全国的に農業者の高齢化や担い手不足により急速に離農が進み、宗谷地区も酪農家が激減している。後継者の配偶者対策は地域農業を守る手段の一つ。本協議会で年1回の交流会を開催し、出会いの場を設けていきたい。また、各市町村の婚活活動での課題を共有しながら取り組みを強化し、今後も応援していきたい」と話している。

「全国農業新聞」（2020 年 5 月 29 日）

参考文献（日本語一部）

有薗隼人、2019、『「婚活ビジネス」急成長のカラクリ』扶桑社新書。

安藤純子、2009、「農村部における外国人配偶者と地域社会－山形県戸沢村を事例として－」『GEMC journal : グローバル時代の男女共同参画と多文化共生』1 : 26-41。

和泉芙伶、1994、『アルトマン症候群－会員たちは今』三一書房。

大瀧友織、2010、「自治体による結婚支援事業の実態 : そのメリットとデメリット」『「婚活」現象の社会学』山田昌弘（編）東洋経済新報社、第 4 章。

板本洋子、2005、『追って追われて結婚探し』新日本出版社。

木村亜希子、2013、「現代農山村における結婚難－生活構造論的視点から－」『社会分析』40：21-39、日本社会分析学会。

経済産業省商務情報政策局サービス産業課、2006、『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』

佐藤研、2019、「民放連放送基準の改訂の歴史をたどる－民放連放送基準は時代の変化にどう対応してきたか」『マス・コミュニケーション研究』95：107-124。

佐藤隆夫編著、1989、『農村（むら）と国際結婚』日本評論社。

宿谷京子、1988、『アジアから来た花嫁－迎える側の論理』明石書店。

武田里子、2009、「結婚移民女性の適応・受容過程と社会文化変容」『村落社会研究ジャーナル』15(2)：23-34、農山漁村文化協会。

武田里子、2011a、『ムラの国際結婚再考－結婚移住女性と農村の社会変容』めこん。

武田里子、2011b、「結婚移住女性の適応過程と農村社会の変化」『移民政策研究』3 : 85-101。

内藤考至、2004、『農村の結婚と結婚難－女性の結婚観・農業観の社会学的研究』九州大学出版会。

中澤進之右、1996、「農村におけるアジア系外国人妻の生活と居住意識－山形県最上地方の中国・台湾、韓国、フィリピン出身者を対象にして－」『家族社会学研究』8：81-96。

中島さおり、2010、『なぜフランスでは子どもが増えるのか』講談社現代新書。

ナターリャ、ロジナ、2010、「地方自治体レベルの結婚支援について」『社会文化論集』11：211-236、広島大学大学院総合科学研究科。

藤森克彦、2010、『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社。

藤森克彦、2017、『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社。

光岡浩二、1996、『農村家族の結婚難と高齢者問題』ミネルヴァ書房。

柳田国男、2017、『婚姻の話』岩波書店。

山口慎太郎、2019、『「家族の幸せ」の経済学』光文書新書。

山田昌弘、1996、『結婚の社会学－未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー。

山田昌弘、2019、『結婚不要社会』朝日新書。

山田昌弘・白河桃子、2008、『「婚活」時代』ディスカバー携書。

令和 **2** 年度

持続可能な農村づくりにおける
結婚支援事業の意義に関する調査研究

報告書

【執筆者】

井上　淳生　　（一社）北海道地域農業研究所　専任研究員

発行　　一般社団法人　北海道地域農業研究所

〒060－0806　札幌市北区北 6 条西 1 丁目 4 番地 2
ファーストプラザビル 7 階
TEL　011－757－0022
FAX　011－757－3111